

Copyright Notice

This document is provided under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 4.0 International License (CC BY-NC-SA 4.0):

<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/>

You are free to:

- Share — copy and redistribute the material in any medium or format
- Adapt — remix, transform, and build upon the material

Under the following terms:

- Attribution — You must give appropriate credit to the publisher, provide a link to the license, and indicate if changes were made. You may do so in any reasonable manner, but not in any way that suggests the licensor endorses you or your use.
- NonCommercial — You may not use the material for commercial purposes.
- ShareAlike — If you remix, transform, or build upon the material, you must distribute your contributions under the same license as the original.

About the Project

This document was created with the permission of participating publishers as part of the Japanese Multi-Volume Sets Discoverability Improvement Project, funded by the Council on East Asian Libraries and the Mellon Foundation for Innovation Grants for East Asian Librarians.

京都市・府社会調査報告書「Ⅰ」「Ⅱ」

収録資料目次総覧

■京都市・府社会調査報告書「I」

1 明治三十六年(1)

総目次	3
-----	---

創立貳拾五年紀念 京都市立盲啞院一覽(京都市立盲啞院・明治三十六年四月二日)	19
--	----

第一 沿革	53
-------	----

第二 規則	67
-------	----

通則・普通科・技芸科・寄宿舎・書式・課程表

第三 商議員	98
--------	----

現商議員・旧商議員・并旧教育常設委員

第四 職員	101
-------	-----

現職員・旧職員・音曲科協賛員

第五 生徒	107
-------	-----

学科別・年齢別・寄宿生・府県別・父兄職業別・

失官原因・体格・氏名・年度別生徒数

第六 卒業生	138
--------	-----

学科別・府県別・卒業後状況・氏名

第七 半途退学者	151
----------	-----

在学年数・理由

第八 財産其他	154
---------	-----

資金・土地家屋・図書機械并賞牌賞状・歳入歳出・
資金各年度末一覽・經常費各年度一覽

第九 寄附金	159
--------	-----

金額氏名

附録 慈善会・盲卒業生会・盲生篤交会・聾啞院友会

2 明治三十六年(2)

盲啞教育論 附瞽盲社会史(京都市立盲啞院・明治三十六年一月[序言])	3
------------------------------------	---

〈盲啞教育論上之卷〉

盲之部

第一編 盲教育論

第一章 盲の意義	17
----------	----

第二章 盲の原因	19
----------	----

第三章 盲の身心状態	25
------------	----

第四章 盲の修業年限及学科	32
---------------	----

第五章 教育を受けざる盲の状態	36
-----------------	----

第六章 教育を受けたる盲の状態	38
-----------------	----

附 内外盲人学校及盲人の比例数	48
-----------------	----

第二編 盲教授論

第一章 盲教授法の沿革及主義	55
----------------	----

第二章 盲教授法	65
----------	----

第三章 各科教授法	76
-----------	----

第一節 普通科——76

修身科／国語科（読方 書方 綴方 算り方）／
算術科／歴史及地理科／理科／手工科

第二節 技芸科——88

鍼按科／音曲科

〈盲啞教育論下之巻〉

聾啞之部

第一編 聾啞教育論

第一章 聾啞の意義及區別——103

第一節 聾啞の意義——103

第二節 聾啞の區別——105

第二章 聾啞の原因——108

第三章 聾啞の心的狀態及特徵——122

第四章 聾啞の体育——129

第五章 聾啞の修業年限及学科——134

第六章 教育を受けざる聾啞の狀態——138

第一節 聾啞の人權——139

第二節 聾啞の性情——140

第七章 教育を受けたる聾啞の狀態——143

第一節 教育を受けたる聾啞の生活——143

第二節 聾啞の法律上の權利義務——146

第三節 教育を受けたる聾啞の實態——147

附 内外聾啞教育小史并内外聾啞学校数及聾啞の比例——157

(一) 内外聾啞教育小史 (二) 内外聾啞学校数及聾啞の比例

第二編 聾啞教授論

第一章 聾啞教授法の沿革及其学派——175

第一節 教授法の沿革——175

言語教授法沿革／記号教授法沿革

附 マニユアルメソッド沿革

第二節 聾啞教授法の学派——183

第二章 理論及實際に適合せる聾啞教授——188

第三章 聾啞教授法——198

第一節 言語教授法——199

ベル氏の視話法／ベツオールド氏の残音利用法

第二節 記号教授法——214

符牒法・マニユアルメソッド

第四章 各科教授法——225

第一節 普通科——225

修身科／国語科（読法 綴方 筆談 會話 書方）／算

術科／地理歴史科／理科／体操科／図画科／裁縫及手

工科

第二節 技芸科——241

絵画科／裁縫科／木工科

〈瞽盲社会史〉

第一章 盲人社会（当道）の沿革

第一節 当道の起源——253

第二節 鎌倉時代——255

第三節 足利時代——256

第四節	徳川時代	258
第五節	明治の初年	260
第二章	官制	

第一節	官制の由来	260
第二節	官位売買制度	261
第三節	官位と服制	269
第四節	官位と社会	271
第三章	統治機関	

第一節	統治権の推移	273
第二節	統治機関の組織及職掌	275
第三節	統治権の範圍問題盲僧及俗盲	280
第四章	經濟制度	

第一節	經濟制度の沿革	284
第二節	官物及配当	285
第三節	行政費	289
第五章	司法制度	

第一節	序説	290
第二節	司法官の制度	290
第三節	刑律及其適用	291
第四節	牢獄及拘留所	294
第六章	年中行事及典禮	

第一節	序説	295
第二節	祭神	295
第三節	二季の塔召物其他	296

第四節	参賀の礼	297
第五節	職物檢校繼目の礼	298
第七章	職業	

第一節	総説	300
第二節	琵琶	302
第三節	箏	305
第四節	三絃	307
第五節	按摩及鍼術	312
第六節	官金貸付其他	314

3 大正六年・七年・九年(1)

市町村特種事業概要 第一輯 (京都府内務部庶務課・大正六年七月十三日) …………… 3

一	京都市宮三事業	9
(イ)	上水道事業	10
(ロ)	水利事業	19
(ハ)	道路拡築附電気軌道事業	31
二	与謝郡宮津町上水道	51
三	中郡峰山町簡易上水道	58
四	何鹿郡綾部町下水道	65
五	加佐郡四所村海面埋立事業	71
六	久世郡宇治町電気事業	73
七	天田郡曾我井村立山陰常設家畜市場	78

八 葛野郡桂村、川岡村組合家畜市場	83
九 船井郡檜山村植林事業	88
十 愛宕郡田中村道路整理	93

大正七年調査 京都市学事要覽（京都市役所教育課「表紙」）……………99

第一 学事概要	105
第二 市立学校及幼稚園	108

- 一 専門、中等、実業及特殊学校
- 二 小学校

- イ 高等小学校／＼ 尋常小学校（上京区・下京区）
- 三 幼稚園

第三 学齡兒童	115
---------	-----

上京区・下京区

第四 学級編制	119
---------	-----

- 一 小学校

- イ 高等小学校／＼ 尋常小学校（上京区・下京区）

第五 生徒及児童出席歩合	124
--------------	-----

- 一 専門、中等、実業及特殊学校

- 二 小学校

- イ 高等小学校／＼ 尋常小学校（上京区・下京区）

第六 生徒及児童身体状況	129
--------------	-----

- 一 市立学校

- イ 絵画専門学校／＼ 実業学校／＼ 高等女学校

- 二 小学校

イ 高等小学校（男子・女子）／＼ 尋常小学校（男子・女子）	
第七 職員配置	133

- 一 各種学校教員資格別

- 二 小学校

- 1 教員資格別

- イ 高等小学校／＼ 尋常小学校（上京区・下京区）

- 2 教員俸給別

- イ 高等小学校／＼ 尋常小学校（上京区・下京区）

- 3 教員年功加俸受領者

- イ 高等小学校／＼ 尋常小学校（上京区・下京区）

- 三 幼稚園

- 保姆資格及俸給別

第八 学校経費	146
---------	-----

- 一 大正七年度経費予算編製標準

- 二 授業料及保育料

- 1 専門、中等、実業及特殊学校

- 2 小学校

- イ 高等小学校／＼ 尋常小学校

- 3 幼稚園

- 三 経費予算

- 1 専門、中等、実業及特殊学校

- 2 小学校

- イ 高等小学校／＼ 尋常小学校（上京区・下京区）／

- ハ 尋常小学校教員諸給与

3 幼稚園

第九 私立学校——156

一 幼稚園

二 各種学校（上京区・下京区）

三 認定学校

京都市小学校教員生計調査（大正八年十一月現在）（京都市役所・

大正九年二月二十九日）……………165

第一章 総論——177

第一節 調査方法

1 調査ノ要旨／2 材料ノ蒐集／3 収入支出記入ノ態度

4 材料ノ分類／5 統計ノ方法

第二節 男女教員全体ノ収入支出

第二章 各論——183

第一節 各部ノ統計

第一部 一戸ヲ構ヘタ男教員ノ生計

1 収入ノ統計／2 支出ノ統計／3 各費目
ノ金額ト千分率／4 収支対照

第二部 下宿生活ノ男教員ノ生計

第三部 妻テアル女教員ノ生計

第四部 家族ヲ扶養スル義務アル女教員ノ生計

第五部 一人生活ノ女教員ノ生計

第二節 物価ト教員待遇トノ関係

1 日用品価格比較表／2 京都市小学校教員待遇

ノ状況／3 物価ト教員待遇トノ比較

第三章 結論——192

（図表）第一図 総テノ合計図／第二図 男女各別統計図・第一
号表 男女全体及ビ男女各別統計表／第三図 収入支出対照
図／第四図 収入ト年齢及ビ在職年数図／第五図 家族数ト
米量図／第六図 衣類費図／第七図 食費図／第八図 住居
費図／第九図 衛生費図／第十図 教養費図／第十一図 交
際費図／第十二図 公課費図／第十三図 慰安費図／第二十
二号表 一戸ヲ構ヘタ男教員ノ統計表／第三号表 下宿生活ノ男
教員ノ統計表 妻テアル女教員ノ統計表 家族ヲ扶養スル義
務アル女教員ノ統計表 一人生活ノ女教員ノ統計表

4 大正九年（2）・十年

京都府教育会沿革（京都府教育会・大正九年十二月二十五日）……………3

第一編 本会沿革——17

第一期 自創設至明治二十一年——17

第二期 自明治二十一年至明治三十七年——25

第三期 自明治三十七年至大正四年——39

第四期 自大正四年至現在——56

第二編 各部沿革——83

第一 研究部——83

「附」懸賞論文——100

第二 編集部——102

第三 講習会及教員養成事業——113

第四 社会教育——131

第五 出版——150

第三編 部会沿革——152

第一 総説——152

第二 各部会誌——153

第四編 雑部——187

一 役員の変遷——187

二 会員累年増減表——193

三 経費累年増減表——194

第五編 本会現状一班——195

一 役員——195

二 会員数——196

三 基金——197

四 経費——197

五 事業——197

最近之物価卜賃銀（京都府産業部・大正十年「表紙・書き込み」）……201

5 大正十一年（1）

私娼取締考（京都府警察部衛生課・大正十一年二月六日「序言」）……3

大正十一年三月 京都府社会事業便覧（京都府社会課「表紙」）……43

緒言

一 社会事業連絡及研究機関——59

（一）京都府慈善協会

二 育児事業——59

（一）天主教女子教育院

（二）平安徳義会孤児院

（三）京華養育院

（四）京都救済院

（五）平安養育院

（六）伏見慈善院

（七）丹波育児院

三 幼児保育事業——66

（一）信愛保育園

（二）平安徳義会保育園

（三）西陣託児所

（四）三條託児所

（五）養正託児所

（六）崇仁託児所

（七）楽只託児所

（八）伏見保育園

四 特殊教育事業——71

（一）京都市立盲啞院

（二）京都盲啞慈善会

（三）私立協同夜学校

(四) 私立酬恩学校

(五) 白川学園

(六) 慈愛手芸学校

五 授産及職業紹介——76

(一) 京都盲哑保護院

(二) 西陣職業練習所

(三) 京都市副業講習所

(四) 京都職業紹介所

(五) 京都市職業紹介所

(六) 壬生職業紹介所

(七) 舞鶴海軍下士卒家族共励会

六 感化及保護事業——80

(一) 京都感化保護院

(二) 京都府免囚保護聯合会

(三) 至正会

(四) 淬礪会

(五) 醇厚会

(六) 大貳義塾

(七) 同友会

(八) 葛野郡慈友会

(九) 乙訓郡慈済会

(一〇) 紀伊郡至道会

(一一) 宇治郡慈教会

(一二) 久世郡樹徳会

(二三) 綴喜郡仏教和敬会

(二四) 相楽郡彰善会

(二五) 南桑仏教団

(二六) 北桑仏教道済会

(二七) 船井郡仏教団

(二八) 天田郡仏教団

(二九) 何鹿郡仏教同盟会

(三〇) 加佐郡仏教会

(三一) 丹州恵済会

(三二) 中郡洪済会

(三三) 竹野郡崇徳会

(三四) 熊野郡仏教同盟会

(三五) 京都府立淇陽学校

七 施薬救療並妊産婦保護——95

(一) 京都施薬院協会施薬院

(二) 済世病院

(三) 東亜慈恵会

(四) 日本健康会

(五) 済正園

(六) 舞鶴海軍工廠職工共済会病院

(七) 恩賜財団済生会診療所

(八) トラホーム治療

(九) 京都産院

(一〇) 巡回産婆制

(一)	日本赤十字社京都支部	
(二)	京都婦人慈善教会	
八	養老及窮民救助	105

(一)	京都婦人慈善会	
(二)	京都救済院	
(三)	京都積善社	
(四)	京都婦人慈善教会	
(五)	大谷派婦人法話会	
(六)	大日本仏教慈善会財団	
(七)	蔭山家慈善財団	
(八)	救世軍京都小隊	
(九)	京都共済会	
九	住宅及無料宿泊所	111

(一)	市営住宅	
(二)	現業員寄宿舍	
(三)	伏見町営住宅	
(四)	新舞鶴町営住宅	
(五)	京都無料宿泊所	
(六)	京都市無料宿泊所	
一〇	市場	114

(一)	京都市設公設市場	
(二)	京都市指定市場	
(三)	京都市巡回市場	
(四)	伏見町公設市場	

(五)	宮津町公設市場	
一一	其他の事業	118

(一)	愛国婦人会支部	
(二)	帝国軍人後援会支部	
(三)	鉄道保養院支部	
(四)	法律無料鑑定	
(五)	不良少年の精神鑑定	
(六)	市内警察署の社会的施設	
(七)	本願寺人事相談所	
(八)	公設浴場	
(九)	家事見習所	
一二	公同委員制度	123
一三	諸基金	128

乳幼児死亡率調査	京都市社会課叢書第一編 (京都市社会課・大正十一年六月〔序文〕) ……………	131
----------	--	-----

京都市に於ける特殊児童調	京都市社会課叢書第二編 (京都市社会課・大正十一年七月〔序〕) ……………	199
--------------	---------------------------------------	-----

緒言	211
京都市特種児童調	215
第一章 天才児童	219
第二章 優良児童	222
第三章 劣等児	223

第四章	低能兒童	225
第五章	精神低格兒	229
第六章	白痴兒童	232
第七章	瘋癲兒童	236
第八章	身体薄弱兒	237
第九章	不具兒童	239
第十章	貧窮兒童	241
結論		244

6 大正十一年(2)

大正十一年 労働者生計状態二関スル調査 (京都府産業部商工課・大正十一年十月十八日) 3

■前編 (月分ノ調査)

収入支出調

月収別収入支出内訳表

月収別収入内訳表／月収別支出内訳表

月収別収入支出内訳表 (百分率)

月収別収入内訳表 (百分率)／月収別支出内訳表 (百分率)

月収別収入内訳表 (百分率) — 29

工場労働者／交通労働者／自由労働者

収入原因別表 — 33

工場労働者／交通労働者／自由労働者

支出内訳表 — 59

工場労働者／交通労働者／自由労働者
食料内訳表 — 87

工場労働者／交通労働者／自由労働者

一、世帯人員換算表

世帯員数表 — 113

工場労働者 — 114

交通労働者 — 126

自由労働者 — 132

二、収支過不足調表

工場労働者 — 139

交通労働者 — 152

自由労働者 — 158

■後編 (三月分調査)

一、収入支出調

月収別収入支出内訳表

月収別収入内訳表／月収別支出内訳表

月収別収入支出内訳表 (百分率)

月収別収入内訳表 (百分率)／月収別支出内訳表 (百分率)

月収別収入内訳表 (百分率) — 177

工場労働者／交通労働者／自由労働者

収入原因別表 — 181

工場労働者／交通労働者／自由労働者

支出内訳表 — 205

工場労働者／交通労働者／自由労働者

食料内訳表——231

工場労働者／交通労働者／自由労働者

一、世帯人員換算表

工場労働者——257

自由労働者——269

交通労働者——273

二、収支過不足調表

工場労働者——281

交通労働者——298

児童遊園と水泳場 京都市社会課叢書第十二編（京都市社会課・

大正十一年十二月「はしがき」）……………307

亜米利加児童遊園協会——314

都市計画と公園——315

シカゴの公園——316

シカゴの児童遊園——317

児童遊園の設計——319

児童遊園の必要なる理由——323

(一) 現代都市生活の必然の要件として

(二) 児童衛生の上より

(三) 児童の不良化を防ぐために

(四) 社会的市民訓練の為に

遊園指導者——328

水泳場の四種——330

(一) 自然游泳場

(二) 学校水泳場

(三) 社会的児童游泳場

(四) 公設浴場の一部として

水泳場の必要——331

結語——332

附録——333

(一) 京都市於ける児童遊園 (二) 南米ウルグワイ国モンテビデオ

市の水泳場(写真) (三) シカゴ市公園系統図 (四) 東京市御蔵

前児童遊園地平面図 (五) 東華水泳場 (六) 横浜市児童水泳に

関する件 (七) 東京基督教青年会水泳場

7 大正十二年(1)

市場の沿革 京都市社会課叢書第十五編（京都市社会課・大正十二

年三月「例言」）……………3

緒論

第一章 平安朝時代の市——10

第二章 鎌倉室町時代の座——17

第三章 徳川時代より現代に至る市場——20

第一節 総論

第二節 鮮魚市場

第三節 塩干魚市場

第四節	青物市場
第五節	家畜市場
第六節	京都取引所
第七節	公設小売市場
第八節	私設小売市場
結論	

市場のため（京都市社会課・大正十二年四月〔はし書〕）……………79

市場十則	87
今日の話	88
市場の誕生	89
安からう良からう	92
抑への石	93
抑への重さ	94
敵艦見ゆ	97
要塞戦	99
駆逐艦	100
魁けてこそ	102
時代を読め	105
衛生は極楽	106
科学と新味	108
市場の復古	109
委員いちめ	111
今日よりも明日	113

お客の少ない日	114
怒るは損	116
上手よりも正直	118
腕を磨け	122
附録	125
市場出品心得	125
同 指定	129

大正十二年四月 京都市社会事業概要（京都市社会課・大正十二年八月十日）……………131

緒言

公設市場	155
------	-----

一、名称、位置／二、沿革／三、設備／四、経営／五、指定市場／六、私設小売市場

職業紹介所	164
-------	-----

一、名称、位置／二、沿革／三、設備／四、経営／五、附帯事業（イ、副業紹介／ロ、副業講習／ハ、無料宿泊／ニ、法律無料相談）

住宅	169
----	-----

一、名称、位置／二、沿革／三、設備／四、経営／五、現業員住宅／六、住宅組合

簡易食堂	175
------	-----

一、名称、位置／二、沿革／三、設備／四、経営

託児所	177
-----	-----

一、名称、位置／二、沿革／三、設備／四、経営／五、家事見習所

児童遊園（社会教育課）——182

一、名称、位置／二、沿革／三、設備／四、経営
トラホーム治療所（衛生課）——184

一、名称、位置／二、沿革／三、設備／四、経営

調査事項——185

附 講演会、講習会、社会課叢書

新設事業——188

附録

一、本市社会事業施設成績——193

二、大正十二年度社会課經常予算——221

三、低利資金——224

四、職員配置——225

五、諸規定——226

（社会課庶務規程／市設職業紹介所規程／市設住宅貸与規程

／市設託児所規程／公同委員規程／その他）

六、関係法令——258

（職業紹介所法／職業紹介所法施行令／職業紹介所法施行規

則／住宅組合法／中央卸売市場法／その他）

七、京都市内の社会事業団体——291

8 大正十二年（2）

乙訓郡乙訓村保健衛生状態実地調査報告（京都府警察部衛生課・大正十二年六月二十八日）……………3

緒言——33

第一 総論——35

一、調査地ノ地勢——35

二、氣象——38

三、宗教——39

四、教育——41

五、通信、交通、運輸——41

六、産業——42

七、経財——46

八、衛生——47

九、風俗習慣——48

第二 人口及戸数——48

一、現住人口及戸数——49

二、年齢別、体性別人口——50

三、配偶ノ有無——51

四、最近十箇年間男女別本籍人口、常住人口及入寄留 出寄留——52

第三 生産、死産及死亡——53

一、体性別常住人口及生産、死産、死亡——54

二、体性及公私生二依り分チタル生産——55

三、体性及月二依り分チタル生産——57

四、体性及公生私生二依り分チタル死産——59

五、体性、公生、私生及懷孕月数二依り分チタル死産——59

六、体性及月二依り分チタル死亡——61

七、一年平均一日ノ死亡千ニ付各月平均一日ノ死亡——63

八、体性、原因及年齢二依り分チタル死亡——64

九、体性、原因及月二依り分チタル小児死亡——76

第四 妊産育児ノ状況——90

一、妊娠、分娩及育児ニ関スル風習——90

二、産前ノ状況——90

三、産後ノ状況——90

四、授乳期ニ於ケル母体ノ栄養状況——90

五、乳児ノ栄養状況——91

第五 住民ノ体格——95

一、体性及年齢二依り分チタル体重、身長、胸囲、頭囲——98

二、体性及年齢二依り分チタル身長一寸ニ対スル体重——106

三、体性及年齢二依り分チタル身長百ニ対スル胸囲——108

四、体格ノ等位二依り分チタル壮丁検査成績——110

五、体性、年齢及身長二依り分チタル人口——112

六、体性、年齢及体重二依り分チタル人員——124

第六 寄生虫、原虫其ノ他地方病——132

一、体性及年齢二依り分チタル寄生虫卵保有者及非保有者——133

二、体性及年齢二依り分チタル寄生虫卵保有者——138

三、体性及字二依り分チタル寄生虫卵保有者及非保有者——140

四、体性及職業二依り分チタル寄生虫卵保有者及非保有者——144

五、体性年齢及寄生虫卵保有者、非保有者二依り分チタル体重、身長、胸囲——152

六、「マラリア」病及其ノ他ノ地方病——161

第七 住民ノ疾病——161

一、診断シ得タル住民ノ疾病關係——162

二、結核ノ蔓延状況——187

三、結核患者ト職業トノ關係——190

四、花柳病——199

五、癩病——199

六、精神病——199

七、トラホーム——199

八、齲齒——202

第八 飲食物——209

九、最近十年間ニ於ケル伝染病流行ノ状況——206

一、常食物——209

二、主食物消費量——211

三、副食物需給状況——211

四、味噌及醬油——211

五、嗜好品——212

第九 飲酒及喫煙——212

第十 飲料水——216

一、飲料水供給ノ状況——216

二、水質検査成績——216

第十一 住宅——222

一、住宅ノ一般状況——222

二、家屋ノ構造——222

イ 採光ノ口 一人平均建坪ノ八 便所ノ構造ノ二 湯殿ノ設備

第十二 結論——228

9 大正十二年(3)

大正十二年三月 保健衛生調査書 (京都府警察部衛生課・大正十二年七月十日) 3

(第一) 緒論——25

一 調査従事員、同開始等——26

二 調査地ノ地勢——28

三 調査地ノ沿革——29

四 調査地ノ選定——31

五 気象——36

六 宗教——38

七 教育——39

八 産業——39

九 財政状況——40

十 衛生——45

医師其他医療機関ノ武術運動競技

十一 風俗及習慣——46

冠婚葬祭ノ休日ノ青年男女間之風習

(第二) 人口及戸数——48

有配偶者無配偶者——49

(第三) 生産、死産、死亡——50

一 生産——50

二 死産——51

三 死亡、死亡原因——52

四 乳児及幼児ノ死亡、同死亡原因——57

(第四) 妊娠育兒ニ関スル調査——58

一 乳児期ノ營養方法離乳期——58

二 妊娠育兒ニ関スル風習——59

(第五) 住民ノ体格——60

一 幼年者及青年者体重——61

關係統計

二 壮丁ノ体格検査成績——66

(第六) 腸内寄生虫検査——67

同駆除

(第七) 住民ノ疾病——69

(第八) 飲料水ノ調査——71

(第九) 飲食物ニ関スル調査——75

(第十) 飲酒及喫煙——75

(第十一) 住宅——76

(第十二) 結論——76

第一表 体性及字に依り分チタル戸数及人口

第二表 体性及年齡二依り分チタル現住人口

第三表 体性二依り分チタル本籍人口、常住人口及入寄留、出寄留

第四表 体性、年齡及配偶ノ有無二依り分チタル人口

第五表 体性二依り分チタル常住人口及生産、死産、死亡

第六表 体性及公生、私生二依り分チタル生産

第七表 体性及月二依り分チタル生産

第八表 体性及公生、私生二依り分チタル死産

第九表 体性、公生、私生及懷孕月数二依り分チタル死産

第十表 体性及月二依り分チタル死亡

第十一表 一年平均一日ノ死亡千二付各月平均一日死亡

第十二表 体性、原因及年齡二依り分チタル死亡

第十三表 体性、原因及月二依り分チタル小兒死亡

第十四表 体性及乳兒期ノ營養方法二依り分チタル小兒

第十五表 体性離乳期二依り分チタル小兒

第十六表 体性及年齡二依り分チタル体重、身長、胸囲、頭囲

第十七表 体性及年齡二依り分チタル身長一寸二対スル体重

第十八表 体性及年齡二依り分チタル身長百二対スル胸囲

第十九表 体性、年齡及体重二依り分チタル人口

第二十表 体性、年齡及身長二依り分チタル人口

第二十一表 体格ノ等位二依り分チタル壯丁検査

第二十二表 体性及年齡二依り分チタル寄生虫卵保有者及非

保有者

第二十三表 体性及年齡二依り分チタル寄生虫卵保有者

第二十四表 体性及字二依り分チタル寄生虫卵保有者及非保有者

第二十五表 体性及職業二依り分チタル寄生虫卵保有者及非保有者

第二十六表 体性、年齡及寄生虫卵保有者非保有者二依り分チタル体重、身長、胸囲

第二十七表 体性、年齡二依り分チタル疾病

第二十八表 体性及年齡二依り分チタル結核患者

第二十九表 体性、年齡及職業二依り分チタル結核患者

第三十表 体性及年齡二依り分チタル「トラホーム」患者

第三十一表 体性及年齡二依り分チタル有齲齒者

第三十二表 体性、年齡及上顎、下顎及齒牙ノ種類二依り分チタル齲齒数

第三十三表 体性及伝染病二依り分チタル患者及死亡

第三十四表 体性及年齡二依り分チタル飲酒及喫煙者

第三十五表 世帯二依り分チタル主食物消費高

第三十六表 字及飲料ノ適、不適、検出物二依り分チタル井戸

第三十七表 字及検出物質中「クロール」ト有機質トノ關係二依り分チタル井戸

第三十八表 世帯人員二依り分チタル世帯数

第三十九表 建坪及世帯人員二依り分チタル住宅数

大正十二年十一月 府下腸「チフス」流行状況調査 壹 (京都府警察部衛生課・大正十二年十一月三十日)……………211

第一、全国ト京都府トノ腸「チフス」患者及死者比較……………219

第二、京都府ニ於ケル十種伝染病ノ流行状況及腸「チフス」トノ対

比……………220

第三、京都府ニ於ケル腸「チフス」流行状況……………222

甲、発生及死亡

乙、分布状況

第四、市部ト郡部トノ十種伝染病流行状況及比較……………224

第五、市部ト郡部トノ腸「チフス」流行状況及比較……………225

第六、京都市ト他ノ五大都市トノ十種伝染病流行ノ比較……………226

甲、六大都市十種伝染病発生及死亡(大正十年)

乙、同上、赤痢、腸「チフス」発生比較

第七、六大都市ニ於ケル上水給水率ト赤痢腸「チフス」発生率ノ比

較……………227

第八、府下十種伝染病ト経済……………228

10 大正十二年(4)

京都府公同委員制度(京都府社会課・大正十二年十二月二十八日)……………3

序

一、公同委員会制度の概要……………17

二、公同委員制度設置後の経過……………18

三、京都府公同委員制度に関する諸規程……………19

一、京都府公同委員規程……………19

二、京都府公同常務委員会規程……………20

三、京都府学区公同委員会規程……………21

四、公同委員職務概要……………21

五、公同主事職務概要……………27

四、公同主事派出事務所一覽表……………28

五、公同委員の住所氏名一覽……………30

六、公同主事取扱事項総累計表……………87

七、右内訳表(第一、第二)……………88

八、貧民カードに基く諸統計表

九、公同委員会開催状況……………92

一、第一回公同委員總會……………92

二、第一回公同常務委員会……………97

一〇、各方面委員会開催状況……………138

一、元上京第一方面……………138

二、元上京第三方面……………139

三、元下京第一方面……………140

四、元下京第二方面……………140

五、元下京第三方面……………143

六、元下京第四方面……………152

七、元下京第五方面……………155

八、元下京第六方面……………155

九、同方面学区委員会——161

一〇、元下京第七方面——168

一一、伏見方面——172

一二、委員会の活動状況——173

一、社会事業講演会開催状況——173

二、消費節約並ニ公同委員制宣伝活動写真会開催状況——177

三、下京第二十八学区社会事業後援会——185

四、下京区西七條貧救会——186

五、紀伊郡社会事業打合会——187

一二、各方面の特殊状況——188

一、西陣失業状況——188

二、元下第三十四学区の概況——191

三、四塚町木賃宿の状況——192

四、元下京第五方面の細民状態——193

五、六原方面細民生活状態——194

六、今熊野百軒長屋に就て——195

一三、各方面取扱事項雜報——198

薄命の者／済生会に救はれて／一子家族八人を養ふ／哀

れ現役の母／栗田校委員の活動／孤児三人／住宅難の為

めに／感謝の涙／その他

一四、小河滋次郎博士の講演——232

一五、京都府社会事業一覽表

一六、社会事業に関する法命法規布令——267

11 大正十三年(一)

京都の湯屋 京都市社会課叢書第十三編 (京都市社会課・大正十三年二月〔はしがき〕) …………… 3

第一編 実態調査

緒——17

第一章 湯屋の配置——18

第二章 湯屋の構造及設備——19

第一 湯屋の大きさ——20

第二 浴室の構造——21

第三 湯釜の種類——22

第四 其他の設備——22

第三章 湯屋の経営——23

第一 湯屋の営業別——23

第二 湯屋経営の年数——25

第三 湯屋の収入と湯屋経営の費用——26

(一) 湯屋の収入

(2) 湯屋経営の費用

(イ) 建設費 (ロ) 家賃 (ハ) 修繕費 (ニ) 電燈

及電力料 (ホ) 水道料 (ヘ) 燃料 (ト) 湯屋従業員賃銀 (チ) 湯屋営業税

(附) 京都湯屋組合互助会

第四章 従業者に就て——32

(附録) 統計表

第二編 浴場の沿革

第一章 湯屋の沿革 — 41

第一 京都に於ける湯屋の起源 — 41

第二 寺院の施湯 — 41

第三 銭湯 — 43

一 銭湯の隆盛／二 湯屋の構造

第四 風呂及び風呂屋と湯屋 — 46

第五 風呂より湯へ — 47

第六 明治維新後の変遷 — 49

(1) 湯屋株 (2) 構造 (3) 休憩所 (4) 組合

第七 結尾 — 51

第二章 湯銭の編成 — 52

(附録)

第一章 衛生上より見たる湯屋 — 59

第二章 京都市内に於ける寺院の古浴室建築に就て — 68

第三章 京都市公設浴場概要 — 78

大正十二年調査 京都市学事要覧 (京都市役所学務課・大正十三年五月十日) 85

学事概要

市立学校及幼稚園

専門、中等、実業及特殊学校 — 179

高等小学校 — 177

尋常、尋常高等小学校 — 177

上京区／下京区

女子実業補習学校 — 169

幼稚園 — 167

尋常小学校夜間特別教授 — 167

上京区／下京区

学齡児童就学調査

上京区 — 161

下京区 — 159

学校別生徒出席調査

高等科 — 155

上京区／下京区

尋常科 — 151

上京区／下京区

夜間特別教授 — 145

上京区／下京区

生徒及児童身体状況

絵画専門学校 — 139

実業学校 — 139

高等女学校 — 137

高等小学校 — 137

男子／女子

尋常、尋常高等小学校 — 135

男子／女子

市教育費予算

歳入	133
歳出	131
学区歳入予算	
上京区	129
下京区	127
学区歳出予算	
上京区	123
下京区	119
公学費	
收入	117
支出	115
公学資産	
土地建物及備品	113
基本財産	111
授業料及保育料	
専門、中等、実業、特殊及高等小学校	111
女子実業補習学校及幼稚園	109
各学校教員俸給調査	109
小学校教員資格及俸給別調査	
高等小学校	107
尋常、尋常高等小学校	107
小学校教員市内勤続年数調査	105
小学校教員年齢別調査	103
中等学校入学状況調査	

小学校卒業生上級学校入学状況	103
中等学校入学受驗合、不合格者数調	101
京都市立商工専修学校概況	105
私立学校及幼稚園	
認定学校	97
各種学校	93
上京区／下京区	
幼稚園	89
12 大正十三年(2)	
京都市衛生年報(大正十二年)(京都市衛生課・大正十三年十月五日)	3
第一章 庶務ノ梗概	17
第一節 市長及助役	17
第二節 衛生課	17
第三節 衛生試験所	25
第四節 京都病院	27
第五節 宇多野療養所	30
第六節 屠場	31
第七節 市医	31
第八節 大正十一年中二於ケル重要事項ノ概要	32
第九節 經費	33
第二章 保健事務	44

第三章 防疫事務

第一節	飲食物	45
第二節	上水道	47
第三節	下水道	49
第四節	撒水	51
第五節	汚物掃除	53
第六節	屎尿応急汲取	81
第七節	屠場	84
第八節	精神病	87
第九節	中毒	88
第十節	埋火葬	91
第十一節	浴場	95
第十二節	理髮及結髮	97
第十三節	衛生組合	98
第十四節	腸内寄生虫調査	100
第十五節	関東地方震災救援事務	101
第一節	伝染病	109
第二節	伝染病予病事務	110
第三節	消毒所	134
第四節	伝染病院	136
第五節	結核予防	140
第六節	トラホーム予防	151
第七節	癩予防	161
第八節	花柳病	164

第九章	種痘	166
第四章	医藥事務	168

第一節	医師及医師会	168
第二節	歯科医師及歯科医師会	172
第三節	薬剤師及薬剤師会	175
第四節	藥業者	179
第五節	産婆	180
第六節	療属	182
第七節	病院	184
第五章	戸口及其異動	188

第一節	人口及戸数	188
第二節	人口ノ動態	191
第一	婚姻及離婚	191
第二	出産	194
第三	死亡	199
(附)	衛生試験所報告	

13 大正十三年(3)

大正十三年十二月末現在 京都市施設社会事業一覽(京都市社会課〔表紙〕).....3

展覽会資料 兒童福利増進(京都府社会課・大正十三年十二月二十日).....23

一、講演資料

子供の勉強に就て（野上俊夫氏講演）——39

育児に就て二三の注意（斎藤二郎氏講演）——53

婦人病の一般に就て（木田郁也氏講演）——60

美容上に於ける歯牙の価値（井尻萬太郎氏講演）——67

乳児脚氣に就て（坂尾規矩雄氏講演）——74

二、展覽資料

第一部 結婚、妊娠、分娩——91

一、結婚——91

附記 遺伝に就て——92

一 結婚数と離婚数 二 進歩した結婚法 三 遺伝

二、妊娠——98

一 妊娠とつわり 二 妊娠中の心得 三 胎教 四 妊娠と疾病 五 胎児の發育

三、分娩——111

一 お産の標語 二 良き産室と悪しき産室 三 腹帯の目的 四 分娩後の主なる死亡原因 五 お産の前に用意すべき品 六 分娩と臥床 七 産科に関する古書

第二部 保育、疾病、手当——120

一、保育——120

一 初生児童の体温 二 初生児童の呼吸数 三 児童の脈 四 代用保温器 五 保温器（クベース） 六 母乳は乳児に何故適当なるか 七 母の授乳は母にも利益 八 母乳の分泌条件 九 牛乳四クオート（二升四合強）中の化学的組織

一〇乳汁の分析表 その他

衣類の部——161

一 衣服に就て 二 衣服の厚薄 三 衣服の着せ方に就て 四 ベビー服裁方及仕立法 五 嬰兒着 六 洋服の利益 七 肌褌裨並裁方 八 幼児褌（三、四歳の）衣並裁方 九 子供用寝衣 一〇 ナイトツローズ（ねまきの一種） その他

食の部——172

一 菓子の注意 二 離乳期に与へて良いもの 三 与へていかぬもの 三 京都幼稚園間食菓子成分 四 三歳以下の子供に与へてならぬ食物 五 四歳以下の子供に与へてならぬ食物 六 七歳以下の幼児に与へてならぬ食物

住の部——175

一 児童室に就て 二 子供室を有する住宅設計 三 乳児と炬燵 四 炬燵の適當なるもの

二、疾病及手当——189

乳児の死亡率及其原因に就て 一 各国都市乳児死亡率 二 乳児の健全見分け方 三 膿漏眼 四 乳児の糞便 五 先天性梅毒 六 ワツセルマン氏反応 七 麻疹（はしか） 八 風疹 九 実扶的里（馬脾風） 一〇 天然痘 その他

齒科の部——203

一 乳歯の保存器と永久歯の出齦期 二 乳児の口腔掃除法 三 歯の疾病 四 歯牙疾病と全身との関係 五 齲齒を有せない児童と体格 六 齲齒を有する児童と児童と学業成績 七 文化と齲齒罹患率 八 齲齒と諸病 九 年齢と齲齒率

一〇 歯と食物との関係 一一 衛生かぞへ歌 口は禍の門

信仰と児童保護——211

民間信仰に関する資料品目

第三部 玩具類——219

育兒上の縁起に関する玩具に就て 一 育兒上の縁起に関する玩具 二 玩具撰択の標準 三 不適当な玩具 四 教育的に観たる現代玩具

第四部 児童保護施設其他——233

一 信愛保育園乳児保育状況 二 私立平安養育院哺乳乳児事業実況 三 平安徳義会託児所保育状況 四 大阪弘済会保育所の状況 五 京都市立託児所状況 六 西陣託児所保育状況 七 京都市に於ける児童施設一覧表 八 訓練の効果に関する研究 九 学童と昼弁当 一〇 龍谷大学附属日曜学校状況 その他
児童福利増進展覧会出品目録——273

三、展覧会並附帯事業状況

一、展覧会開催状況——283

二、附帯事業開催状況——286

一 講演会並活動写真会 二 臨時開設児童健康相談

附、写真の部

一、展覧会場正面の光景

一、第一部の光景、第二部の光景、第三部の光景、第四部の光景

一、会場外に就ける売店及休憩所の光景

一、講演会の光景、臨時開設児童健康相談の光景

一、第一部陳列状況

妊婦の食物、妊卵分裂より胎盤構成迄

一、第二部陳列状況

子供の發育、育兒すごろく、子供一日の体育的生活、子供室の設計、手骨發育順序、児童保護と信仰

一、第三部陳列状況、第四部陳列状況

14 大正十四年(一)

府下産業労働者福利増進施設調査概要(京都府工業聯合会・大正十四年一月三十一日)……………3

一、概括的調査

一、調査方法——11

二、調査工場種別——17

三、施設概観——20

四、施設比較概観——24

二、實際的調査

一、教育——45

1 補習教育——46

2 技術教育——71

3 技芸教育——75

4 子弟教育——84

5 奨学施設——87

二、修養——91

三、慰安娛樂	123
四、日用品供給	143
五、貯蓄	155
六、扶助救済	163
七、工場委員制度	327
三、工場別施設要目	337

15 大正十四年(2)・十五年(1)

大正十四年八月 加佐郡東雲村二於ケル人体寄生虫検査及駆除報告(京都府警察部衛生課・大正十四年八月〔緒言〕)……………3

第一 緒論	11
第二 検査ノ概要	17
第三 検査ノ成績	18
第四 駆除ノ方法	20
第五 駆除ノ成績	24
第六 総括	26

大正十四年九月 京都市施設社会事業概要(京都市役所社会課・大正十四年十二月十五日)……………35

一 総序	67
二 事業一般	75
1 職業紹介及び授産	
a 職業紹介所	77

2 児童保護	
b 副業ミシン裁縫講習所	79
a 託児所	100
b 児童遊園	119
c 児童水泳場	120
3 医療及び保健施設	
a トラホーム診療所	121
b 宇多野療養所	123
c 浴場	125
4 住宅供給及び宿泊施設	
a 市営住宅	129
b 現業員寄宿舍及び住宅	134
c 住宅建築資金貸付	135
d 簡易宿泊所及び無料宿泊	138
5 生活必需供給	
a 公設市場	142
b 簡易食堂	146
6 雑	
a 家事見習所	148
b 洋裁編物相談所	150
c 法律無料相談	151
d 慈恵救済	153
三 調査一般	155
1 調査事項	157

2 社会課叢書その他——158

四 規程一般——161

五 予算及び低利資金——183

附 録

市内社会事業一覽

少年職業指導に就いて(京都市社会課・大正十五年一月二十八日)……201

一、序論——209

二、適職適材配置——211

三、少年職業指導の過程——216

四、適職適材配置の方法——219

(一) 職業調査

(二) 人的調査

(三) 職業市場調査

五、少年職業指導の機関——232

16 大正十五年(2)

大正十五年三月 京都市内、腸チフス流行主因調査書(京都府

警察部衛生課・大正十五年五月三十日)……3

一 下鴨警察署管内、腸チフス流行主因調査復命——15

二 下鴨一円チフス二関スル流行復命書、同建議書——27

三 松原警察署管内、腸チフス流行主因調査復命——55

四 西陣警察署管内、腸チフス流行主因調査復命——71

五 堀川警察署管内、腸チフス流行主因調査復命——113

六 七條警察署管内、腸チフス流行主因調査復命——147

七 五條警察署管内、腸チフス流行主因調査復命——175

八 中立売警察署管内、腸チフス流行主因調査復命——203

九 川端警察署管内、腸チフス流行主因調査復命——233

一〇 腸チフス流行主因調査索引——251

一一 京都市及近郊ノ一部水質調査報告書及關係表、図面

一二 蔬菜洗場二関スル京都府令——295

17 大正十五年(3)

大正十四年九月 自大正六年至大正十年 府下死亡調査(京都府

衛生課・大正十五年三月二十五日)……3

第一章 人口別死亡調査——13

一 自大正六年 五ヶ年間平均京都府ト全国トノ死亡比較

二 自大正十年 五ヶ年間平均人口ト死亡比較

三 自大正六年 五ヶ年間平均六大都市死亡比較

二 自大正十年 五ヶ年間平均六大都市死亡比較

第二章 体性別死亡調査——20

一 自大正六年 五ヶ年間平均体性死亡比較

第三章 死因別死亡調査——21

一 自大正六年 五ヶ年間平均死因ト死亡比較

二 自大正十年 五ヶ年間平均主要死因ト死亡比較

三 自大正六年 五ヶ年間平均伝染病死亡ト全死亡トノ比較

四 自大正六年
至大正十年 五ヶ年平均十種伝染病死亡全死亡ノ比較

五 自大正六年
至大正十年 五ヶ年平均肺結核死亡全死亡ノ比較

第四章 年齢別死亡調査——34

一 自大正六年
至大正十年 五ヶ年平均年齢死亡比較

第五章 死因並年齢別調査——45

一 自大正六年
至大正十年 五ヶ年平均死因並年齢別死亡比較

二 自大正六年
至大正十年 五ヶ年平均乳児死亡死亡死因比較

附表

第一表 一 自大正六年
至大正十年 五ヶ年間ニ於ケル全国人口別死亡調査表

第二表 一 同 人口別死亡調査表 (府下)

二 同 (市郡別)

三 同 (大正六年)

四 同 (大正七年)

五 同 (大正八年)

六 同 (大正九年)

七 同 (大正十年)

八 同 (五ヶ年平均)

第二表 一 同 六大都市死亡比較調査表

第四表 一 自大正六年
至大正十年 五ヶ年間ニ於ケル体性別死亡調査表 (府下)

二 同 (市郡別)

三 同 (各市郡別)

第五表 一 自大正六年
至大正十年 五ヶ年間ニ於ケル死因並体性別死亡調査表 (府下)

二 同 (市郡別)

三 同 (大正六年)

四 同 (大正七年)

五 同 (大正八年)

六 同 (大正九年)

七 同 (大正十年)

八 同 (五ヶ年平均)

九 自大正六年
至大正十年 五ヶ年間ニ於ケル総死亡千中死因別比較調査表

第六表 一 自大正六年
至大正十年 五ヶ年間ニ於ケル主要死因死亡死亡調査表

第七表 一 自大正六年
至大正十年 五ヶ年間ニ於ケル伝染病死亡累年比較調査表

第八表 一 自大正六年
至大正十年 五ヶ年間ニ於ケル肺結核死亡累年比較調査表

第九表 一 自大正六年
至大正十年 五ヶ年間ニ於ケル年齢並体性別死亡比較調査表

第十表 一 自大正六年
至大正十年 五ヶ年間ニ於ケル死因並年齢別死亡比較調査表 (大正六年)

二 同 (大正七年)

三 同 (大正八年)

四 同 (大正九年)

五 同 (大正十年)

六 同 (五ヶ年平均)

七 自大正六年
至大正十年 五ヶ年間ニ於ケル総死亡千二対スル年齢別比較調査表

第十一表 同 各年齢別千人中全結核肺結核及其他結核死亡比較調査表

大正十五年五月 少年職業指導頭末報告 (京都市役所社会課)

大正十五年七月十日)

一 経過	179
二 成績	205

(1) 概況	207
(2) 統計	213

18 昭和二年(1)

社会事業要覧(京都市・昭和二年「表紙」).....3

一 総序	8
二 事業一般	9
1 職業紹介及び授産	9
a 職業紹介所	
b 失業救済事業	
c 少年職業指導	
d 授産場	
2 児童保護	15
a 託児所	
b 児童遊園	
c 児童水泳場	
附 小公園の計画	
3 医療及び保健施設	18
a トラホーム診療所	
b 宇多野療養所	
c 浴場	

4 住宅供給及び宿泊救護——20

a 市営住宅	
b 現業員寄宿舎及び住宅	
c 住宅建築資金貸付	
d 市設月賦販売住宅の計画	
e 簡易宿泊所及び無料宿泊	
5 生活必需品供給	27

a 公設市場	
b 中央卸売市場	
c 簡易食堂	
6 雑	31

a 家事見習所	
b 隣保館	
c 法律無料相談	
d 慈恵救済	

三 調査一般——32

1 調査事項	32
2 社会課叢書その他	33

四 規程一般——33

五 予算——49

附録

市内社会事業一覧

一月三十一日) 55

昭和二年五月 燃料需給關係調查書 (京都府内務部・昭和二年五月三十日) 149

第一章 総論

第一節 概説 171

第二節 本邦木炭並薪 172

第一 木炭ノ用途

一、家庭用ノ二、産業用ノ三、公共設備用ノ四、道府県別木炭消費量及一人当消費量

第二 薪ノ用途

一、家庭用ノ二、産業用ノ三、公共設備用ノ四、道府県薪用途別消費量調

第三節 本邦木炭並薪生産調 179

第一 道府県別木炭産額調

第二 道府県別薪材産額調

第二章 京都市移出入燃料

第一節 木炭ノ移入状況 185

第一 鉄道以外ノ移入

一、大津疏水經由移入ノ二、伏見疏水經由移入附伏見町集散状況表ノ三、周山街道經由移入ノ四、三條街道經由移入ノ五、伏見街道經由移入ノ六、鞍馬、若狭街道經由移入

第二 鉄道ニ依ル移入

一、梅小路駅移入附総括表ノ二、二條駅移入附総括表
第三 京都市移入木炭府県別表

第二節 薪ノ移入状況 195

第一 鉄道以外ノ移入

一、大津疏水經由移入ノ二、伏見疏水經由移入附伏見町集散状況表ノ三、周山街道經由移入ノ四、三條街道經由移入ノ五、伏見街道經由移入ノ六、鞍馬、若狭街道經由移入

第二 鉄道ニ依ル移入

一、梅小路駅移入附総括表ノ二、二條駅移入附総括表

第三 京都市移入薪府県別表

第三節 石炭並骸炭移入状況 202

第一 鉄道以外ノ移入

一、伏見經由移入

第二 鉄道ニ依ル移入

一、梅小路駅移入ノ二、二條駅移入ノ三、丹波口駅移入

第三 京都市移入石炭産出府県別数量

第四節 石油類ノ移入状況 204

第一 鉄道ニ依ル移入

一、梅小路外二駅移入ノ二、京都市移入石油類積出府県別数量

第五節 京都市移出燃料状況 205

第一 鉄道以外ノ移出

一、京都市附近ヘノ移出

第二 鐵道二依ル移出

一、梅小路駅移出燃料表附梅小路駅移出入対照表ノ二、

二條駅移出燃料表附二條駅移出入対照表ノ三、丹波口駅移出燃料表附丹波口駅移出入対照表

第三章 京都市燃料移出入総括附総括表

第四章 京都市消費燃料

第一節 京都市家庭以外ニ於ケル消費燃料——211

第一 銀行

第二 会社工場

第三 学校

第四 諸官衙

第五 病院

第六 湯屋

第六 旅館料理店

第二節 京都市ニ於ケル家庭消費燃料——216

第一 燃料ノ種類数量及価格附家庭用燃料価額

第二 需給関係ノ概況

一、木炭ノ二、薪ノ三、木屑ノ四、鋸屑ノ五、石炭瓦斯ノ六、骸炭ノ七、煉炭ノ八、豆炭ノ九、炭団ノ一〇、電熱ノ一一、石炭ノ一二、石油類

第三節 嵯峨町ニ於ケル製材屑鋸屑ノ状況——219

第一 製材屑

第二 鋸屑

第四節 京都市並附近ニ於ケル製材屑状況——220

第一 木屑及鋸屑

第五節 煉炭豆炭等ノ木炭代用品——221

第一 煉炭

一、市内ニ於ケル煉炭製造販売ノ状況

第二 豆炭

一、一ヶ年移入状況

第三 石炭瓦斯

一、最近一ヶ年消費量ノ二、点火口数ノ三、家庭用(熱用)消費量ノ四、会社ノ製造状況

第四 炭団

一、京都市ニ於ケル生産場ノ二、製造戸数ノ三、生産高ノ四、原料ノ種類及数量ノ五、伏見町ニ於ケル炭団製造状況

第五 骸炭

一、京都市内ニ於ケル家庭用骸炭供給量ノ二、骸炭需要量ノ三、家庭用骸炭消費量

第六 木炭代用品生産状況

一、原料無煙炭ノ二、原料石炭ノ三、原料木質亜炭ノ四、原料鋸屑、木炭粉、雜草木

第五章 京都市消費燃料總括附総括表

第六章 府下薪炭需給関係

第一節 府下薪炭生産状況附薪炭生産表——231

第二節 府下薪炭移出入並消費状況——233

附薪炭移出入表

一、薪／二、木炭

第三節 郡別薪炭林面積調——235

第四節 府下国別薪炭林一町歩当収量表——237

第七章 将来十ヶ年後ニ於ケル薪炭需給状況ノ推断

第一節 木炭——237

第二節 薪——238

第八章 薪炭商況

第一節 京都市場入荷薪炭ノ状況——239

第一 主要薪炭規格ノ大要

一、木炭／二、薪

第二節 薪炭商ノ種類——242

第一 薪炭問屋

第二 薪炭仲買商

第三 薪炭小売商

第三節 薪炭ノ取引——244

第一 林業家生産者ト荷主トノ関係

第二 荷主ト薪炭商トノ取引

第三 問屋ト小売商トノ取引

第四節 薪炭関係諸機関——249

第一 京都薪炭商同業組合

第二 会社

第三 公設市場

第四 準則組合

第五節 京都市場薪炭相場ノ変遷——250

第一 年度別薪炭相場ノ変遷

第二 一ヶ年中ニ於ケル薪炭相場ノ変遷

第六節 薪炭ノ運賃及諸掛——252

第一 鉄道運賃及諸掛

一、薪炭鉄道運賃／二、薪炭貨車卸手数料／三、薪炭浜

上手数料

第二 船運賃及諸掛

一、薪炭船運賃／二、薪炭浜上賃金

第三 薪炭市内配達賃金

第四 小運送機関及従業者数並賃金

一、小運送機関数／二、従業者数／三、従業者賃金

附 調査ノ経過

図表

一、京都市移入木炭／二、京都市移入薪／三、京都市ニ於ケル燃料消費割合

19 昭和二年(乙)

市営貯蓄銀行に関する調査 六大都市市会議長会議(京都市

会事務局・昭和二年四月二十七日)……………3

第一篇 吾国に於ける貯蓄銀行市営運動の概況

第一章 六大都市の運動経過——13

第二章 其他の輿論に現はれたる貯蓄銀行市営問題——24

附 英国に於ける貯蓄銀行公営化運動——28

第二篇 市営貯蓄銀行設置參考資料

第一章 都市庶民金融概況 — 33

第二章 貯蓄銀行本質論 — 40

第一款 貯蓄銀行の性質職分(貯蓄銀行の公營性) — 40

第二款 貯蓄銀行と郵便貯金(貯蓄銀行の都市性) — 44

第三款 結論(貯蓄銀行市営の妥当性) — 49

第三章 本邦貯蓄銀行の沿革並に現状 — 50

第一款 沿革 — 50

第二款 現状 — 54

第一項 銀行数 — 54

第二項 資本金及び積立金 — 56

第三項 貯金及預金 — 58

第四項 資金及び預金の運用 — 65

第五項 供託証券 — 72

第六項 損益計算 — 74

第四章 六大都市に於ける貯蓄銀行 — 79

第一款 東京都 — 79

第二款 京都市 — 86

第三款 大阪市 — 97

第四款 横浜市 — 105

第五款 神戸市 — 108

第六款 名古屋市 — 110

第五章 本邦に於ける貯蓄銀行預金増加の傾向(貯蓄銀行市営の可能性) — 115

第六章 貯蓄銀行市営の必要(同 必要性) — 123

第一款 現行私営貯蓄銀行批判 — 123

第二款 貯蓄銀行市営の必要 — 129

第七章 市営貯蓄銀行の組織並に経営 — 137

第一款 東京市政調査会の意見 — 138

第一項 市営貯蓄銀行の組織 — 138

第二項 市営貯蓄銀行の経営 — 140

第二款 大阪市の意見 — 150

第一項 預金銀行とするの理由 — 150

第二項 市立預金銀行経営の資格 — 150

第三項 市立預金銀行の経営科目 — 151

第八章 欧米に於ける貯蓄銀行概観 — 157

第一款 総説 — 157

第二款 イギリスの貯蓄銀行 — 160

第一項 沿革及び法制 — 160

第二項 現況 — 163

第三項 バーミンガム市営貯蓄銀行 — 164

第三款 アメリカ合衆国の貯蓄銀行 — 175

第一項 郵便貯金と貯蓄銀行 — 175

第二項 沿革及び特質 — 176

第三項 法制 — 177

第四項 現況 — 179

第四款 ドイツの貯蓄銀行 — 182

第一項 沿革 — 183

第二項	法制	184
第三項	現況	192
第四項	市営貯蓄銀行	194
第五款	オーストリアの貯蓄銀行	200
第一項	沿革	200
第二項	法制及び現況	201
第三項	ウィーン市営貯蓄銀行	204
第六款	フランスの貯蓄銀行	205
第一項	特質	205
第二項	沿革	207
第三項	法制	208
第四項	資金の運用	217
第五項	現況	219
第七款	イタリアの貯蓄銀行	221
第一項	沿革及び特質	221
第二項	法制	222
第三項	各種貯蓄銀行営業状況	224
第四項	現況	226
第八款	ベルギーの貯蓄銀行	227
第一項	沿革	227
第二項	現況	228
第三項	市営貯蓄銀行	228
附録	貯蓄銀行法	233
	貯蓄銀行法施行細則	233

第九章 貯蓄銀行市営に関する名士の意見

第一 神戸博士の意見	242
第二 岡野文之助氏の貯蓄銀行公営論の根拠	258

20 昭和二年(3)

京都市中央卸売市場誌 上篇(京報社・昭和二年七月十日)……3

中央卸売市場

57

一、市場法制定の誘因

57

公設市場と其改善 57

加藤内閣の物価調節策 68

社会事業調査会の建議 76

青果業者の活動 82

二、市場法案議會提出

84

帝國議會に於ける経過 85

政府の宣伝と青果業者の陳情 104

三、市場法の制定

115

市場法の公布 115

關係課長會議 129

勅令並に規則の發布 133

中央卸売市場区域 133

四、各都市の中央卸売市場

137

東京市 横浜市 名古屋市 大阪市 神戸市

五、京都市中央卸売市場

157

中央市場建設の産声——157

市当局の諮問——163

資金と建設予算——169

市会に於ける討議——175

起債認可と敷地選定——224

調査会の経過——225

調査会顧問及委員——233

中央卸売市場事務管理と手続——240

建設工事と竣工——242

竣成したる中央卸売市場——259

業務者収容問題——267

六、六大都市市場業者の聯盟——269

六大都市青果市場聯合会——京阪神青果市場聯合会——

21 昭和二年(4)

京都市中央卸売市場誌 中篇(京報社・昭和二年八月一日)………3

京都の市沿革——61

一、上古の市——61

市の濫觴——61

市場監督と刑罰——64

二、京都の市——67

平安朝の東西市——67

物貨取引と貨幣——70

店屋と屋号——73

問屋と商人——76

市の守護神と市場道場——80

外国貿易と交通——81

座と輸入商品——83

東西市場の盛衰——85

京の食料品市場——90

淀川文明の起点——102

鮮魚輸送系統——106

裸虫走り仲仕——108

取引商談と勘定歩合——112

不払者に対する私刑——117

宮中の御用命——118

往時の魚価と鮮魚の品々——121

問屋旦那衆の豪奢振——126

京都の魚問屋——130

既設卸売市場——136

一、鮮魚市場——138

上の店魚市場——138

錦の店魚市場——144

六條の店市場——151

問屋町魚市場——154

七條魚市場	163
伏見納屋町市場	165
京都府下の魚市場	167
京都川魚商	169
青果市場	172
不動堂市場	174
問屋町市場	178
上の店蔬菜市場	180
高倉市場	181
仏光寺市場	185
甘藷組合市場	191
京都果実合名会社	192
蔬菜野市場	193
塩干魚と獸肉市場	197
西納家市場	197
京都家畜市場	206
京都市立屠畜場	207
郡部家畜市場	208
四、各組合と諸団体	209
京都魚問屋組合	209
京都魚鳥商組合	215
蛭子会	216
錦友会	216
南栄会	217

西納家仲買組合	218
西納家海陸物産問屋組合	220
京都蒲鉾商組合	221
京都青物商組合	222
京都青果問屋業組合聯合会	223
商和会	225
京都乾物問屋組合	226
京都乾物海產物商組合	226
京都獸肉商組合	227
都地久同業組合	228
京都鳥卵同意会	229
京都缶詰業組合	229
台湾產青果京都荷受組合	230
料理飲食同業界	231
22 昭和二年(5)	
京都市中央卸売市場誌 下篇(京報社・昭和二年八月十日)……………3	
市場關係青年団体	55
各市場青年団	55
上ノ店青年団	56
錦ノ店青年団	60
五條魚市場青年会	66
青果商青年団	69

西納家青年団	71
鶏卵問屋青年団	72

公設市場と私設市場	75
-----------	----

一、公設小売市場	75
----------	----

二、移動小売市場	80
----------	----

三、私設小売市場	82
----------	----

京都小売市場連合会	103
-----------	-----

原料と其需給	106
--------	-----

一、京都料理と各原料	106
------------	-----

二、入荷経路と生産地	108
------------	-----

京都市場から転送の関係地方	127
---------------	-----

附録

中央卸売市場関係諸法規	131
-------------	-----

中央卸売市場法／中央卸売市場法施行規則／損失補償に関する勅令／中央卸売市場補助金受付規則／京都市中央卸売市場業務規程／京都市中央卸売市場業務規程施行細則

各市場組合並二関係団体名簿	192
---------------	-----

京都魚問屋組合員名簿／蛭子会々々員名簿／錦友会々々員名簿／南栄会々々員名簿／西納家海陸物産問屋組合員名簿／京都青果問屋業組合聯合会員名簿／京都青物商組合員名簿／都地久同業組合員名簿／京都鶏卵同意会々々員名簿／京都中央市場運送株式会社株主名簿

23 昭和二年(6)

昭和二年十月 自大正六年至大正十年五ヶ年平均、自大正十一年至大正十二年二ヶ年平均 府下死亡調査（京都府衛生課・昭和二年十二月五日）…………… 3

第一章 人口別死亡調査…………… 13

一 自大正六年至大正十年五ヶ年平均 京都府全国トノ死亡比較 第一表参照
自大正十一年至大正十二年二ヶ年平均

二 同 人口ト死亡比較 第二表参照

三 同 六大都市死亡比較 第三表参照

第二章 体性別死亡調査…………… 19

一 自大正六年至大正十年五ヶ年平均 体性ト死亡比較 第四表参照
自大正十一年至大正十二年二ヶ年平均

第三章 死因別死亡調査…………… 20

一 自大正六年至大正十年五ヶ年平均 死因ト死亡比較 第五表参照
自大正十一年至大正十二年二ヶ年平均

二 同 主要死因ト死亡比較 第六表参照

三 同 伝染病死亡ト全死亡トノ比較 第七表参照

四 同 十種伝染病死亡ト全死亡トノ比較 同

五 同 肺結核死亡ト全死亡トノ比較 第八表参照

第四章 年齢別死亡調査…………… 31

一 自大正六年至大正十年五ヶ年平均 年齢ト死亡比較 第九表参照
自大正十一年至大正十二年二ヶ年平均

第五章 死因並年齢別調査…………… 43

一 自大正六年至大正十年五ヶ年平均自
大正十一年至大正十二年二ヶ年平均 死因並年齢別死亡比較 第十表参照

二 自大正十一年
自大正十一年 二ヶ年平均乳児死ト死因比較

三 自大正六年
自大正六年 五ヶ年平均乳児死ト死因比較

附表 49

第一表 一 自大正十一年
自大正十一年 二ヶ年平均全国人口別死亡調査表

第二表 一 自大正六年至大正十年五ヶ年平均自
自大正十一年至大正十二年二ヶ年平均 人口別死亡調査表 (府下)

二 同 (市郡別)

三 自大正十一年
自大正十一年 二ヶ年平均 同

四 自大正六年
自大正六年 五ヶ年平均 同

第三表 一 自大正六年至大正十年五ヶ年平均自
自大正十一年至大正十二年二ヶ年平均 六大都市死亡比較調査表

第四表 一 同 体性別死亡調査表 (府下)

二 同 (市郡別)

三 同 (各市郡別)

第五表 一 同 死因並体性別死亡調査表 (府下)

二 同 (市郡別)

三 同 総死亡千中死因別比較調査表

第六表 一 同 主要死因ト死亡調査表

第七表 一 同 伝染病死亡累年比較調査表

第八表 一 同 肺結核死亡比較調査表

第九表 一 同 年齢並体性別死亡比較調査表

第十表 一 自大正六年至大正十年五ヶ年平均自
自大正十一年至大正十二年二ヶ年平均 総死亡千人ニ対スル年齢別比較調査表

京都市少年教育相談所紀要 第一輯(抜粋) 保護児童のケース

研究・大正十五年度取扱件数一覽(京都市社会課・昭和二年十二月

五日) 117

ケース研究に就きて 123

精神薄弱 128

智能劣等 134

性格異常 146

社会的原因に依るもの 166

24 昭和三年(1)

社会事業要覽(京都市・昭和三年「表紙」) 3

一 総序 8

二 事業一般 9

1 職業紹介所及び授産 9

a 職業紹介所 / b 失業救済事業 / c 少年職業指導 / d 授産場

2 児童保護 15

a 託児所 / b 児童遊園 / c 児童水泳場 / 附 小公園の計画

3 医療及び保健施設 18

a トラホーム診療所 / b 宇多野療養所 / c 浴場

4 住宅供給及び宿泊救護——24

a 市営住宅／b 現業員寄宿舎及び住宅／c 住宅建築資金貸付
／d 市設月賦販売住宅の計画／e 簡易宿泊所及び無料宿泊

5 生活必需品供給——27

a 公設市場／b 中央卸売市場／c 簡易食堂

6 雑——32

a 家事見習所／b 隣保館／c 案内所／d 法律無料相談／e 慈恵
救済

三 調査一般——33

1 調査事項——33

2 社会課叢書その他——34

四 規程一般——34

五 予算——50

附録

奥丹後震災救護誌（日本赤十字社京都支部・昭和三年五月十五

日）……………57

皇后陛下御令旨——63

総裁殿下御言葉——65

緒言——67

巻頭写真

第一章 被害地の概況——115

第二章 人と家に関する被害——120

第三章 救護班派遣の状況——127

一 京都支部——127

二 各支部救護班活動の概況——137

第四章 三月十九日以後に於ける京都支部施設救護機関の状況——147

イ、療院本部 ロ、宮津患者收容所 ハ、岩瀧患者收容所

ニ、峰山患者收容所 ホ、網野患者收容所 ヘ、市場救護所

ト、岩屋救護所 チ、山田救護所 リ、石川救護所 ヌ、

三河内救護所 ル、加悦救護所 ヲ、桑飼救護所 ワ、口

大野救護所 力、丹波救護所 ミ、吉原救護所 タ、河辺

救護所 レ、島津救護所 ム、鳥取救護所 ツ、郷救護所

ネ、木津救護所 ナ、磯救護所

第五章 委托患者——235

第六章 其の他の救護——237

イ 牛乳配達——237

ロ 養育料補助——239

第七章 救護患者——240

第八章 救護材料の概要——263

第九章 寄贈金品——287

第十章 収支の概要——289

第十一章 震災救護中の京都支部——290

第十二章 救護関係職員——293

第十三章 行賞——296

第十四章 少年赤十字団の活動——297

第十五章 篤志看護婦人会京都支会の活動——304

第十六章 震災救護所感——317

平面図(宮津、岩瀧、峰山、網野各収容所及石川、桑飼、加悦

三河内、岩屋、丹波、鳥取、木津各救護所)

付 図(震災前総戸数二対スル平均一戸被害高調査図、京都支部派遣救護班救護実施略図、各支部派遣救護班配置図、京都支部施設救護機関配置図)

25 昭和三年(2)

香具師名簿(京都府警察部刑事課・昭和三年八月二十日)……………3

26 昭和四年(1)

台所改善(京都府社会課・昭和四年二月十八日)……………3

台所改善の必要……………11

改善の根本方針……………12

改善の主要件……………13

改善要項……………14

改善の意見……………21

府下各地に於ける台所改善状況と方法……………28

台所改善標語当選……………53

台所改善感想文当選……………53

一等賞(加佐郡四所村婦人会・上野キヌ)……………55

二等賞(天田郡中六人部村婦人会・大槻かづえ)……………60

同(北桑田郡宮嶋村婦人会・武田愛子)……………64

三等賞(南桑田郡西別院村処女会・斎田奈美子)……………68

同(加佐郡四所村婦人会・東梅林信子)……………75

同(船井郡園部村婦人会・井上幸子)……………77

佳作(竹野郡深田村・堀江いと)……………82

同(京都市第三高等小学校・篠塚隆子)……………84

主婦の友十二月号掲載 台所分れ道……………88

大禮と工場の衛生 附京都府工場衛生会(京都府工場衛生会・

昭和四年三月二十五日)……………93

感謝状

発刊の辞

写真

工場分布状態図

緒論

準備

京都府管内の工場……………127

京都市及隣接地に於ける工場……………131

一、工場数及職工数……………131

二、寄宿職工及其出身地別……………132

工場に於ける既往伝染病発生状況……………136

大禮工場衛生の目的及目標……………138

一、目的

二、目標

予算……………140

予定計画の設定——141

実施

執務の方法——147

大禮に関する特別施設の要求——150

警衛本部規程及工場衛生係員——160

一、警衛本部規程

二、工場衛生係員

工場に於ける天然痘予防の督励——166

健康視察——168

衛生講話——172

腸「チフス」予防注射の督励——174

注意書の配布——176

注意工場衛生係主任会議——189

「ポスター」の配布——197

炊事係員の保菌調査——198

寄宿舎に来往宿泊せる従業員父兄等の健康状態——199

京都府工場衛生会の活動——200

一、嘱託医の設置

二、講習会

三、講演会

四、印刷物の配布

総括——208

工場寄宿職工の伝染病——210

一般病人の減少——213

工場に於ける衛生的設備の改善——215

感想——216

工場衛生施設に関する経緯（京都府監督課長・古賀精二）

緊張したる精神と健康（鐘紡京都支店工場長・瀧川定次）

大禮と吾が工場（京都織物会社常務取締役・可児一雄）

御大典と工場衛生（鐘紡上京工場・田中稲造）

吾が工場の大禮施設に就て（辻紡績工場長・福井康裕）

工場の衛生に頭を悩した当時の思出（鐘紡下京工場長・朝倉省三）

御大典と工場衛生（東洋紡伏見工場長・原田武一）

附 京都附工場衛生会

沿革

一、本会の創立並に經過——247

二、人事異動——248

会則

会務

一、幹事会——258

二、評議員会——263

三、総会——264

事業

一、講演会——268

二、講習会——272

三、団体見学——274

四、「ポスター」の発行——276

五、「パンフレット」の発行——278

六、協議研究会——281

雜件

役員顧問及會員氏名

編輯雜感——307

本会将来の使命に就て（副会長・小篠長兵衛）

工場法に就いての思出（京都市保健部長 幹事・市川達次郎）

京都市工場衛生の想ひ出（専売局技師 元幹事・長浜庫吉）

思ひ出のまゝに（医学士 幹事・古屋貞造）

重任を了へて本書発行まで（工場監督官 幹事・徳原正種）

27 昭和四年（一）五年・六年

昭和四年六月 優良村の概要（京都市内務部・昭和四年六月十

一日）……………3

一、表彰状写——11

二、何鹿郡志賀郷村——13

三、天田郡雲原村——29

（附）市町村及市町村吏員表彰規程——39

第十一回都市計画京都地方委員会議事速記録（昭和四年十二月

二十一日）……………43

一 出席委員——49

一 委員異動報告——50

一 特別委員指名報告——50

一 都議第三五号 京都市計画風致地区指定ノ件——52

一 都議第三八号 京都市計画区域變更ノ件——56

一 建議 案 京都停車場前広場存置二関スル建議案——69

京都市社会事業要覧 昭和四年版（教育部社会課〔表紙〕）……………79

昭和五年二月 府下相楽郡相楽村ニ於ケル人体寄生虫検査

及駆除報告（京都府警察部・昭和五年四月三十日）……………159

第一 緒論——163

第二 検査ノ概要——171

第三 検査ノ成績——173

第四 駆除及投薬ノ方法——177

第五 駆除ノ成績——181

第六 総括——182

京都市妙法院ノ失業救済事業ノ概況（昭和五年九月三日）……………197

京都市児童院概要 昭和六年版（京都市教育部社会課・昭和六年

十一月二十五日）……………207

一、建設趣旨——215

一、建設の経過及設備——216

一、事業運営の基調——218

一、事業体系——221

一、事業概要——221

一、昭和六年度京都市児童院歳入出予算——229

附録

京都市児童院規則／京都市児童院助産条例／京都市児童院助産
 条例施行細則／京都市児童院使用料手数料等収入金ノ領置ニ関ス
 ル規程／京都市児童院牛乳供給規程／京都市児童院賄供給規程
 ／京都市児童院庶務規程

28 昭和七年・八年(一)

社会調査に現はれたる各方面の社会状態一瞥(京都府社会事業
 協会・昭和七年十一月一日〔凡例〕).....3

概況 京都府社会事業協会(京都府社会事業協会・昭和八年三月

〔凡例〕).....19

参考資料——24

一、本会の沿革と現況——27

1 沿革の概要——27

2 再興の趣意書——27

3 再興より現在まで——28

4 本会現在の組織体系——28

5 会則——28

6 本会現在役員——30

7 予算及決算——31

二、生業資金——33

1 沿革及現況——33

2 生業資金貸付規程——33

3 生業資金予算——35

三、機関雑誌「社会時報」——36

四、其他の主要事業——36

1 研究会——36

2 社会事業視察見学——37

3 社会事業講習会——39

4 宣伝及講演会——39

5 調査——40

京都市社会事業要覧 昭和八年版(京都市庶務部社会課「表紙」)……41

一、体系——49

二、事業の概要——50

A 経営——50

I 窮貧救助事業——50

II 住宅供給事業——57

III 宿泊保護事業——61

IV 公設浴場——64

V 公設食堂——66

VI 公益質屋——67

VII 職業紹介事業——68

VIII 失業救済事業——72

IX 授産事業——77

29 昭和八年(2)

少額生活者に関する調査(上) (京都府学務部社会課・昭和八年四月十五日) 3

第一部 調査概説

緒言 338

第一章 小額生活者に関する調査に就て 337

第一節 調査の目的 337

第二節 調査の範囲 337

第三節 調査の対象 337

第四節 調査の事項 337

第五節 調査員 335

第六節 調査の方法及期間 327

第二章 調査の世帯及人口 327

第一節 世帯数及世帯員数 327

第二節 世帯員数別世帯 323

第三節 世帯構成 323

第四節 年齢及男女別世帯員数 323

第五節 世帯主の本籍地、出生地及入市前住所 322

第六節 年齢及男女別世帯主 322

第七節 世帯主の在京年数 321

第八節 初婚年齢 321

X	綜合児童保護事業	78
XI	託児事業	82
XII	少年職業指導事業	87
XIII	隣保事業	88
XIV	労働婦女教育事業	90
B	調査	92
三、	予算	95
四、	社会事業関係基本財産及積立金現在高	101
五、	過去十四ヶ年の社会事業一覽	
六、	京都市社会事業年表	107
七、	雜	112
I	京都市市民共済会	112
II	社会課所管外の市設社会事業施設一覽	113
III	市設以外の京都市内社会事業施設一覽	115
八、	例規	125
(附録)	京都市社会事業施設所在略図	
京都府方面委員制度の概況 (財団法人京都府方面事業振興会・昭和八年十月十二日)		169
京都府方面委員制度の沿革及び其の現況	173	
方面委員制度より見たる大京都市の社会的状態	181	
京都市内方面委員事務所一覽	184	
京都市内に於ける各聯合方面の社会情勢	185	
京都府方面委員設置規程	198	

第三章 職業及就業日数 321

第一節 世帯主の本業 321

第二節 家族の本業 320

第三節 世帯主の副業 318

第四節 家族の副業 318

第五節 就業日数別人員 317

第四章 収入及支出 316

第一節 収入額と世帯員数 316

第二節 支出額と世帯員数 315

第五章 教育程度 314

第一節 世帯主教育程度 314

第二節 家族教育程度 314

第六章 健康状態及罹病並死亡者 313

第一節 健康状態 313

第二節 罹病者有無別世帯 313

第三節 既往一ケ年の死亡者 313

第七章 生活困難の原因及嗜好有無 312

第一節 生活困難の原因 312

第二節 飲酒、喫煙、嗜好者有無別世帯 311

第八章 居宅状況 311

第一節 家賃及敷金 311

第二節 畳数 310

第三節 家屋構成別世帯 310

第四節 住宅設備 310

第二部 調査統計

〔附録〕社会調査票様式 308

第一 世帯数及世帯員数 304

第二 世帯員数別世帯 298

第三 世帯構成 293

1 方面別 293

2 学区別 291

第四 年齢及男女別世帯員数 285

1 総計 285

2 方面別 284

3 学区別 281

第五 世帯主本籍地出生地及入市前住所 270

1 総計 270

2 学区別 268

第六 年齢及男女別世帯主 238

第七 世帯主在京年数 236

第八 初婚年齢 235

第九 職業 233

1 現住者本業 233

2 非現住者本業 65

30 昭和八年(3)

少額生活者に関する調査(下) (京都府学務部社会課・昭和八年四月十五日) 3

3 現住者副業 393

第十 就業日数別人員 311

第十一 収入額並世帯員数別世帯数 311

1 総計 311

2 方面別 310

3 学区別 296

第十二 勤労収入並世帯員数別世帯数 246

1 総計 246

2 方面別 245

第十三 勤労収入外収入世帯数 231

第十四 支出額並世帯員数別世帯数 217

1 総計 217

2 方面別 216

3 学区別 202

第十五 世帯主教育程度 152

第十六 家族教育程度 144

第十七 健康状態 136

1 方面別 136

2 学区別 120

第十八 罹病者有無別世帯数 108

第十九 既往一ヶ年の死亡者 104

1 総計 104

2 方面別 102

3 学区別 48

第二十 生活困難の原因 36

第二十一 飲酒喫煙嗜好者有無別世帯数 34

第二十二 家賃並敷金別世帯数 32

1 方面別 32

2 学区別 30

第二十三 畳数並世帯員数別世帯数 24

1 総計 24

2 方面別 23

第二十四 家屋構造別世帯数 10

第二十五 住宅設備別世帯数 8

31 昭和八年(4)

京都宿屋業組合沿革史 (京都宿屋業組合事務所・昭和八年七月)

一旦 3

明治二十五年 33

一、組合創立準備 (十月)

二、創立準備委員 (十一月)

明治二十六年 34

三、創立事務開始（八月）
四、創立委員再選（同）

五、第一回役員決定（十月）

六、組合規約認可（同）

七、創立当初の組合規約（参考掲出）

八、初期の宿屋取締規則（参考掲出）

九、組合創立費（十月）

一〇、初年度組合割当費（同）

一一、營業稅改正反對陳情（十一月）

明治二十七年——57

一二、組合規約改正（八月）

一三、役員改選並に顧問選任（同）

明治二十八年——59

一四、平安遷都祭と同業大会（三月）

一五、役員改選（十月）

一六、事務所移転並に書記異動（十一月）

明治二十九年——62

一七、組合臨時出張所設置（一月）

一八、議員改選（七月）

一九、補欠選挙並に相談役選任（八月）

二〇、宿泊料値上（九月）

明治三十一年——64

二一、取締規則改正（八月）

二二、組合組織變更（九月）

二三、新設組合役員決定（十一月）
二四、組合事務所移転（十二月）

明治三十二年——66

二五、相談役増員（二月）

二六、部長補欠選挙（四月）

明治三十三年——67

二七、組合功勞者表彰（一月）

二八、議員増員選挙（三月）

二九、役員改選（十月）

明治三十四年——70

三〇、中村議長廃業補選（五月）

三一、郡部同業者組合加入（八月）

明治三十五年——71

三二、役員改選（十月）

明治三十六年——72

三三、書記異動（十月）

三四、幹事並部長補選（十一月）

明治三十七年——72

三五、拾週年記念祝賀中止（二月）

三六、役員議員改選（十月）

明治三十九年——74

三七、役員改選（十月）

明治四十年——75

三八、宿泊料改正（二月）

三九、正副議長改選並に部長補選（十一月）

明治四十一年——76

四〇、役員改選（十月）

明治四十二年——77

四一、取締規則改正（二月）

四二、幹事補欠選挙（五月）

明治四十三年——77

四三、川端堀川両組合分離（六月）

四四、役員議員改選（十一月）

明治四十四年——79

四五、八田書記引退（二月）

四六、規約並に宿泊料改正（三月）

明治四十五年——80

四七、明治大帝崩御改元（七月）

大正元年——80

四八、役員改選（十一月）

大正二年——81

四九、御大典準備委員選任（六月）

五〇、宿泊料改正（同）

五一、議員改選（同 十月）

五二、七條組合分離脱退（同 十一月）

大正三年——82

五三、照憲皇太后崩御（四月）

五四、京都組合聯合会組織（五月）

五五、役員重任（十一月）

大正四年——82

五六、西村青木両氏營業稅調查委員當選（四月）

五七、黒田副議長廃業補選（八月）

五八、本組合名称に就き抗議（九月）

五九、西村組長辭任再選（同）

六〇、御大典御挙行（十一月）

六一、京都市組合聯合大会（同）

大正五年——83

六二、役員議員改選（十一月）

大正六年——85

六三、創立二十五年記念式並に功勞者表彰（十一月）

六四、物故役員追悼法要（十二月）

大正七年——87

六五、宿泊料改正（二月）

六六、上木屋町編入（四月）

六七、広田従業員表彰（三月）

六八、青木組長所得稅調查委員當選（六月）

六九、役員重任（十一月）

大正八年——89

七〇、青木組長營業稅調查委員當選（三月）

七一、青木組長府会議員當選（九月）

七二、議員改選（十一月）

大正九年——89

七三、第一回国勢調査(十月)
七四、部長改選(十一月)

大正十年——90

七五、物故役員追悼法要(十二月)

七六、松原署部内に一部増設(十二月)

大正十一年——91

七七、役員議員改選(十一月)

大正十二年——93

七八、関東大震災と宿泊料割引(九月)

七九、震災見舞金贈呈(十月)

大正十三年——93

八〇、安川書記就任岡書記引退(六月)

八一、役員改選(十一月)

大正十四年——94

八二、高田議長引退(三月)

八三、議員改選(十一月)

八四、青木組合長引退補選(同)

八五、青木顧問推戴(同)

八六、組合各部区画異動(同)

八七、岡崎相談役逝去(同)

八八、青木前組合長慰労会(十二月)

大正十五年——95

八九、婦人役員選任(三月)

九〇、幹事補欠選挙(七月)

九一、役員改選(十一月)

九二、大正天皇崩御改元(十二月)

昭和二年——97

九三、不良客引取締請願(三月)

九四、全国旅館組合聯合会へ加盟(九月)

九五、正副議長其他補選(十一月)

昭和三年——98

九六、宿泊料改正(一月)

九七、御大典記念組合大会(六月)

九八、西村相談役引退(七月)

九九、第五回全国組合聯合大会(九月)

一〇〇、西村前相談役逝去(同)

一〇一、御大典宿舎係員選任(同)

一〇二、議員改選(十一月)

一〇三、昭和御大典御儀(同)

一〇四、御大典記念行賞(十二月)

昭和四年——105

一〇五、城山組合長商工会議所議員当選(三月)

一〇六、第六回全国組合聯合大会(十月)

一〇七、役員改選(十一月)

一〇八、第八部議員補選(十二月)

昭和五年——107

一〇九、収益税減税陳情(三月)

一一〇、京都市観光課新設(五月)

一一一、第七回全国組合聯合大会（十月）

イ、京都市組合聯合協議会

ロ、近藤聯合会長西下打合

ハ、大会費支出金議定

ニ、大会日時順序決定並に準備委員選任

ホ、大会準備行程大要

ヘ、大会配役主任氏名

ト、議案提出者協議会

チ、大会第一日

(一) 来賓 (二) 祝電 (三) 挨拶並に祝辞

(四) 議事

リ、大会第二日並に第三日

ヌ、大会出席会員氏名

ル、聯合会役員慰勞会

一二二、部長議員補選（十一月）

一二三、規約改正（同）

昭和六年——151

一二四、駅前観光案内所開設（二月）

一二五、大京都市成立（四月）

一二六、京都旅館研究会成立（五月）

一二七、第八回全国聯合大会（十月）

一二八、木村相談役逝去（同）

一二九、議員改選（十一月）

一二〇、扇風機税反対陳情（同）

一二一、物故役員追悼法要（十二月）

昭和七年——156

一二二、第九回全国組合聯合大会（十月）

一二三、議員補選（同）

一二四、部長改選（十一月）

一二五、役員改選（同）

昭和八年——157

一二六、補選（部長並議員補選）（二月）

一二七、歴代組合長氏名

一二八、現行京都府宿屋營業取締規則

一二九、現行京都宿屋業組合規約

一三〇、京都宿屋業組合役員氏名（昭和八年一月現在）

32 昭和九年（1）

京都市児童院概要 昭和九年版（京都市児童院・昭和九年七月

十八日）……………3

一、建設趣旨——11

二、設立の経過及沿革——12

三、設備——14

四、事業運営の基調——16

五、事業概観——19

六、職員及従業員——24

七、経費——26

八、事業成績——33

附録

京都市児童院規則／京都市児童院助産条例／京都市児童院助産条例施行細則／京都市児童院児童養護条例／京都市児童院児童養護条例施行細則／京都市児童院牛乳供給規程／京都市児童院供給規程／京都市児童院庶務規程／京都市児童院使用料手数料等收入金ノ領置二関スル規程

昭和八年十月十日 第四回労働統計実地調査結果表（京都府・

昭和九年三月三十日）……………71

結果概要——138

統計表——122

1、市郡及区町村別工場並労働者数	122
2、事業大分類別工場及労働者数	120
3、事業小分類別工場及労働者数	119
4、市郡別及事業小分類別工場及労働者数	116
5、労働者数階級別工場及労働者数	107
6、労働者数階級及事業小分類別工場及労働者数	106
7、一日所定労働時間別工場及労働者数	104
8、一日所定労働時間及事業小分類別工場及労働者数	103
9、一日所定休憩時間別工場及労働者数	101
10、一日所定休憩時間及事業小分類別工場及労働者数	100
11、一箇月所定休業日数別工場及労働者数	98
12、一箇月所定休業日数及事業小分類別工場及労働者数	97

13、年齢階級別労働者数——95

14、年齢階級及工場事業小分類別労働者数——93

15、出生地方別労働者数——89

16、配偶関係及年齢階級別労働者数——88

17、配偶関係及工場事業大分類別労働者数——88

18、教育程度別労働者数——87

19、教育程度及工場事業大分類別労働者数——87

20、工場労働年数別労働者数——85

21、工場労働年数及工場事業大分類別労働者数——85

22、賃銀階級別労働者数——84

23、賃銀階級及事業小分類別労働者数——83

昭和九年四月 京都府金融要覧（京都府内務部商工水産課〔表紙〕）…145

銀行

銀行分布状況	188
府下銀行預金、貸付金取引手形一覽表	187
銀行一覽表	185
銀行所在地及役員	183
銀行支店出張所々在地	181
管外銀行営業所及代理店所在地	177
貸借対照表	171
預金貸付割引手形内訳	167
所有有価証券利益金処分方法	165
管外銀行支店預金及貸付金	163

無尽

無尽会社一覽表——157

無尽会社所在地及役員——157

貸借対照表——155

契約狀況——153

口数別契約高——153

期間別契約高——152

無尽契約狀況——151

職業別契約高——151

利益処分方法——150

信託

信託会社所在地及役員——149

貸借対照表——149

信託——149

管外信託会社支店調——149

33 昭和九年(2)

社会調査第二輯 西陣賃織業者に関する調査 (京都府方面事業
振興会・昭和九年四月一日)……………3

第一部 調査概説

緒言——176

第一章 西陣賃織業者に関する調査に就て——175

第一節 調査の目的——175

第二節 調査の範囲——175

第三節 調査の対象——175

第四節 調査の事項——175

第五節 調査員——174

第六節 調査の方法及期間——171

第二章 調査の世帯及人口

第一節 世帯数及世帯員数——168

第二節 健康状態——168

第三節 既往一ケ年の死亡者——168

第四節 教育程度——168

第三章 生計状態

第一節 収入——167

第二節 支出——167

第三節 貯金及積立金——166

第四節 負債——166

第四章 賃織

第一節 賃織業者——166

第二節 織物生産高——165

第三節 就業日数及時間——165

第四節 既往一ケ年間の転職——165

第五節 嗜好及娯楽——164

第六節 機数並織元——164

第五章 住居

第一節 家賃並敷金——164

第二節 家屋及機場 — 164

第三節 疊数 — 163

〔附録 調査票様式〕

第二部 調査統計

第一 世帯数及世帯員数 — 158

第二 世帯員数別世帯 — 157

第三 年齢別世帯員数 — 156

第四 世帯主在市年数 — 154

第五 世帯主出生地 — 153

第六 賃職傭人出生地 — 149

第七 健康状態 — 145

1 方面別 — 145

2 学区別 — 141

第八 既往一ヶ年間の死亡者 — 137

1 総計 — 137

2 学区別 — 135

第九 教育程度 — 131

1 方面別 — 131

第十 世帯主教育程度 — 129

1 学区別 — 129

第十一 家族教育程度 — 127

1 学区別 — 127

第十二 収入額並世帯数別世帯 — 125

1 総計 — 125

2 学区別 — 124

第十三 賃職工賃並世帯員数別世帯 — 112

1 総計 — 112

2 学区別 — 111

第十四 支出額並世帯員数別世帯 — 99

1 総計 — 99

2 学区別 — 98

第十五 貯金及積立金世帯員数別世帯 — 86

1 総計 — 86

2 学区別 — 85

第十六 負債額並世帯員数世帯 — 73

1 総計 — 73

2 学区別 — 72

第十七 賃職業者並賃職関係雑業者 — 60

第十八 織物生産高 — 59

第十九 賃職就業日数並就業時間 — 49

第二十 既往一ヶ年間の転職 — 40

第二十一 嗜好及娯楽 — 38

第二十二 機数並織元別世帯 — 25

第二十三 家賃並敷金別世帯 — 23

第二十四 家屋状態及織場状態 — 21

第二十五 疊数並世帯員数別世帯 — 19

1 総計 — 19

2 学区別 — 18

公益企業買収に関する調査 (京都市庶務部庶務課・昭和十年三月)

[はしがき] 3

第一 公益企業公営化の動向 13

第二 各事業法に於ける強制買収規程 16

一 水道条例 18

二 電気事業法 20

三 軌道法 22

四 瓦斯事業法 25

五 運河法 27

第三 買収の種類 29

一 強制買収 29

二 任意買収 30

三 全部買収 31

四 一部買収 31

第四 買収価格 32

一 買収価格の算定 32

(イ) 株式価格基準法 (ロ) 純益基準法 (ハ) 配当金

基準法 (ニ) 株式価格配当金両基準併用法 (ホ) 予想

純益基準法 (ヘ) 資産基準法

二 買収価格不一致の場合に於ける解決方法 42

三 貯蔵物品及増加建設費 43

買収実例一覽表／報償契約中買収に関する約定一覽表／
事業優先譲受の場合に於ける譲受価格算定方法一覽表

第五 買収財源及買収代価支払方法 57

一 買収財源 57

二 買収代価支払方法 58

第六 買収実例 60

一 東京市に於ける電気軌道並電気供給両事業の買収 60

二 大阪市に於ける電気供給事業の買収 69

三 京都市に於ける電気軌道事業の買収 91

四 名古屋市に於ける電気軌道事業の買収 98

五 神戸市に於ける電気軌道並電気供給両事業の買収 111

六 横浜市に於ける電気軌道事業の買収 124

七 金沢市に於ける電気供給並瓦斯両事業の買収 131

八 静岡市に於ける電気供給事業の買収 140

九 都城市に於ける電気供給事業の買収 146

一〇 仙台市に於ける電気供給事業の買収 152

一一 鹿児島市に於ける電気軌道事業の買収 157

一二 熊本市に於ける電気軌道事業の買収 161

一三 富山市に於ける電気軌道事業の買収 166

一四 高田市に於ける瓦斯事業の買収 168

一五 平壤府に於ける電気供給事業の買収 170

一六 山口県に於ける電気供給事業の買収 183

参考 各事業法中事業の売買譲渡に関する規定 199

附 電気協会及瓦斯協会の買収価格算定基準 199

近畿防空演習京都府記録(京都府・昭和十年三月三十日)……………3

第二章 総説——27

第一節 近畿防空演習の大綱——27

第二節 演習構成要領——30

第三節 演習の発端——33

第二章 準備工作——36

第一節 地方に於ける軍部の指導——36

第二節 京都府事務委員部の編成——38

一 事務委員部規程／二 部係長委員任命／三 委員佩用

徽章

第三節 京都市に於ける防護団の結団状況——47

第四節 演習委員会——50

一 演習委員会組織／二 委員講習会／三 演習事務質

疑事項

第五節 防空監視——66

第六節 防空思想の普及宣伝——80

一 文書宣伝／二 ポスター宣伝／三 講演会並に映画会

第三章 予行演習——87

第一節 京都地区予行演習計画並に実施

一 演習実施／二 京都地区本部の概況／三 京都市に

於ける実施概況／四 町村に於ける実施概況

第四章 本演習——98

第一節 本演習計画並に実施——98

一 演習実施／二 演習概況

第二節 侍従武官御差遣——103

第三節 宮殿下御視察——106

第四節 実施状況視察——108

第五節 京都市に於ける防護団の活動状況——109

第六節 府下主要町村に於ける概況——110

第七節 工営部の活動状況——113

第八節 警防部の活動状況——115

第五章 講評並に所見——133

第一節 講評——133

第二節 所見——136

第六章 経費——152

第一節 演習諸費——152

第二節 市町村に於ける経費——154

第七章 雑録——167

第一節 京都府庁に於ける非常変災演習概況——167

第二節 京都府立医科大学防護分団に於ける演習概況——171

附録——187

演習諸規程／近畿防空演習規約／近畿防空演習警報規定細則

／近畿防空演習京都府燈火官制実施規程／近畿防空演習京都府指導要領／近畿防空演習委員会規約準則(町、村)／近畿防空演習京都地区予行演習実施規定／近畿防空演習警防隊員服務

規程／警報伝達実施要領／警護班服務要領／交通整理班服務
要領／近畿防空演習消防関係実施要綱／交通整理班業務書／
防火班業務書

36 昭和十年(三)・十一年(一)

水害に関する座談会速記 (京都市公同組合聯合会・昭和十年八月
五日) 3

一 開会の挨拶 会長 川本元三郎 13

- 1 室町学区 大橋理祐
- 2 下鴨学区 大住壮夫
- 3 龍池学区 山本安次郎
- 4 弥栄学区 今西善次郎
- 5 格致学区 川本元三郎
- 6 西院学区 小笹作兵衛
- 7 深草学区 愛川金二
- 8 出雲路学区 長谷川鹿之助
- 9 修学院学区 岡本福太郎
- 10 富有学区 北村長三郎
- 11 新道学区 伊藤徳治郎
- 12 永松学区 竹原景詞
- 13 西京極学区 中路重左衛門
- 14 春日学区 奥田弥三郎
- 15 錦林学区 藤田三左衛門

- 16 朱雀学区 平松弥之助
- 17 勤修学区 中村治三郎
- 18 菊浜学区 木俣富之助
- 19 桂学区 原田源七
- 20 衣笠学区 若狭長三郎
- 21 立誠学区 長谷川相吉
- 22 貞教学区 丸毛又次郎
- 23 九條学区 中村庄太郎
- 24 川岡学区 玉村一雄
- 25 上加茂学区 杜下長三郎
- 26 吉祥院学区 檜垣与一郎
- 27 松尾学区 田口市次郎
- 28 上鳥羽学区 大橋三郎兵衛
- 29 嵯峨学区 松井勇治郎
- 一 挨拶 京都市土木局庶務課長 光明正道 71
- 一 開会の挨拶 会長 川本元三郎 72

昭和十年九月現在 常時五十人以上ノ職工使用工場調 (建築工
場課〔表紙〕) 75

昭和十年十一月 救護事務提要 (京都市社会課・昭和十年十一月十
二日) 95

第一章 緒言 101
第二章 救済施設の種類 102

第三章 救済の種類及方法 — 104

第四章 救済施設の利用手続 — 105

第一節 生活扶助救済の手続 — 105

一 特殊的救護手続（傷病兵其の遺家族又は下士兵卒の遺

家族の救護手続） — 106

A 軍事救護法に依る救護

B 軍人後援会其他軍事扶助団体よりの救済

二 一般的救済手続（一般貧困者救済手続） — 109

A 方面委員会に於ける生活扶助救護

B 救護法に依る生活扶助救護

C 京都市市民共済会に依る生活扶助救護

第二節 医療救護の手続 — 114

一 特殊的疾病者救療の手続 — 115

A 精神病者救療の手続

B 結核患者救療の手続

C 伝染病患者救療の手続

D 癲患者救療の手続

E トラホーム患者救療の手続

F 行旅病人及行旅死亡人取扱の手続

G 軍事救護関係の救療手続

二 一般的疾病者救療の手続 — 119

A 救護法に依る医療救護の手続

B 京都市診療券に依る救療の手続

C 方面委員会に於ける救療の手続

D 其他の無料診療及無料健康相談の手続

第三節 助産救護の手続 — 128

第四節 生業扶助救護の手続 — 129

第五節 助葬の手続 — 131

第六節 移送費給与の手続 — 132

附 1 市営電燈料の免除 — 134

2 失業者登録手続に就て — 134

火災消防統計 昭和十一年中（京都府警察部、京都府消防協会

〔表紙〕 151

図表

月別火災度数比較表／市郡別火災度数及損害比較表／消防署別

火災度数及損害比較表／火災原因別度数調／郡部警察署別火災

度数比較表／郡部警察署別火災損害比較表／既往十一年間火災

度数並二損害概価比較表

市郡別面積人口世帯数町村数消防組数 — 210

面積人口世帯数及火災度数 — 210

火災焼失区別 — 210

火災損害 — 210

山林原野其ノ他ノ火災 — 209

焼失世帯数別二依ル火災度数 — 209

月別火災度数 — 209

火災焼失区別 — 209

火災表（建物）（一）（二）（三） — 208

火災原因月別表（建物）	207
火災表（山林原野其ノ他）	205
火災原因月別表（山林原野其ノ他）	205
特設消防職員	204
特設消防署消防手一人当面積人口世帯数	203
消防署配置主要機械器具	203
特設消防経費	203
消防署所属消防員配置	202
公設消防組組員数	202
組員数ノ区別ニ依ル公設消防組数	202
公設消防組機械器具数	201
公設消防組員兵役関係	201
特設消防火災報知機防火栓河川其ノ他	200
特設消防署区域内覚知別ニ依ル火災	200
特設消防署区域内覚知別ニ依ル火災	200
特設消防火災報知機受信ニ依ル火災	199
特設消防時刻別ニ依ル火災度数	199
特設消防焼失世帯数別ニ依ル火災度数	199
特設消防焼失損害	199
特設消防消防火着手時間別ニ依ル火災	198
特設消防消防火着手時間別ニ依ル焼失世帯数	198
特設消防消防火着手時間別ニ依ル焼失面積	198
特設消防消防火着手時間別ニ依ル火災損害額	198
特設消防消防火着手時間別ニ依ル平均焼失世帯数	197

特別消防消防火着手時間別ニ依ル平均焼失面積	197
特設消防消防火着手時間別ニ依ル平均損害額	197
特設消防管轄内火災ニ因ル死傷者	196
特設消防職員火災ニ因ル死傷者ニ対スル給与金	196
公設消防組員及組員外ノ者ノ火災ニ因ル死傷者	196
公設消防組員火災ニ因ル死傷者ニ対スル給与金	196
火災記録	195
救急事務諸統計	191
無火災町村数調	189
郡別公設消防組員	186
組別公設消防組員（定員）	185
郡別消防組主要機械器具	174
組別公設消防組主要機具	173
郡別面積戸数人口消防警備予算	162
町村別面積戸数人口警備費	161

37 昭和十一年(2)

京都市社会事業要覧 昭和十一年版（京都市社会課・昭和十一年三月三十日）

一 市勢一般	11
二 行政組織	12
三 財政	13
四 社会事業一般	15

七 関係例規集——96

昭和十一年五月 「マラリア」予防撲滅事業成績調査報告

(京都府警察部・昭和十一年六月二十日) 145

一、城南地方ニ於ケル「マラリア」ノ流行——157

(イ) 既往五ケ年間ニ於テ「マラリア」患者ノ発生状況——157

(A) 病原体ノ種別 (B) 患者ノ発生季節 (C) 患者ノ発生年齢別 (D) (自昭和五年至同九年) 五ケ年間ニ於ケル患者発生数

(E) 五ケ年間ニ於ケル「マラリア」患者発生比較高低表

(ロ) 実地基本調査並ニ予防対策樹立——159

(ハ) 巨椋池ノ沿革——159

(ニ) 「マラリア」流行指定地域ニ於ケル人情風俗——161

(ホ) 指定地域ニ於ケル (自昭和五年至同九年) 五ケ年平均気象——161

二、「マラリア」予防規則制定——162

(イ) 京都府令第二十二号 (昭和五年)

(ロ) 京都府訓令第七号 (昭和五年)

(ハ) 京都府告示第三百四十二号 (昭和五年)

(ニ) 京都府令第六十一号 (布令改正)

(ホ) 京都府告示第四百八十四号 (昭和六年)

(ヘ) 京都府告示第三百四十二号 (昭和七年)

(ト) 京都府告示第二十二号 (一部改正、昭和七年)

三、指定地域ノ概要——167

(イ) 「マラリア」指定地域

(ロ) 各区、町村別戸数人口調査表 (昭和七年未現在)

五 事業の概要——28

1 社会事業一覧

2 社会課関係歳入出予算一覧

3 社会事業関係基本財産、積立金現在高

4 社会課所管社会事業施設一覧

5 社会事業従事員一覧

1 窮貧救助事業——28

2 住宅供給事業——31

3 宿泊保護事業——34

4 公設浴場——35

5 公設食堂——36

6 公益質屋——37

7 職業紹介事業——39

8 失業応急事業——46

9 授産事業——49

10 児童保護事業——51

11 隣保事業並に地方改善事業——59

12 其の他事業——67

13 調査——70

14 社会事業助成——74

六 雑——76

1 京都市市民共済会——76

2 京都児童保護協会——78

3 社会課所管外の京都市内社会事業施設一覧——81

(ハ) 予防宣伝

(ニ) 「マラリア」予防二関スル心得

(ホ) 予防協議会開催

(ヘ) 「マラリア」予防協議会事項

(ト) 各町村ニ於ケル予防協議会開催概況

(チ) 予防委員ノ任命及囑託

四、患者ノ服藥方法——175

(イ) 藥品及其他服用票ノ分配

(ロ) 「マラリア」錠処方

(ハ) 「オイヒニン」処方

(ニ) 隔日熱患者ノ服用票

(ホ) 毎日熱患者ノ服用票

(ヘ) 「マラリア」患者發生報告

(ト) 「マラリア」藥劑ノ錠、包數交付一覽表

(チ) 「マラリア」予防組合ノ組織

五、「マラリア」患者發生分布濃度調査——187

(イ) 五ヶ年間ニ於ケル患者ノ發生比較

(ロ) 既往五ヶ年(自昭和五年至同九年)間ニ於ケル「マラリア」患者發生調査表

(ハ) 昭和五年「マラリア」患者發生月別比較表

(ニ) 昭和六年「マラリア」患者發生月別比較表

(ホ) 昭和七年「マラリア」患者發生月別比較表

(ヘ) 昭和八年「マラリア」患者發生月別比較表

(ト) 昭和九年「マラリア」患者發生月別比較表

(チ) 既往五ヶ年(自昭和五年至同九年)間ニ於ケル「マラリア」患者發生實數

月別比較表

(リ) 昭和五年「マラリア」患者發生年齡別比較表

(ヌ) 昭和六年「マラリア」患者發生年齡別比較表

(ル) 昭和七年「マラリア」患者發生年齡別比較表

(ヲ) 昭和八年「マラリア」患者發生年齡別比較表

(ワ) 昭和九年「マラリア」患者發生年齡別比較表

(カ) 既往五ヶ年(自昭和五年至同九年)間ニ於ケル「マラリア」患者發生實數

年齡別比較表

(ヨ) 患者發生月別及年齡別

(A) 月別 (B) 年齡

(タ) 患者發生性別調査表

(レ) 一家二名以上患者發生狀況調査表

(ソ) 一戸一名以上患者發生戸數調査表

(ツ) 職業別患者發生狀況調査表

(ネ) 「マラリア」指定地図

六、「マラリア」患者治療狀況——208

(イ) 患者ノ服藥狀態

(A) 規定通全部服藥セルモノ及途中中止セル人員數調査表

(B) 患者服藥全治後ニ於ケル血液檢査成績調査表

(C) 隔日熱對毎日熱患者發生比較調査表

(ロ) 患者ノ發生狀況視察

(ハ) 小学児童ニ對スル「マラリア」予防二関スル知識ノ普及

(ニ) 既往五ヶ年(自昭和五年至同九年)ニ於ケル「マラリア」患者發生人口千對

比率高低表

七、原虫保有者ノ検索及治療狀況——217

(イ) 原虫保有者ノ検索

(ロ) 検索当時ノ成績

(ハ) 「マラリア」原虫検索方法

(ニ) 原虫保有者ノ治療方法

総括——218

(A) 患者発生数ヨリ見タル各種ノ比較

(B) 本予防事業ノ効果

附録

伝説及迷信——221

38 昭和十一年(3)

昭和十一年四月 京都市に於ける商店街に関する調査 (京都商

工会議所・昭和十一年四月十五日) 3

昭和十一年八月 京都府管内社会事業施設要覧 (京都府学務部

社会課〔表紙〕 163

一、社会事業行政機関——170

二、聯絡調査研究機関——170

三、助成機関——171

四、児童保護事業——171

1、妊産婦保護 2、乳幼児保護 3、少年保護

五、経済的保護事業——176

1、住宅供給 2、公益質屋 3、公設市場 4、公設浴場

5、共同宿泊所 6、公設食堂

六、失業救済及防止事業——181

1、労働紹介所 2、職業紹介所 3、授産並職業補導

七、救護事業——183

1、一般救護事業 2、特殊救護事業

八、医療保護事業——185

1、一般救療事業 2、特殊救療事業

九、司法保護事業——188

一〇、社会教化事業——189

1、融和事業 2、隣保事業

一一、其ノ他——191

附 市部方面事務所——192

郡部方面事務所——194

39 昭和十二年(1)

昭和十一年京都防衛訓練演習記録 (京都府・昭和十二年一月

二十五日) 3

第一章 総説——23

第一節 京都府防衛訓練演習実施の趣旨——23

第二節 京都防衛訓練演習の大綱と其の発端——23

第三節 演習構成要領——24

京都防衛訓練演習統監部編成表／京都防衛訓練演習統

監部職員表

第二章 準備工作——28

第一節 関係官公衙の協定——28

京都防衛訓練演習実施に關する協議事項／演習規約／演習準備関係行事二關スル基本協定／京都防衛訓練演習参加官公衙諸団体所見提出規定／京都防衛訓練演習実施要領／京都防衛訓練演習警報伝達規定／京都防衛訓練演習警報規定細則／京都防衛訓練演習実施に關する通牒

第二節 統監部規程並に職員の任命——40

京都防衛訓練演習統監部規程／統監部職員の任命／顧問に対し挨拶状の發送

第三節 防空思想の普及宣伝——46

防空に關する講演映画会実施狀況／市内小学校に対する指導部の通牒

第四節 警防部に於ける防護団の指導並に演習準備——51

庁内に於ける警報伝達方法の決定／警報伝達の予行演習実施／工場防護団指導要領／警報班服務要領／防火演習実施要綱／防火班指導要領／防火班業務書／防毒班服務要領／警護班服務要領／交通整理班服務要領／交通整理班業務書

第五節 地方に於ける軍部の指導——86

第三章 演習実施——87

第一節 想定の發表——87

第二節 統監部の開設——88

第三節 演習実施と其の概要——89

第四節 講演並に映画会——89

京都市防衛の實際（木佐木參謀）／空襲圈下の危機と之れが対策（服部中佐）

第五節 警報伝達——114

警報伝達時刻表／戰況の發表

第六節 警備——116

第七節 防空並に防毒演習——118

防火演習表

第八節 統監の視察——124

第九節 演習終了——126

演習終了を告ぐる狀況／演習終了の挨拶状發送

第四章 講評訓示挨拶——128

第一節 講評——128

第二節 訓示——129

第三節 挨拶——130

第五章 經費——131

第一節 演習諸費——131

昭和十二年二月 京都市に於ける救護狀況その他（京都市社会課・昭和十二年二月二十日）……………135

一 昭和十一年救護狀況報告——141

二 最近我国社会事情と方面委員制度——147

三 方面委員会に於ける方面委員と市長との關係——149

四 都市社会事業に於ける方面委員の役割と方面事業運営上の

重点としての精神性と技術性——150

五 結び——152

附録 統計表

教育調査の結果に就きて（京都市児童院・昭和十二年二月二十

八日）……………171

一 京都市の劣等児低脳児の調査

A 環境と智能——181

B 劣等児の知的活動の特徴——191

C 智能発達と情意素質との関係——210

D 京都市に於ける劣等児低脳児の教育調査——223

二 京都市に於ける乳児の発達に関する調査——245

40 昭和十二年（二）十三年（一）

商業調査書 昭和十一年（京都市役所産業部商工課・昭和十二年

七月十五日）……………3

図表

行政区別営業所分布密度表／業種別営業所数表／営業経過年別

営業所数表／取引地方別営業所数表

第一章 要綱

第一節 調査の趣旨——104

第二節 調査員の注意事項——103

第三節 調査員心得——102

第四節 調査票記入心得——101

第五節 実施経過概要——101

参考 I 商業調査票／II 商品分類表／III 経過年早見表

第二章 結果概説

第一節 営業所数——80

第二節 資本金額別観察——76

第三節 従事人員別観察——75

第四節 営業経過年別観察——73

第五節 取引地方別観察——72

第三章 統計篇

第一 営業所数表——67

(一) 組織別、業態別 (二) 行政区別 (三) 学区別

第二 資本金額表——49

(一) 総数 (二) 組織別、業態別

第三 従事人員表——43

(一) 総数 (二) 組織別、業態別 (三) 資本金額別

第四 営業経過年数表——35

(一) 総数 (二) 組織別、業態別 (三) 資本金額別

第五 取引地方表——23

(一) 総数 (二) 組織別、業態別

第六 他業種兼業表——14

(一) 総数 (二) 組織別 (三) 行政区別

銃後の赤誠（京都府協和会・昭和十二年九月十日）……………121

老人袂がトップ	129
赤誠の慰問袋百	129
夜学児童も献金	129
誠心は人後に落ちず	129
万分の報恩に	130
せめて将兵慰問なりと	130
我々にも国を想ふ心あり	130
出征将兵を想いて	130
吾も銃後の守りに	130
斉しく赤子として	131
休機中を利用して	131
朝鮮婦人の赤誠	132
此の誠心	132
内鮮協和の好実例	132
町内挙げて	132
各団体の愛国熱献金も長期の構へ	133
仏教報国会 相助会 半島京友会 南海人親友会 京都相助会	
京都博愛会 京都博愛会山科分会 京都半島青年団	
第一線に出でずとも	134
我も国家の一員なり	134
感謝の電報と共に	135
一人残らず	135

純益金をそつくり……………135

銃後の一端……………135

国恩に感じて……………135

其他の献金……………136

昭和十二年十一月 銃後の社会事業と方面委員に就て（京都市社会課・昭和十二年十一月五日）……………141

一、現下の時局と方面委員の任務……………147

二、銃後を護る本市の活動……………150

三、救護法に依る救護状況報告……………158

出稼者に関する調査概要（昭和十二年十月）（京都府職業課・昭和十三年二月二十日）……………171

一、調査方法……………208

二、概況……………206

三、本府に於ける人口と職業との関係の概要……………205

（一）戸数及人口……………205

（二）職業別人口……………204

（三）府内主要産物価額……………204

（四）主要労務（紡織、機械器具、化学、金属、食料品、窯業）

 に関する工場数及職工数調……………203

（五）海外渡航者……………202

附表

郡市別戸数人口及出稼者状況調／一般出稼状況調／職業別出稼

者数比較表／郡市別府内外出稼者数比較表

41 昭和十三年(2)

昭和十二年十二月 京都府職業事情要覽(京都府学務部職業課・
昭和十三年三月二十五日) 3

一、戸数及人口——15

- 1 国勢調査世帯数及人口(昭和十年十月一日現在)
- 2 現住戸数各年末現在
- 3 現在戸数及国勢調査世帯数並人口市郡別(昭和十年末現在)
- 4 現住戸数及人口累年比較
- 二、職業別及産業別人口——18

- 1 有業者及無業者ノ比較(昭和五年末現在)
- 2 職業別人口(同)
- 3 産業別人口(同)
- 4 職業別人口市郡別(昭和五年十月一日現在)
- 5 産業別人口市郡別(同)
- 三、職業紹介所数(年次別)——23

- 四、職業紹介所一覽(昭和十一年末現在)——24
- 五、職業紹介所経費調(年度別)——26

- 六、同(紹介所別)——26

- 七、一般職業紹介取扱成績(年次別)——27

- 八、同(昭和十一年 月別)——28

- 九、同(同 職業別)——29

- 一〇、同(同 紹介所別)——33

- 一一、県外職業紹介取扱成績(就職者年次別)——34

- 一二、同(昭和十一年 月別)——35

- 一三、同(同 紹介所別)——35

- 一四、求人受付状況(自昭和十一年九月至同十二年五月)——38

- 1 職業紹介所受付本府二聯絡ノ分

- 2 求人者ヨリ本府二直接聯絡ノ分

- 3 他府県ヨリ本府二聯絡ノ分

- 一五、聯絡町村——41

- 一六、職業紹介所聯絡町村一覽(昭和十二年七月末現在)——41

- 一七、聯絡町村聯絡取扱状況(昭和十一年 月別)——42

- 一八、同(同 職業別)——43

- 一九、同(同 紹介所別)——44

- 二〇、職業紹介聯絡取扱状況(昭和十一年紹介所)——45

- 二一、同(同 月別)——46

- 二二、俸給生活者職業紹介成績(昭和十一年 月別)——47

- 二三、少年職業紹介取扱成績(昭和十二年三月卒業児童ニ対スル昭和十二年五月末日迄ノ取扱数)——47

- 二四、同(昭和十二年五月末現在紹介所別)——48

- 二五、同(満十八歳未満者紹介所別)——49

- 二六、少年就職方法調(昭和十二年四月一日現在)——50

- 二七、聯絡小学校——51

- 二八、聯絡小学校一覽(昭和十二年七月末現在)——51

- 二九、昭和十一年三月卒業(退学)児童就業状況調(昭和十一年十月一日現在)——53

三〇、同 (就業者職業別調) — 54

三一、除隊者(退団者)職業紹介取扱成績 (昭和十二年三月末現在紹介所別) — 54

三二、同 (業態別) — 55

三三、入営者届出状況調 (自昭和十一年九月至同十二年十二月) — 58

三四、退営者届出状況調 (昭和十二年後半期分) — 59

三五、日傭労働紹介成績 (年次別) — 59

三六、同 (自昭和十一年九月至同十二年八月) — 59

三七、同 (同 紹介所別) — 60

三八、日傭労働紹介事業別成績表 (自昭和十一年四月至同十二年三月) — 61

三九、労働手帳交付状況調 (昭和十一年 月別) — 61

四〇、同 (同 紹介所別月末現在有効交付数) — 62

四一、登録労働者調 (同 十二月末現在) — 63

1 年令別調 2 本籍別調 3 生活態様調 4 教育程度調

5 前職調

四二、昭和十一年度失業応急事業施行状況調 — 65

四三、就労統制員 — 65

四四、失業状況(推定)調 (昭和十一年中) — 66

四五、同 (同 月別調) — 67

四六、就職者汽車汽船賃割引証交付状況調 (昭和十一年中) — 68

四七、労働者更生訓練施設成績 — 69

1 稼得賃銀調 2 貯金状況 3 更生訓練修了者就職先一覧

四八、失業労働者食糧補給事業概況 — 71

四九、失業労働者食糧補給状況調 — 72

五〇、職工異動調 (昭和十一年 月別) — 72

五一、同 (同 業態別) — 73

五二、第五回労働調査結果概要 — 76

1 業態別労働者調 2 郡市別工場並労働者調

五三、労働賃銀 (昭和十年京都市商工会議所調) — 78

五四、営利職業紹介取扱成績 (昭和十一年 月別) — 81

五五、同 (同 業態別) — 82

五六、満州農業移民取扱成績調 (昭和十二年十二月末現在) — 83

五七、南米及比洋資移植民状況調 (自昭和十一年九月至同十二年十二月) — 83

職業指導資料 全(京都市中央職業紹介所・昭和十三年六月十日)…… 87

第一章 職業の意義 — 95

第二章 職業解説 — 108

第一節 概観 — 108

一、農業 二、林業 三、水産業 四、鉱業 五、工業

六、土木建築業 七、商業 八、交通業 九、公務自由業

十、家事使用人

第二節 業務解説 — 115

一、工業 — 115

イ、金屬機械器具業 ロ、紡績業 ハ、織物業 ニ、染

物業 ホ、製版印刷業

二、商業 — 121

イ、物品販売業 ロ、金融業

三、交通業 — 123

イ、運輸業 口、通信業

四、公務自由業 — 127

イ、官吏 口、公吏 ハ、給仕 ニ、看護婦 ホ、産婆

五、家業 — 130

第三節 京都市の産業 — 132

一、工業 — 132

イ、織物業 口、京染業 ハ、醸造業 ニ、金属品製造

業 ホ、機械器具工業 ヘ、陶磁器業 ト、其の他

二、商業 — 136

イ、売買並金融機関 口、商業互助機関

三、交通業 — 139

第三章 職業の選択 — 141

第四章 進学、習業 — 148

第一節 学校 — 149

第二節 検定制度 — 155

第三節 試験場 — 159

第五章 就職 — 165

第六章 職業紹介所 — 175

第七章 就職後の心得 — 183

昭和十三年九月 家賃地代調査 (京都市社会課・昭和十三年十二月

十二日) 189

一、調査の経過

一、調査の趣旨 — 197

二、調査の時期 — 197

三、調査員 — 197

四、調査の対象 — 198

五、調査の方法 — 198

六、調査戸数 — 200

七、調査項目 — 201

二、調査の結果

一、調査住宅の分布 — 201

二、敷地の地位 — 204

三、店舗住宅の種別 — 204

四、構造規模 — 206

五、家賃 — 207

(1) 現在家賃 — 207

(2) 家賃の増減と居住期間 — 209

六、敷金 — 212

七、造作と修繕 — 213

八、敷地関係 — 214

(1) 敷地所有関係 — 214

(2) 地代 — 216

九、建築年月と建築費 — 218

一〇、居住世帯数及人員 — 218

一一、借入方法 — 220

42 昭和十三年(3)

少額生活者に関する調査(農山漁村之部)(上)(京都府学務部社会課・昭和十三年十一月十五日)……………3

序

京都府全図／調査統計図／調査票

緒言

第一篇 少額所得者に関する調査に就て……………286

第一節 調査目的

第二節 調査範囲

第三節 調査対象

第四節 調査事項

第五節 調査員

第六節 調査方法及期間

第七節 集計、整理及編輯

第二篇

第一輯 山城篇 調査統計解説……………274

調査統計表……………258

第二輯 丹波篇 調査統計解説……………136

調査統計表……………120

43 昭和十三年(4)

少額生活者に関する調査(農山漁村之部)(下)(京都府学務部社会課・昭和十三年十一月十五日)……………3

第三輯 丹後篇 調査統計解説……………158

調査統計表……………140

銃後後援善行者事蹟概要(京都府・昭和十三年十二月二十五日)……………169

表彰者一覧

一、戦没軍人ノ遺族及出征軍人ノ家族ノ処遇、其ノ他ノ援護ニ関スル善行者……………179

二、傷痍軍人中其ノ精神指導上範トスルニ足ル善行者……………207

三、戦没軍人ノ遺族、出征軍人ノ家族中ノ徳行者、節婦、賢母……………211

44 昭和十四年(1)

京都市社会事業要覧 昭和十三年版(京都市社会課・昭和十四年三月三十一日)……………3

市営社会事業の沿革……………13

社会課関係歳入歳出予算一覧表

事業の概要……………15

一 窮貧救助事業……………15

1 救護法に依る救護 2 母子保護法に依る扶助 3 救護施設

4 慈恵救済 5 診療券に依る救護 6 市電燈料免除
附・軍事援護事業

二 経済保護事業——20

1 住宅並住宅資金貸付事業 2 宿泊保護事業 3 公設浴場
4 公設食堂 5 公益質屋

三 失業保護事業——28

1 職業紹介事業 2 失業応急事業 3 労働者更生訓練事業
4 授産事業

四 児童保護事業——38

1 児童院 2 児童健康相談事業 3 託児事業

五 社会教化事業——48

1 隣保事業 2 地方改善事業 3 勤労者教育事業

附・勤労報国団

六 其他の事業——64

1 無料法律相談事業 2 移殖民 3 社会調査 4 社会事業助成

七 雑——71

1 京都市々民共済会 2 京都児童保健協会

附録ノ一

一 参考事項——81

1 市勢一般 2 市営社会事業の所管系統 3 社会課所管社会事業施設一覧 4 社会課関係従業員一覧

二 社会課所管外の本市社会事業施設一覧——95

1 市設 2 市設以外の京都市内社会事業施設一覧

附録ノ二

昭和十四年 京都市都市交通調整調査資料 第一輯 (京都市電
気局・昭和十四年一月二十五日) …………… 163

一 人口及面積——179

(一) 人口ノ趨勢——179

(二) 人口密度ノ変遷——180

二 各種交通機関別交通量——181

三 各種交通機関ノ現況——182

(一) 電気軌(鉄)道——182

イ、主要事項——182

ロ、貸借対照表——183

1 総括表 2 経営主体別

ハ、損益計算書——190

1 総括表 2 経営主体別

二、運輸成績——205

1 総括表 2 経営主体別

(二) 乗合自動車——220

イ、主要事項——220

ロ、貸借対照表——221

ハ、損益計算書——223

二、運輸成績——226

(三) 乗車料金制——236

イ、電気軌(鉄)道——236

ロ、乗合自動車——247

(四) 市営交通機関ト他交通機関トノ連帶運輸——249

イ、市バスト他交通機関トノ連帶運輸料金——249

ロ、市バスト他交通機関トノ連帶運輸成績——258

(五) タクシー台数並ニ料金制ノ変遷——260

附録

一、各種交通機関別路線図

一、各種交通機関別交通量一覽図

一、連帶運輸系統図

一、京都市附近電氣軌(鉄)道一覽表

一、京都市附近乗合自動車一覽表

45 昭和十四年(2)

京都市工業調査書 昭和十二年(京都市産業部商工課・昭和十四年

三月二十日) 3

第一章 調査概要

第二章 統計

第一 総数——191

一 総数表——191

二 業態別総数表(製造專業)——185

三 業態別総数表(其ノ他)——179

四 個人製造專業総数表——173

五 個人其ノ他総数表——167

六 法人製造專業総数表——161

七 法人其ノ他——155

第二 資本階級別

一 資本階級別総数表——149

1 資本階級別総数表 百円未満——149

2 " 百円以上五百円未満——143

3 " 五百円以上千円未満——137

4 " 千円以上五千円未満——131

5 " 五千円以上一萬圓未満——125

6 " 一萬圓以上五萬圓未満——119

7 " 五萬圓以上十萬圓未満——113

8 " 十萬圓以上參拾萬圓未満——107

9 " 參拾萬圓以上五拾萬圓未満——101

10 " 五拾萬圓以上百萬圓未満——98

11 " 百萬圓以上——89

二 行政区別資本階級別——83

1 行政区別資本階級別 百円未満——83

2 " 百円以上五百円未満——79

3 " 五百円以上千円未満——75

4 " 千円以上五千円未満——71

5 " 五千円以上一萬圓未満——67

6 " 一萬圓以上五萬圓未満——63

7 " 五萬圓以上十萬圓未満——59

8 " 十萬圓以上參拾萬圓未満——55

9	参拾萬円以上五拾萬円未満	51
10	五拾萬円以上百萬円未満	47
11	百萬円以上	43

第三 従事員数別

一 従事員数別総数表	39
------------	----

二 従事員数別行政区別総数表	27
----------------	----

第四 主要事業別

一 主要事業別行政区別総数表	19
----------------	----

二 行政区別主要事業別総数表	15
----------------	----

第五 副業

一 副業	11
------	----

46 昭和十四年(3)

琵琶湖疏水略誌(京都市電気局庶務課・昭和十四年四月九日)……3

第一章 沿革

第一節 計画より特許を得るに至る迄	23
-------------------	----

第二節 工事中に於ける計画の変更	35
------------------	----

第二章 工事

第一節 概説	45
--------	----

第二節 測量	47
--------	----

第三節 幹線工事	49
----------	----

第四節 分線工事	62
----------	----

第五節 附帯工事	64
----------	----

第三章 竣功式

第一節 竣功式	68
---------	----

第二節 賞与式其の他	71
------------	----

第四章 建設費

第一節 資源	74
--------	----

第二節 建設費	75
---------	----

第五章 水力発電工事

(附) 年表	81
--------	----

昭和十四年九月 京都市の融和事業(京都市社会課・昭和十四年九月二十九日)……89

第一 序言

第二 地区の本質

第三 融和事業指導方針の回顧

第四 京都市に於ける融和事業の具体的方針

第五 京都市に於ける融和事業施設の実際

第六 結語

(附) 市長訓令及び助役通牒

四條通商店街商業調査 調査報告第一号(京都市立第一商業学校

産業調査部・昭和十四年十一月十日)……125

I 調査要綱

調査範囲 調査事項 調査の実施及整理

II 調査結果

第一 商店街の構成 — 141

第二 業種 — 139

第三 企業組織 — 135

第四 業態 — 134

第五 店舗間口 — 133

第六 店舗所有別 — 133

第七 店舗使用別 — 133

第八 電話 — 132

第九 兼業 — 132

第十 継続年数 — 132

第十一 店員数 — 131

第十二 加入組合 — 130

第十三 帳簿 — 130

III 結語 — 128

京都市児童院概要 昭和十四年版 (京都市児童院・昭和十四年

十一月二十日) 151

一、建設趣旨 — 157

二、設立の経過及沿革 — 158

三、設備 — 161

四、事業運営の基調 — 163

五、事業概観 — 166

六、職員及従業員 — 182

七、経費 — 183

八、事業成績 — 190

例規 — 203

京都市児童院規則／京都市児童院助産条例／京都市児童院助産
条例施行細則／京都市児童院児童養護条例／京都市児童院児童
養護条例施行細則／京都市児童院乳幼児保育条例／京都市児童
院乳幼児保育条例施行細則／京都市児童院乳幼児保育規程／京
都市児童院牛乳供給規程／京都市児童院賄供給規程／京都市児
童院庶務規程／京都市児童院配置図

(附録) — 217

京都児童保健協会

昭和十四年十二月 京都府社会事業施設要覧 (京都府社会課

[表紙] 225

一 社会事業行政機関 — 232

二 聯絡調査研究機関 — 232

三 方面聯合事務所 — 233

四 助成機関 — 235

五 救護事業 — 236

六 児童保護事業 — 236

七 医療保護事業 — 241

八 経済保護事業 — 244

九 教化並ニ其ノ他ノ事業 — 250

一〇 司法保護事業 — 252

一一 軍事援護事業 — 254

47 昭和十五年(一)

京都市に於ける社会事業(京都市社会課・昭和十五年二月五日)……3

京都市に於ける社会事業現況——9

一、貧困者に対する保護救済——9

二、失業者の保護救済——13

三、児童に対する保護——15

イ、棄児孤児に対する保護／ロ、貧困児童の養育／ハ、不良児童の保護／ニ、虐待せらるる児童の保護／ホ、保護者の勤務時間中保護をうけ得ざる幼児の保護／ヘ、乳幼児の健康指導／ト、妊産婦の保護／チ、その他の児童保護／リ、児童に対する総合的保護

四、貧困疾病者の保護——25

五、少額所得市民に対する保護——26

イ、市営住宅月賦住宅住宅資金貸付／ロ、宿泊保護／ハ、公設浴場／ニ、公設食堂／ホ、公益質屋／ヘ、公設市場

六、国民融和——30

七、勤労者教化——31

八、其他の事業——32

イ、拓植事業への協力／ロ、私設社会事業助成／ハ、社会調査／

ニ、無料法律相談

一、むすび——33

昭和十五年二月 京都市に於ける軍事援護事業の概要(京都市

序

軍事援護課・昭和十五年二月二十五日)……39

一、遺族家族に関する援護事業——49

1、軍事援護相談所——49

2、扶助慰恤——50

3、児童保護——54

4、使用料、手数料、授業料、租税等の減免——55

5、其他援護——58

二、戦没軍人遺族に関する特別援護事業——59

1、扶助料——59

2、一時扶助料——60

3、死亡賜金——61

4、死没者特別賜金——62

5、行賞賜金——63

6、遺児の育英——63

7、其他恩典——63

三、傷痍軍人に関する保護事業——66

1、恩給並に賜金——66

2、医療保護施設——69

3、職業保護施設——73

4、其他恩典——79

四、帰郷軍人に関する援護事業——81

1、扶助慰恤——81

2、其他援護——85

五、精神援護其の他——88

六、軍事援護事業関係団体——89

1、統後奉公会——90

2、^{恩賜}財団 軍人援護会京都府支部——95

3、大日本傷痍軍人会京都府支部——98

4、京都傷痍軍人厚生会——100

5、其の他——101

むすび——102

附録（関係法規）

一、軍事扶助関係法規——105

1、軍事扶助法／2、軍事扶助法施行令／3、軍事扶助法施行細則

二、帰郷軍人援護に関する法規

1、除隊又は召集解除下士官兵生業援護規定／2、入営者職業保障法／3、入営者職業保障法施行令／4、入営者職業保障法施行規則

三、京都市軍事援護相談規程——124

四、京都市統後奉公会関係規程——125

1、京都市統後奉公会会則／2、京都市統後奉公会援護規程／

3、京都市統後奉公会援護規程細則／4、軍事診療券並二軍事助産券取扱要綱／5、生業援護金給与要綱

五、京都市内並近郊ニ於ケル軍事援護施設一覧——135

昭和十五年三月 府下に於ける隣保館並其の事業（京都府社会

課・昭和十五年三月三十日）……………

甲、方面委員会経営の隣保館

一、宇治社会館——149

二、西陣方面会館——153

三、左京方面会館——159

四、右京隣保館——161

五、紫野隣保館——165

六、五條方面会館——169

乙、京都府社会事業協会経営の隣保館

一、第一社会館——175

二、第二社会館——181

三、第三社会館（西陣隣保館）——185

四、第四社会館——191

五、第五社会館及崇仁方面会館——195

六、第六社会館——201

七、第七社会館——205

48 昭和十五年(2)

京都市社会事業要覧 昭和十四年版（京都市社会課・昭和十五年

五月五日）……………3

市营社会事業の沿革——15

社会課の機構並職員一覧

社会課関係予算一覧

事業の概要——25

(一) 救貧助事業——25

一 救護法に依る救護——26

二 救護施設——30

三 母子保護法に依る扶助——31

四 方面委員制度——33

五 慈恵基金に依る救済——35

六 電燈料及水道料免除——35

七 行旅病人及行旅死亡人取扱(区役所々管)——36

(二) 軍事援護事業——37

(三) 経済保護事業——40

一 住宅の供給並住宅資金貸付事業——40

二 宿泊保護事業——44

三 公設浴場——46

四 公設食堂——48

五 公益質屋——49

六 公設市場(産業部所管)——53

(四) 失業保護事業——54

一 失業応急事業——54

附 食糧補給事業——57

二 授産事業——59

三 其他の事業——64

(五) 医療保護事業——66

一 無料診療事業——66

二 財団 済生会病院京都市病床——67

三 宇多野療養所(保健部所管)——68

四 保健所(保健部所管)——68

五 トラホーム治療所(")——69

六 精神病患者監護(区役所)——70

(六) 児童保護事業——70

一 児童院——70

二 託児保育事業——75

三 農繁期託児事業——81

四 児童健康相談事業——82

(七) 社会教化事業——83

一 勤労者輔導導事業——83

二 隣保事業——85

(八) 融和事業——86

一 隣保館——87

二 産業経済施設——95

三 厚生報国運動——98

四 其他の事業——99

五 地区整理並環境改善事業——99

(九) 其他の事業——103

一 無料法律相談事業——103

二 満蒙開拓事業——103

三 調査——107

四 社会事業助成——110

附録ノ一——115

京都市々民共済会／京都児童保健協会

附録ノ二——125

市営社会事業の所管系統／社会課所管社会事業施設一覧／
社会課所管外社会事業施設一覧／私設社会事業施設一覧

附録ノ三——149

社会課関係諸規程

昭和十五年十月 京都府方面事業大要（京都府学務部社会課・昭和十五年十月十日）……………207

一 京都府方面委員制度の沿革大要——213

二 京都府方面事業の現状——214

一、方面事業行政機関——214

1 行政機関の組織／2 予算／3 方面事業関係団体

二、方面委員設置状況——217

1 方面委員銓衡委員会開催状況／2 方面委員設置状況

三 方面委員の指導状況——222

指導機関並指導系統

四 方面委員の活動状況——226

1 昭和十四年ノ概況——226

2 各種会合ノ状況——233

3 方面委員会開催状況——249

4 方面事業成績——252

方面力ード登録世帯数調・方面世帯票異動調・方面委員取扱件数調・

附録 方面事業資金決算額並補助金調・方面委員一人当調
京都府方面委員聯盟規約——261

49 昭和十五年(三)十六年(一)

昭和十五年十一月 京都市町内会提要（京都市総務部庶務課・昭和十五年十一月二十七日）……………3

第一 大要解説——13

はしがき——13

一 町内会の目的——15

二 町内会の組織——15

1 町内会の区域／2 町内会を組織する者／3 町内会の名称
／4 町内会の事業

三 隣組——17

四 常会——18

五 学区町内会聯合会——20

1 学区町内会聯合会の目的及び区域／2 学区町内会聯合会の
任務及び部制

六 役員——21

1 町内会の役員／2 学区町内会聯合会の役員

七 役員の推挙と常会その他の協議の心構へ——23

1 役員推挙の心構へ／2 常会その他協議の心構へ

八 負担金、醸出金、分担金——25

1 負担金／2 醸出金／3 分担金

第二 町内会規約準則逐条説明——27

(附録) 町内会関係訓令及規程——71

一 部落会町内会等整備ニ関スル内務省訓令

二 京都市町内会設置標準

三 京都市町内会設置二伴フ諸団体解散ノ經過措置標準

四 京都市町内会規約準則

五 京都市学区町内会聯合会規約準則

財団法人 京都府社会事業協会要覽 昭和十六年六月(財団法人

京都府社会事業協会・昭和十六年七月二十日)……………99

写真

凡例

はしがき——115

沿革——117

事業——121

1 経営／2 調査研究／3 奨励助成／4 指導聯絡／5 講習講演

／6 功勞者表彰／7 印刷物刊行／8 福利増進／9 觀察見学／

10 小資融通

寄附行為及諸規程——159

1 寄附行為／2 社会館規程及庶務細則／3 社会館集會室使用規

程／4 保育園規程／5 兒童健康相談所有料診療規程／6 生業資

金貸付規程／7 世帯資金貸付規程／8 方面貯金奨励規程／9 住

宅貸付規程／10 職業練習所規程／11 西陣公益質屋規程／12 診療

所庶務規程／13 西陣救療所救療規程／14 救療所庶務規程

會員——192

1 翼賛會員／2 特別會員／3 正會員

役職員——195

1 役員／2 職員

50 昭和十六年(2)

京都府方面委員制度二十年史(上)(京都府学務部社会課・昭和

十六年八月三十一日)……………3

皇室と方面事業

第一編 方面委員制度發達史——27

總説——29

第一章 方面制度創始期——30

第二節 公同委員制度實施を可決——30

第二節 本委員制度の特質——31

第三節 制度愈々實施さる——33

第四節 公同委員制度の第一期事業——39

第五節 郡部の一部に擴張——42

第六節 公同主事配置狀況——42

第七節 規程及び職務概要——44

第八節 創設當時の公同委員——53

第九節 活動狀況の一斑——75

1. 公同主事取扱事項 2. 特殊方面の調査 3. 委員
會開催狀況 4. 社会事業後援會 5. 社会事業講演會

其他

第二章 方面委員制度拡張期（前期）—— 85

第一節 方面委員と改称—— 85

第二節 方面委員諸規程及び職務概要—— 86

第三節 方面区域状況—— 109

第四節 事務連絡統一機関—— 113

第五節 各方面の活動状況—— 114

第六節 社会館建設—— 155

第七節 創始せる主なる制度と施設—— 156

1. 方面貯金制度 2. 社会事業後援会の組織

3. 特別人事相談所 4. 西陣少年保護所

第八節 方面委員会開催状況—— 169

1. 方面委員総会 2. 行政区別委員総会 3. 近畿方面委員聯絡会

面委員聯絡会

第三章 方面委員制度拡張期（後期）—— 180

第一節 府下樞要町村に新設—— 180

第二節 大京都市実現と規程改正—— 180

第三節 制度拡大と統制機関—— 183

第四節 救護法実施と方面事業—— 188

第五節 社会館の建設—— 197

1. 第六社会館 2. 第四社会館 3. 第七社会館 4.

西陣方面会館 5. 西陣隣保館 6. 左京方面会館 7.

風害記念隣保館 8. 紫野隣保館山下会館 9. 前川養

護所 10. 救護所「冷徳療」 11. 第二社会館授産所

第六節 方面事業後援団体—— 202

1. 財団法人京都府方面事業振興会 2. 京都府方面委員聯盟

員聯盟

第七節 委員各方面の活動状況—— 206

1. 社会調査 2. 方面関係救療事業と施設 3. 西陣

賃職業者調査 4. 昭和九年九月の大風害 5. 昭和十

年六月の大水害 6. 方面事業週間運動 7. 恒久的財

源確立実行案

第八節 方面委員会開催状況—— 232

1. 方面委員総会 2. 聯合方面委員総会 3. 郡部方

面委員総会 4. 全国大会其他

51 昭和十六年(3)

京都府方面委員制度二十年史（下）（京都府学務部社会課・昭和

十六年八月三十一日）…………… 3

第四章 方面委員制度整備期—— 6

第一節 方面委員令実施—— 6

第二節 方面委員網の完成—— 10

1. 新令に依る方面委員銓衡 2. 府下全部に施行さる

3. 方面委員銓衡委員会 4. 京都府方面委員聯盟規約

改正

第三節 方面委員設置状況—— 14

第四節 指導網の充実—— 17

第五節 予算——21

第六節 社会館の建設——21

- 1. 五條方面会館 2. 崇仁方面会館 3. 宇治社会館
- 4. 園部社会会館 5. 丹後社会館 6. 其他の社会館
- 7. 伏見社会館

第七節 支那事变下に於ける各方面の活動状況——25

- 1. 取扱件数 2. 方面カード登録者数 3. 方面事業資金
- 4. 指導機関の活動 5. 軍事扶助と方面委員
- 6. 陸海軍病院慰問 7. 応召方面委員慰問 8. 方面委員の勤勞奉仕
- 9. 全国方面調査週間実施 10. 方面事業資金造成演芸会
- 11. 方面事業資金造成大相撲興行 12. 戦時下歳末救済運動 13. 管外優良社会事業視察

第八節 方面委員総会並研究協議会開催状況——68

- 1. 京都府方面委員総会 2. 其他の方面委員総会 3. 方面委員会開催状況
- 4. 婦人方面委員の初会合 5. 方面委員内助会
- 6. 全国方面事業大会及び近畿方面委員聯絡会

第九節 方面委員勤続者と功労者表彰——126

- 1. 本府の表彰 2. 其他

第二編 方面委員制度現況——133

第一章 総説——135

第一節 方面事業関係法令——135

- 1. 方面委員令 2. 方面委員銓衡委員会並方面事業

- 委員会ノ組織ニ関スル件 3. 方面委員規程 4. 方面委員執務規程

第二節 方面事業の機構——147

- 1. 行政機関 2. 予算 3. 指導機関並指導系統 4. 方面事業関係団体

第二章 昭和十五年の方面事業——168

第一節 時局の趨勢と方面事業——168

方面事業振興策要綱

第二節 新体制と方面事業——171

- 1. 町内会部落会等と方面事業 2. 大政翼賛会と方面事業

第三節 現職方面委員名簿——174

52 昭和十六年(4)・十七年

京都市社会部関係事業要覧 昭和十六年版(京都市社会部・昭和十六年十一月十一日)……………3

はしがき

社会部組織

事業概要

(一) 貧困者に対する保護——15

一、生活に対する保護——16

1 一般貧困者に対する保護——16

(1) 救護法 (2) 母子保護法

2	保護者無き児童に対する保護	19
3	失業者に対する失業応急事業	20
二、医療に対する保護		
1	医療保護法	21

2	無料診療事業	23
3	各種収容施設	23

(二) 市民生活強化のために

1	住宅施策	25
---	------	----

(1)	市設住宅	(2)	住宅組合	(3)	供給住宅	(4)	風害住宅復旧資金貸付	(5)	地代家賃統制に関する事業
(6) 貸家組合結成に関する事業									

2	金融施策	26
3	公設浴場	28
4	公設食堂	29
5	宿泊保護	29
6	法律相談所	29
(三) 人口対策施設		
1	乳幼児託児保育事業	30

(1)	常設乳幼児託児保育施設
-----	-------------

(イ)	隣保館	(ロ)	統後託児所	(ハ)	児童院
-----	-----	-----	-------	-----	-----

(2) 臨時託児保育施設Ⅱ農繁期託児所

2	総合的児童Ⅱ母性保護施設としての児童院	35
---	---------------------	----

(イ)	児童保護	(ロ)	母性保護	(ハ)	教化指導
3	社会保健婦養成	42			

4	国民健康保険組合	42
(四) 転失業対策並勤労者の錬成を目標とする事業施設		
1	興亜訓練道場	45
2	勤労者輔導学級	46
3	授産事業	47
4	女子社会事業奉仕団	49

(五) 国民同和

1	隣保館	51
---	-----	----

2	厚生報国運動	53
3	地区整理事業	54

(六) 拓殖事業

附録

一、	京都市社会事業年表	59
二、	慈恵補助団体並調査報告一覧表	64
三、	市民共済会及児童保健協会	68

京都市児童院概要 昭和十六年版 (京都市児童院・昭和十六年十

二月十五日) 71

一、建設趣旨

二、設立の経過及沿革

三、設備

四、事業運営の基調

五、事業概観

六、職員及従業員

七、經費——104

八、事業成績——111

例規——125

京都市児童院規則／京都市児童院助産條例／京都市児童院助産
條例施行細則／京都市児童院児童養護條例／京都市児童院児童
養護條例施行細則／京都市児童院乳幼児保育條例／京都市児童
院乳幼児保育條例施行細則／京都市児童院乳幼児保育規程／京
都市児童院牛乳供給規程／京都市児童院賄供給規程／京都市兒
童院庶務規程／京都市児童院配置圖

昭和十六年十月編 京都市保健施設概要（京都市保健部衛生課・

昭和十七年六月四日）……………141

第一章 概説——147

第二節 市勢一斑卜衛生施設——147

第二節 保健部ノ沿革——149

第三節 經費——156

第二章 一般保健施設——158

第一節 市立衛生試験所——158

第二節 保健所——160

第三節 児童健康相談所——167

第四節 新門前診療所——169

第五節 宇多野療養所——170

第六節 自彊寮——173

第七節 御成婚記念運動場——174

第八節 トラホーム予防救治——175

第九節 屠場——177

第十節 火葬場——178

第十一節 墓地——181

第十二節 水泳場——183

第十三節 岡崎公園相撲道場——184

第十四節 其他——185

第三章 防疫——189

第一節 伝染病患者発生並ニ死亡状態——189

第二節 防疫施設——194

第三節 治療施設——200

第四章 清掃施設——209

第一節 塵芥処理——209

第二節 屎尿処理——216

第五章 保健部ノ所管ニ属セザル保健施設——220

第一節 上水道 水道局所管——220

第二節 下水道 水道局所管——221

第三節 市場 産業部所管——222

第四節 児童院 社会部所管——224

第五節 公園 土木局所管——225

附、保健機関——230

昭和十七年五月 町内会の使命 町内会叢書第四輯（京都市総務
部町務課・昭和十七年五月二十五日）……………237

53 昭和十九年

京都市計画概要（京都市役所・昭和十九年五月十日）…………… 3

解説 京都市計画並同事業

緒言

第一 京都市計画史…………… 25

第二章 食都以前の京都…………… 25

第三章 平安食都の事情…………… 26

第四章 平安京の都制…………… 26

第五章 食都以後の市街の変遷…………… 29

第一節 平安時代…………… 29

第二節 鎌倉時代…………… 32

第三節 室町時代…………… 33

第五章 復興期の京都…………… 35

第一節 安土時代…………… 35

第二節 桃山時代…………… 36

第三節 江戸時代…………… 38

第二 沿革…………… 43

一 東京市区改正条例準用前の市区改正…………… 43

二 東京市区改正条例及附属命令の準用と都市計画法の制定…………… 45

第三 計画及事業の概要…………… 48

一 概説…………… 48

二 計画…………… 51

一 京都市計画区域…………… 51

二 教徒都市計画用途地域…………… 62

三 京都市計画防火地区…………… 74

四 京都市計画風致地区…………… 77

五 京都市区改正設計…………… 84

六 京都市計画街路…………… 91

七 京都市計画土地地区画整理…………… 99

八 京都市計画水道…………… 103

九 京都市計画河川改修…………… 106

十 京都市計画公園並同児童公園…………… 107

三 事業…………… 114

一 京都市計画道路新設拡築事業…………… 114

二 京都市計画事業街路…………… 118

三 京都市計画土地地区画整理事業…………… 126

四 京都市計画事業下水道築造…………… 133

五 京都市計画事業河川改修…………… 142

六 京都市計画公園事業…………… 143

七 京都市計画児童公園事業…………… 148

八 京都府知事執行都市計画事業…………… 153

資料 京都市計画並同事業…………… 160

第一 計画…………… 160

一 京都市計画区域…………… 160

二 京都市計画用途地域…………… 162

三 京都市計画防火地区…………… 186

四	京都市計画風致地区	187
五	京都市区改正設計	188
六	京都市計画街路	199
七	京都市計画土地地区画整理	235
八	京都市計画下水道	241
九	京都市計画河川改修	244
十	京都市計画公園	245
十一	京都市計画児童公園	248
第二事業——259		
一	京都市計画道路新設拡築事業	259
二	京都市計画事業街路	263
三	京都市計画土地地区画整理事業	290
四	京都市計画事業下水道築造	300
五	京都市計画事業河川改修	317
六	京都市計画公園事業	318
七	京都市計画児童公園事業	325
第三 現在計画並事業一覽表——340		
一	京都市区改正設計街路	340
二	京都市計画道路新設拡築事業	341
三	京都市計画街路	346
四	京都市計画事業京阪国道	357
五	京都市計画事業街路	357
六	京都市計画土地地区画整理事業	360
七	京都市計画工業地区土地地区画整理事業	362

(参考)

I	都市計画土地地区画整理区域外ニ於ケル組合施行	
II	京都府助成ニヨル土地地区画整理組合ノ施行	
III	其ノ他ノ土地地区画整理ノ施行	
八	京都市計画下水道	365
九	京都市計画事業下水道築造	366
十	京都市計画事業河川改修	367
十一	京都市計画公園事業	368
十二	京都市計画児童公園事業	369
十三	京都府知事執行都市計画事業	372
十四	京都市都市計画事業歳出累年表	
十五	京都市都市計画事業歳出卜市歳出卜ノ対比	
十六	京都市都市計画事業歳入歳出決算累年表	
十七	京都市都市計画事業歳入卜市歳入卜ノ対比	

■京都市・府社会調査報告書〔Ⅱ〕— 1

京都市社会課調査報告

1 京都市社会課調査報告 第1・2号

調査報告 No 1 常傭労働者生活調査〔大正十三年十、十二月調査〕

(京都市役所社会課・大正十四年十一月二十八日)

一 緒言—— 1

二 調査方法—— 1

三 調査の整理及び結果—— 4

1 衛生課常傭人夫生活調査の部—— 4

I 第一票整理の部—— 5

A 方法

B 結果

原籍／年齢／教育程度／配偶関係／兵役関係／労働方面／住居方面／精神生活方面／労働組合との関係／市に対する希望

II 第二票整理の部—— 13

A 方法

B 結果

所得／支出／概括／朝鮮人の生計状態

2 電気局現業員生活調査の部—— 23

I 第一票整理の部—— 23

A 方法

B 結果

原籍／年齢／教育程度／配偶関係／兵役関係／労働方面／住居方面／精神生活方面／労働組合との関係／市に対する希望

II 第二票整理の部—— 34

A 方法

B 結果

(一) 有家族世帯主の部—— 35

所得／支出／概括

(二) 独身世帯主の部—— 41

所得／寄宿舎外居住者の支出／概括

(三) 総括—— 51

附録—— 55

四 統計

調査報告 No 2 職業婦人に関する調査〔大正十五年六、七月調査〕

(京都市役所社会課)

一 緒言—— 1

1 職業婦人の意義及び種類—— 1

2 職業婦人増加の趨勢—— 2

3 職業婦人問題と職業婦人調査の意義—— 4

4 京都市に於ける婦人職業並に本調査の対象—— 5

二 調査方法—— 6

1 雇傭主数調査——10

2 依頼状配布並に傭人数調査——11

3 調査票の配布と蒐集——13

三 調査の整理及び結果——17

1 整理——18

2 集計——21

3 結果一般——22

A 第一種調査—身上方面——22

- (a) 原籍 (b) 現住所 (c) 年齢 (d) 配偶関係 (e) 子供の有無及び養育方法 (f) 両親の有無 (g) 扶養者の有無及び種類 (h) 世帯主及び世帯主の職業 (i) 住居状況 (j) 同居人員 (k) 家政処理の有無 (l) 教育程度 (m) 保健状態

B 第二種調査—勤務方面——34

- (a) 勤務先 (b) 就職の理由 (c) 就職の経路 (d) 職業転換の有無、理由及び前職種別 (e) 就職期間 (f) 勤務時間及び休日

C 第三種調査—経済方面——43

- (a) 所得——44
 - (1) 給料 (2) 手当 (3) 家庭その他からの扶助 (4) その他の収入 (5) 総括
- (b) 支出——50
 - (1) 汽車電車賃(通勤用) (2) 勤め先にての弁当代 (3) 足袋履物代 (4) 化粧品結髪入浴料 (5) 交際通信費 (6) 寄宿又は下宿料 (7) 家計扶助費 (8) 扶養費 (9) 娯楽費

(10) 貯金 (11) 教養費 (12) その他雑費 (13) 総括

(c) 臨時費——60

- (1) 臨時収入(賞与、その他) (2) 臨時支出(被服装身具費、保険料、その他) (3) 総括

D 第四種調査—余暇生活——62

- (a) 趣味、娯楽、嗜好 (b) 読物(新聞、雑誌、書籍) (c) 信仰 (d) 閑散時の利用法 (e) 加盟団体 (f) 婦人運動婦人団体への希望感想 (g) 勤務上の不平不満又は希望 (h) 職業に伴ふ弊害 (i) 職業婦人として希望する社会施設 (j) その他の希望感想

E 第五種調査—雇傭主方面——65

- (a) 職業婦人数 (b) 募集及び採用方法 (c) 給料 (d) 勤務時間及び休日 (e) 賞与その他 (f) 修養娯楽機関の有無及び種類 (g) 共済互助機関の有無及び種別 (h) 職業婦人の長所並に短所 (i) 職業婦人に対する希望感想

四 統計——1

附録 職業婦人の声

2 京都市社会課調査報告 第3・4号

調査報告 No 3 商工徒弟に関する調査 1 「大正十五年六、七月調査」(京都市役所社会課)

一 緒言——1

二 調査時期——1

三 調査範囲——2

四 調査の整理及び結果

I 商業徒弟の部——13

1 乙票整理の部

2 甲票整理の部

3 統計

調査報告 No 4 商工徒弟に関する調査 2 「大正十五年六、七月調査」(京都市役所社会課・昭和二年五月十六日)

II 工業徒弟の部

1 乙票整理の部——6

A 方法——6

B 結果——6

(一) 原籍

(二) 現住所

(三) 年齢

(四) 教育程度

(五) 住居

(六) 家族

(1) 自家の家族数

(2) 両親の有無

(3) 両親の職業

(七) 就職の経路及び理由

(1) 就職の経路

(2) 就職の理由

(八) 転職の有無、前職の種類、その他

(1) 職業転換の回数

(2) 前職の有無及び種別

(3) 転職の理

由 (4) 勤務先移動の有無及び回数

(九) 勤務時間、その他

(1) 勤務時間、休憩時間及び夜業 (2) 公休日及びその他の休日

(二〇) 徒弟機関

(二一) 待遇

(1) 給料手当 (2) 積立金 (3) 賞与 (4) 食事、衣服、寝具支給の有無 (5) 予習復習の時間及び修養娯楽機関の有無

(二二) 費用

(1) 一ヶ月の入費 (2) 仕送及び送金の有無

(二三) 健康状態

(1) 体格 (2) 就職以来の既往症 (3) 現在罹病の有無 (4) 薬

科菓子料の支払状況

(二四) 余暇生活

(1) 趣味及び娯楽 (2) 嗜好品 (3) 崇拜人物 (4) 読書的好否及びその種類 (5) 閑散時の利用方法 (6) 加入団体の有無及びその種類

(二五) 希望及び感想

2 甲票整理の部——30

A 方法——30

B 結果——30

(一) 募集及び採用方法

(二) 徒弟の資格

(1) 年齢 (2) 教育程度 (3) 気質 (4) 体質 (5) 特殊技能の要否 (6) 土着者、他国者の良否

(三) 徒弟期間

(四) 勤務状況

- (1) 勤務時間 (2) 休憩時間及び夜業 (3) 公休日及びその他の休暇

(五) 待遇

- (1) 給料及び手当 (2) 積立金 (3) 賞与 (4) 食事、衣服、寝具その他の支給品 (5) 徒弟寄宿舎の有無 (6) 学習機関及び修養娯楽機関の有無 (7) 共済互助機関の有無

(六) 雇主としての希望及び感想

- (1) 徒弟及び徒弟制度への希望及び感想 (2) 募集並に採用に關し職業紹介所への希望及び感想

3 統計 — 41

3 京都市社会課調査報告 第5〜7号

調査報告 No 5 貧困者に関する調査「昭和二年六月調査」

(京都市役所社会課・昭和二年十一月十日)

はしがき (調査の目的及び方法) — 1

結果一般

I — 3

- (1) 原籍 (2) 現住所

II — 9

- (1) 世帯主の性 (2) 世帯主の配偶関係 (3) 世帯主の年齢 (4) 世帯主の職業 (5) 世帯主の教育程度 (6) 世帯主の保健状況

- (7) 世帯主の嗜好 (8) 世帯主の娯楽 (9) 家族の種類 (10) 世帯人員 (11) 病人及び不具者を有する世帯 (12) 五歳以下の子女を有する世帯 (13) 同居人の有無

III — 28

- (1) 収入総額及び世帯人員との関係 (2) 収入種別 (3) 支出総額 (4) 支出種別 (5) 収支対照

IV — 51

- (1) 家屋の種類 (2) 建坪数 (3) 室数 (4) 畳数 (5) 室数、畳数と世帯人員との関係 (6) 用水 (7) 便所 (8) 排水 (9) 採光通風

V — 58

- (1) 貧困者救護の種類 (2) 府社会課に於ける救護 (3) 市社会課に於ける救護 (4) 国費恤救 (5) 私設事業に於ける救護

附録 — 67

- (1) 京都市慈恵救済金給与内規 (2) 京都市々民共済会々則 (3) 京都市々民共済会事業細則

調査報告 No 6 不良住宅密集地区に関する調査「昭和二年五月〜四年三月調査」(京都市教育部社会課・昭和四年八月三十日)

一、人口及び世帯 — 1

二、建物 — 1

三、土地ノ種別 — 1

四、土地収用法施行令第三條二依ル土地 — 2

五、人口、世帯及び建物 — 3

六、住居状況 — 8

a.	建坪ト家賃	8
b.	便所使用状況	15
c.	用水状況	15
d.	畳数ト家賃	16
e.	畳数ト間代	23
f.	一世帯ニ於ケル世帯人員ト畳数	26
g.	畳数別室数	30
h.	室数別戸数	30
i.	借家数金ノ有無	31
七、	居住者ノ職業ノ概要	32
a.	職業ノ有無	32
b.	職業種別	33
八、	居住者ノ生計状況	36
a.	収入状況	36
b.	全家族ノ収入ト世帯人員	37
c.	収入ト年齢	40
d.	所得アル人数ト世帯総人員	43
九、	衛生、保安並ニ風紀	45
a.	概況	45
b.	母ノ初産年齢	46
c.	嫡、庶、私生子	46
d.	健康状態	47
e.	前科者	50
f.	昭和二年中犯罪検挙数	50

g.	現在刑務服役者	51
h.	精神病者	51
i.	学齡児童	51
j.	最近三ヶ年間火災状況	52
k.	最近三ヶ年間火災原因	52
l.	昭和二年度壮丁検査結果	54
m.	出生数	56
n.	死産数	58
o.	乳幼児死亡数	66
p.	死亡者数	76
q.	乳幼児死亡原因	84
r.	死亡原因	98
s.	伝染病患者発生数	107
朝鮮人ノ概況		108
a.	人口	108
b.	住居	111
c.	職業ノ有無	113
d.	世帯内勤労人員	115
e.	一世帯一ヶ月ノ収入	117

調査報告第七号 学齡児童に関する調査 [昭和四年十一月十二月調査] (京都市教育部社会課)

一、緒言

二、調査結果

(一) 第一種調査 — 1

方法 — 1

結果 — 2

(二) 第二種調査 — 18

方法 — 18

結果 — 20

4 京都市社会課調査報告 第8、10号

調査報告第八号 保護少年に関する調査〔昭和五年二月調査〕(京都市教育部社会課)

一、緒言 — 1

一、本調査の対象並に其と一般不良少年との関係 — 2

一、問題の所在 — 4

一、調査と集計との方法 — 5

一、調査の結果 — 14

- (1) 本籍地 (2) 住所 (3) 年齢 (4) 出生地 (5) 出生別
- 順 (7) 生月と受胎月 (8) 出世時に於ける父母の年齢 (9) 父母
- の存否 (10) 養育者 (11) 父、母、養育者の教育程度 (12) 遺伝関係
- (13) 兄弟姉妹 (14) 老人 (15) 同居人、雇人 (16) 父、母、養育者の
- 職業 (17) 資産 (18) 月収 (19) 住宅 (20) 家庭の状況 (21) 処分前の
- 就学程度 (22) 一般精神状態 (23) 職業 (24) 親友 (25) 徒党 (26) 娯
- 楽 (27) 喫煙、飲酒 (28) 悪癖 (29) 性的傾向 (30) 身体 (31) 不良行
- 為の初発年齢 (32) 初発の不良行為 (33) 最初検挙の年齢 (34) 最

- 初検挙の犯罪 (35) 処分を受けたる回数 (36) 処分を受け犯罪
- (37) 収容又は観察処分となりし年齢 (38) 犯行時の住所 (39) 犯行
- 場所 (40) 直接犯行動機 (41) 少年の将来

調査報告第九号 借家に関する調査〔昭和五年四月調査〕

(京都市役所社会課・昭和六年一月二十五日)

第一編 総論 — 1

第一節 住宅問題と世界各国の概観 — 1

第二節 京都市に於ける住宅問題 — 4

第二編 調査報告 — 10

第三節 調査の範囲 — 10

第四節 各調査事項の結果 — 15

第一項 月収と家賃 — 15

第二項 家賃と畳数及室数 — 19

第三項 居住者と畳数及室数 — 21

第四項 敷金 — 24

第五項 空地、用水、便所、浴室 — 26

第五節 結語 — 27

第三編 統計

- 第一表 月収ト家賃ノ第二表 家賃ト畳数ノ第三表 居住者数
- ト畳数及室数ノ第四表 敷金ト借家年度ノ第五表 職業別空地
- ノ坪数ノ第六表 井戸水道並二便所使用別ノ第七表 有浴場設
- 備世帯

調査報告第十号 児童保護に関する調査〔昭和六年三月調査〕

(京都市教育部社会課・昭和六年三月二十五日)

一 緒言

一 異常児童、不良少年発生防止、並に保護に関する方策——1

一 欧米諸都市に於ける児童保護事業の概観——23

英吉利／独逸・亜米利加／仏蘭西

一 我が国に於ける児童少年保護関係法令一覽——95

一 参考資料一覽——98

附

一、本市不良少年の特色

一、母の不良なるもの多し。

一、私生子多し。

一、映画、カフエー、買食を好む。

一、執拗、懦弱にして気概なく、説諭、訓戒に対する反響微弱にしてこれが指導、感化の為には比較的長時日を要す。

5 京都市社会課調査報告 第13・16号

調査報告第十三号 要救護者二関スル調査〔昭和六年五〇六月調査〕

(京都市教育部社会課・昭和六年十一月十五日)

緒言

A 救護法ニヨル要救護世帯二関スル集計——1

I 救護法ニヨル院外要救護者二関スル集計——2

II 救護法ニヨル院内要救護者二関スル集計——14

B カード階級全般二関スル集計——15

第一部 行政区別集計

① カード数及分布状況——16

② 本籍地——折込

③ 世帯主居住期間——19

④ 世帯主教育程度——20

⑤ 住居状況——22

⑥ 職業——25

⑦ 貧困ノ原因——32

⑧ 畳数——35

⑨ 家族数——38

⑩ 現在世帯構成人員——41

⑪ 収入状況——44

⑫ 支出状況——47

⑬ 家賃又ハ間代——50

⑭ 主食物費——53

⑮ 一人一日平均支出——56

第二部 相関的集計

⑯ 収入ト支出——60

⑰ 収入費目別——66

⑱ 支出ト家賃又ハ間代——70

⑲ 支出ト主食物費——76

⑳ 現在世帯構成人員ト一人一日当支出額——82

②①	家賃又八間代ト畳数	88
②②	現在世帯構成人員ト畳数	94
附	カード階級生活ノ一世帯平均状況	100

調査報告第十六号 京都市に於ける日傭労働者に関する調査

〔昭和六年六〇七月調査〕（京都市教育部社会課・昭和七年三月三十一日）
はしがき

前篇——京都市に於ける一般日傭労働者に関する調査

日傭労働者の意義—— 1

調査の範囲及方法—— 1

第一章 総説—— 3

第一節 数及種別—— 3

第二節 分布—— 9

第三節 年齢及性別—— 12

第四節 配偶状態—— 14

第五節 世帯構成の状態—— 16

第六節 本籍地—— 17

第七節 来京後の期間—— 20

第八節 来京理由—— 21

第九節 現職従事期間—— 22

第十節 前職（附家業）—— 23

第十一節 日傭労働者となりたる理由—— 26

第二章 就労関係—— 27

第一節 就労手続—— 27

第二節 失業並休業日数—— 32

第三節 就労日数—— 35

第三章 労働条件—— 37

第一節 労働時間—— 37

第二節 賃銀—— 42

第三節 賃銀支払方法—— 52

第四節 頭刎ね—— 54

第五節 雇傭契約—— 62

第六節 災害—— 62

第四章 生計状態—— 65

第一節 収入—— 65

第二節 支出—— 70

第三節 住居状態—— 73

第五章 其の他—— 80

第一節 教育程度—— 80

第二節 嗜好—— 82

第三節 趣味、娯楽—— 83

第四節 選挙権—— 83

第五節 労働組合関係—— 84

後篇——日傭労働者失業救済事業就労者に関する調査

調査方法—— 89

第一章 総説—— 90

第一節 年齢—— 90

第二節 世帯構成の状態—— 91

第三節	配偶狀態	92
第四節	本籍地及現住所	93
第五節	前職	95
第六節	前勞地	97
第七節	失業原因	97
第八節	失業期間	99
第九節	来京後失業か失業後來京か	100
第十節	来京後の期間	101
第二章	就労關係及労働條件	102
第一節	就業度合	102
第二節	休業日数と休業理由	106
第三節	賃金	107
第四節	業務上の災害	111
第三章	生計狀態	112
第一節	収入	112
第二節	支出	117
第三節	住居狀態	123
第四節	単身生計者の生計狀態	127
第五節	収支均衡狀態	129
第四章	その他	132
第二節	教育程度	132
第二節	嗜好、趣味、娯樂	133
附録		
一、希望と不平		139

二、鮮人内地渡航當時の所持金と其の調達方法	142
三、京都市日傭労働者失業救済事業一覽表	143
調査報告第十七号 日傭労働者共済保険制度に関する調査〔昭和七年一月調査〕（京都市教育部社会課・昭和七年四月十六日）	
はしがき	
日傭労働者共済要綱一覽表	
第一章 沿革及規約	1
第一節 沿革	1
第二節 規約	2
一、機関	2
二、加入資格	3
三、掛金及割戻	5
四、給付	5
(イ) 傷病給付 (ロ) 失業給付	
第二章 組合員の加入と就業狀態	8
第一節 組合員の加入狀況	8
一、組合員数	8
二、組合加入率	9
第二節 組合員の加入期間と加入回数	11
第三節 組合員の出欠及就失	13
第三章 事業収入及事業支出	15
第一節 収入及支出	15
第二節 労働者掛金	18

第三節 雇傭主掛金 — 20

第四節 保険給付費 — 22

第五節 割戻金 — 24

第四章 保険給付 — 26

第一節 保険給付成績 — 26

一、概況 — 26

二、治療給付 — 29

三、休養手当 — 33

四、廃疾給付 — 36

五、死亡給付 — 37

六、傷病の種類と治療の結果 — 39

(イ) 傷病の種類 (ロ) 治療の結果

七、失業給付 — 43

第二節 保険給付率 — 45

一、組合員総数対保険給付及割戻 — 45

二、組合員総数対事項別給付件数 — 48

三、組合員総数対事項別給付高 — 50

第五章 共済経済の分布 — 52

第一節 共済経済と失業及傷病率 — 52

第二節 共済経済と失業給付 — 53

第三節 共済経済と掛金及掛金徴収方法 — 61

第四節 共済経済と事業種別 — 63

第六章 共済保険と労働者災害扶助法 — 65

第七章 結論 — 69

附録

一、日傭労働者共済施設会計比較表

二、日傭労働者共済施設規約並施行細則

(イ) 神戸労働保険組合規約 — 77

(ロ) 大阪市労働共済会規約 — 85

(ハ) 東京市労務者共済会規約 — 98

(ニ) 名古屋市労務者共済会規程 — 119

6 京都市社会課調査報告 第18・19・21号

調査報告第十八号 京都市に於ける庶民金融に関する調査 [昭和七年二月調査] (京都市教育部社会課・昭和七年四月二十日)

はしがき

第一編 営利質屋 — 5

第二編 公益質屋 — 27

第三編 無尽講及無尽会社 — 57

第四編 信用組合 — 101

第五編 貯蓄銀行 — 135

調査報告第十九号 職業紹介所を通じて見たる求職者の実相 [昭和七年三月調査] (京都市教育部社会課・昭和七年四月二十日)

第一章 総説 — 1

一 最近一ケ年間に於ける職業紹介成績 — 1

二 昭和六年中に於ける職業別取扱成績 — 3

三 昭和六年中に於ける俸給生活者取扱成績——4

四 昭和六年中に於ける就職者給料調——5

第二章 男子の部——7

第一節 環境に関する調査——7

第一項 個人関係——7

一 原籍地別——7

二 現住所別——9

三 在京期間——10

四 教育程度——10

五 年齢別——11

第二項 家族関係——12

一 世帯主か否か——12

二 配偶者の有無——12

三 世帯人員——13

第二節 前職に関する調査——14

一 直前の職業——14

二 前職勤務期間——17

三 前職当時の給料——18

四 前職当時の住所——20

第三節 失業に関する調査——21

一 失業理由——21

二 失業期間——23

第四節 希望職業に関する調査——24

一 希望職業——24

二 通勤住込別の希望調——27

第五節 紹介状況に関する調査——27

一 出頭回数——27

二 紹介状交付回数——28

三 就職回数——29

第三章 女子の部——30

第一節 環境に関する調査——30

第一項 個人関係——30

一 原籍地別——30

二 現住所別——31

三 在京期間——32

四 教育程度——32

五 年齢別——33

第二項 家族関係——33

一 世帯主か否か——33

二 配偶者の有無——34

三 世帯人員——34

第二節 前職に関する調査——35

一 直前の職業——35

二 前職勤務期間——37

三 前職当時の給料——37

四 前職当時の住所——39

第三節 失業に関する調査——40

一 失業理由——40

二	失業期間	42
第三節	希望職業に関する調査	43
一	希望職業	43
二	通勤住込別希望調	44
第五節	紹介状況に関する調査	45
一	出頭回数	45
二	紹介状交付回数	45
三	就職回数	46
第四章	むすび	47

調査報告第二十一号 京都市に於ける授産事業に関する調査

〔昭和七年六月調査〕（京都市社会課・昭和八年三月三十一日）
はしがき

第一章	沿革	1
第二章	組織	2
第一節	組織	2
第二節	設備	3
第三節	従業者	4
第三章	経営	6
第一節	科業	6
一、授産科目	二、作業	
第二節	作業製作品	13
第三節	工賃支払	15
第四章	授産状況	22

第一節	従業者数	22
第二節	工賃	25
第三節	在籍期間	29
第五章	従業者調査	32
第一節	年齢	32
第二節	配偶関係	33
第三節	教育程度	34
第四節	保護者の職業	35
第五節	入場理由	35
第六節	工賃の使途	36
第六章	収入支出予算及決算	37
附録	授産場規則	45

7 京都市社会課調査報告 第22・25・26号

調査報告第二十二号 京都市に於ける消費組合に関する調査

〔昭和七年九月調査〕（京都市社会課）
はしがき

第一章	京都市に於ける消費組合運動小史	1
第一節	消費組合運動の三段階	1
第一款	消費組合創設時代	1
第二款	消費組合運動の転機	3
第三款	無産者への進出	5
第二章	京都市に於ける消費組合の諸形態	8

第二章 京都市に於ける消費組合の現状——10

第一節 組合事務所の地域的限定——10

第二節 組合員——12

第一款 組合員数——12

第二款 組合員職業別数——16

第三節 各組合の役員及従業員——18

第四節 資金の構成——23

第一款 出資金——23

第二款 諸積立金——27

第三款 借入金——30

第五節 組合経営方針及事業内容——31

第一款 配給高——33

第二款 損益勘定並剰余金処分——37

第三款 購買高に対する経費率——39

第六節 組合の加工業、仕入並配給形態——42

第七節 組合の取扱品目——54

第八節 婦人に対する活動方針——57

第九節 結び——63

調査報告第二十五号 京都市に於ける失業者生活状態調査〔昭和七年九〇十一月調査〕（京都市社会課・昭和八年三月〔表紙〕）

緒言

図表（京都市総計ニ就イテ）

調査票

第一章 総説——1

一、調査の目的——1

二、調査対象——1

三、調査事項——2

四、調査時期——4

五、調査方法——4

イ、予備調査 ロ、実地調査 ハ、集計の方法

六、調査員——10

七、本書の順序——10

第二章 本人並びに世帯員に関する事項——11

一、年齢、健否——11

イ、本人 ロ、其他の世帯員

二、本人出生地——15

三、配偶関係、世帯上の地位——16

四、教育程度——18

五、労働組合——20

第三章 失業前の状態及び失業事情——20

一、失業前の職業——20

二、失業前の収入——27

三、失業原因——29

四、失業期間——31

五、失業と居住との関係——32

六、解雇手当金——33

第四章 現在の就労状態——35

一、勤勞収入の有無——36

二、失業救済事業の就労状態——37

イ、救済事業就労日数　　ロ、救済事業収入

三、本人の副業——40

イ、副業の種類　　ロ、副業収入

四、其他の世帯員の職業——46

五、希望職業——47

第五章 生計状態——52

一、収入——53

イ、総収入　ロ、本人勤勞収入　ハ、公私の救助　ニ、勤勞

収入・公私救助以外の収入　ホ、失業救済事業収入

二、支出——62

イ、総支出　　ロ、支出の内容

三、収支関係——69

第六章 就職状態——76

第七章 其他（日傭労働者に就きて）——79

一、親方の有無——79

二、学齡兒童に就きて——80

三、嗜好——82

調査報告第二十六号 昭和七年救護状況報告〔昭和八年三月調査〕

（京都市社会課）

一、総説

（一）救護法実施準備に関する諸問題——1

（二）救護取扱手続及救護方法——10

（三）救護法第四条による委員——19

（四）予算——28

二、救護状況

（一）概説——31

（二）救護程度——34

（三）居宅救護——37

（四）収容救護——50

（五）其他——70

三、被救護者に関する調査

（一）分布状況——73

（二）収入状況——77

（三）貧困の原因——85

（四）救護廃止の理由——91

（五）職業——94

（六）市内居住期間——104

（七）本籍地——107

四、調査余録

附録

自昭和七年一月
至昭和七年十二月 救護累計

自昭和七年一月
至昭和七年十二月 救護異動状況

自昭和七年一月
至昭和七年十二月 救護支出状況

8 京都市社会課調査報告 第27・28号

調査報告第二十七号 京都市に於ける工場労働者に関する調査

〔昭和八年九月調査〕（京都市庶務部社会課）

はしがき

第一章 総説 — 1

第一節 数及種別 — 1

第二節 性別 — 7

第三節 年齢 — 9

第四節 配偶関係 — 15

第五節 教育程度 — 17

第六節 出身地 — 19

第二章 就労関係 — 24

第一節 雇入手続 — 24

第二節 雇入条件 — 25

第三節 雇傭契約 — 27

第三章 労働条件 — 31

第一節 労働時間 — 31

一、労働時間 — 31

二、休憩時間 — 36

三、休日 — 40

第二節 賃金 — 44

一、賃金制度 — 44

二、賃金 — 48

三、賃金支払方法 — 58

第四章 雇傭関係の継続並解除 — 60

第一節 雇傭関係の継続 — 60

第二節 雇傭関係の解除 — 64

第五章 福利施設 — 67

第一節 福利施設 — 67

一、貯金施設 — 67

二、住居施設 — 70

三、物品供給施設 — 77

四、保健衛生施設 — 79

五、娯楽修養施設 — 82

第二節 共済組合 — 87

調査報告第二十八号 京都市に於ける土木建築労働者生活状態調査〔昭和八年四月六月調査〕（京都市庶務部社会課・昭和八年十月〔緒言〕）

緒言

第一編 図表編

第二編 記述編

第一章 総説 — 1

一、調査目的 — 1

二、調査対象 — 1

三、調査事項 — 1

四、調査時期 — 3

五、調査方法 — 4

イ、予備調査　ロ、実地調査　ハ、集計方法（甲、第二集計／乙、第二集計）

六、調査員——14

七、本書の概要——14

第二章 本人及び世帯員に関する事項——15

一、世帯数及び人口——15

二、年齢——20

イ、本人の年齢　ロ、本人を含む世帯員の年齢

三、本人出生地——23

四、本人配偶関係及び世帯上の地位——25

五、本人教育程度——25

六、住居——27

第三章 職業に関する事項——30

一、職業の有無——31

二、職業の種類——36

イ、本人の職業（甲、本人の本業／乙、本人の副業）

ロ、其の他の世帯員の職業（甲、其の他の世帯員の本業／乙、其の他の世帯員の副業）

其の他の世帯員の副業

三、就労日数——45

四、本人勤労収入と一日当勤労収入——48

五、工事に伴ふ移動——52

第四章 親方に関する事項——52

一、親方の有無——53

二、親方従属期間——54

三、親方扶助の有無及び種類——55

四、親方の有無と就労日数——57

五、親方の有無と本人勤労収入——59

第五章 生計に関する事項——64

一、収入——64

イ、総収入　ロ、各種収入　ハ、本人勤労収入

二、支出——82

イ、総支出　ロ、各種支出　ハ、生活費

三、収支関係——95

第六章 結言——110

9 京都市社会課調査報告 第29・30号

調査報告第二十九号 京都市に於ける知識階級失業者生活状態

調査〔昭和八年八月十月調査〕（京都市庶務部社会課）

凡例

第一章 総説——1

第一節 原籍地、現住所及住居の種類——1

一、原籍地及現住行政区——1

二、現住学区及住居の種類——5

三、概括——6

第二節 年齢——13

第三節 配偶関係及世帯上の地位——16

第四節 世帯構成の状態——19

第五節 教育程度——22

第二章 失業状況——27

第一節 失業者之部——27

一、前職業及前職に於ける本人収入——27

イ、前職業 口、前職に於ける本人収入

二、失業原因——33

三、失業期間——38

四、失業と居住との関係——41

五、失業中の生活状態——44

六、前職業と希望職業——47

七、希望職業及希望給料——55

八、失業前給料と希望給料——58

九、失業後来京理由——61

一〇、希望職業なき時の対策——65

第二節 未就職者之部——67

一、学校卒業年度及就職の動機——67

二、失業中の生活状況——70

三、希望職業及希望給料——72

四、本市就職希望理由——76

五、希望職業なき時の対策——78

第三章 生計状態——84

第一節 失業者之部——84

第一款 失業前の生計状態——84

一、収入——84

イ、総収入 口、本人収入 八、家族収入 二、仕送 ホ、
其の他の収入

二、支出——105

イ、総支出 口、家賃又は間代 八、食費 二、其の他の

支出

三、収支関係——122

第二款 失業現在の生計状態——126

一、収入——126

イ、総収入 口、本人収入 八、家族収入 二、仕送 ホ、

其の他の収入

二、支出——151

イ、総支出 口、家賃又は間代 八、食費 二、其の他の

支出

三、収支関係——172

第二節 未就職者之部——180

一、収入——180

イ、総収入 口、本人収入 八、家族収入 二、仕送 ホ、

其の他の収入

二、支出——200

イ、総支出 口、家賃又は間代 八、食費 二、其の他の

支出

三、収支関係——216

第三節 失業者と未就職者の比較——222

一、男子失業者と男子未就職者——222

二、女子失業者と女子未就職者	223
三、男子と女子	224

調査報告第三十号 京都市に於ける医療保護事業に関する調査

〔昭和九年九月調査〕（京都市庶務部社会課・昭和十年三月三十日）

一 総説

1 現経済機構と大衆の生活	1
2 医療の理想とその階級性	2
3 社会事業としての医療事業の意義	3

二 分析

1 京都市に於ける階級構成	5
2 京都市に於ける少額所得者生活状況	6
3 罹病率	12
4 京都市に於ける死亡統計	17
5 京都市に於ける医療機関	18

A 病院	19
B 診療所	44
C 医師	49
D 歯科医師、薬剤師	61
6 京都市に於ける救療事業の現況	64
A 社会事業を目的とする救療事業	64

a 救護法に依る医療救護／b 京都市診療券に依る救療／c 方面委員会に於ける医療救護／d 恩賜財団済世会に於ける無料診療／e 京都市児童院に於ける無料診療及助産／f 其他

の無料診療

B 保健を目的とせる救療	91
a 結核予防法に依る救療／b 伝染病予防法に依る救療	
C 治安を目的とせる救療	96
精神病者監護法に依る救療	

D 学術研究を目的とせる救療	99
----------------	----

7 相互扶助的医療	105
-----------	-----

A 健康保健法に依る医療	105
B 簡易保険法に依る医療	107

三 本市に於ける救療事業の欠陥

1 少額所得者中の要救療者	113
2 救療施設の現況及欠陥	113

A 収容医療施設の現況及欠陥	113
B 居宅医療施設の現況及欠陥	117

四 結語

附録

一 統計	122
二 関係法規ソノ他	132

10 京都市社会課調査報告 第32・34・35号

調査報告第三十二号 営利職業紹介業に関する調査〔昭和九年七

月十一月調査〕（京都市社会課・昭和十一年四月十日）

緒言

第一編 総論 — 3

第一章 営利職業紹介事業の範囲 — 5

第一節 芸娼妓酌婦又は之に類するものゝ周旋業に就て — 5

第二節 労務供給の受負業に就て — 5

第二章 営利職業紹介事業の種類 — 7

第一節 総説 — 7

第二節 特殊営利職業紹介事業に就いて — 8

第三章 取扱成績 — 10

第四章 営利職業紹介と公益職業紹介の比較 — 20

第一節 総説 — 20

第二節 取扱数 — 20

第二編 各論 — 23

第一章 一般口入屋 — 25

第二節 営業に関する事項 — 25

第一項 営業所々在地 — 25

第二項 屋号 — 25

第三項 営業開始年月 — 26

第四項 営業時間 — 27

第五項 前職 — 27

第六項 営業主以外の従業者 — 28

第七項 専門兼業の別 — 29

第八項 設備概要 — 30

第二節 求人に関する事項 — 31

第一項 地域的分布 — 31

第二項 傭主所属産業 — 32

第三項 求人の種別 — 32

第四項 求人開拓の有無方法 — 34

第五項 特殊関係の有無 — 34

第三節 求職者に関する事項 — 36

第一項 出身地 — 36

第二項 年齢 — 37

第三項 教育程度 — 38

第四項 希望職業 — 39

第五項 求職者開拓の有無・方法 — 39

第四節 求人求職の関係 — 40

第一項 総説 — 40

第二項 季節的繁閑 — 40

第三項 主たる取扱対象 — 42

第五節 主たる取扱対象に関する雇傭条件其他 — 43

第六節 紹介に関する事項 — 45

第一項 登録方式 — 46

第二項 登録有効期間 — 46

第三項 求人申込を受けてから普通調談まで — 47

第四項 求職者が就職に至る迄の日数 — 47

第五項 求職者の呼出方法 — 47

第六項 紹介方法 — 48

第七項 営業者間の聯絡の有無 — 49

第七節 料金に関する事項 — 49

第一項	申込手数料	49
第二項	紹介手数料	49
第八節	責任	50

第一項	被傭者の身元につき保証をなすや	50
第二項	勤続せざる場合の処置	51

第九節	其他	52
-----	----	----

第一項	業者の信条	52
-----	-------	----

第二項	紹介の秘訣	52
-----	-------	----

第三項	職業紹介所より受ける影響	53
-----	--------------	----

第二章	料理人入方	55
-----	-------	----

第一節	営業に関する事項	55
-----	----------	----

第二節	求人に関する事項	55
-----	----------	----

第三節	求職者に関する事項	56
-----	-----------	----

第四節	求人求職の関係	57
-----	---------	----

第五節	主たる取扱職業に関する雇傭条件・其他	57
-----	--------------------	----

第六節	紹介に関する事項	58
-----	----------	----

第七節	料金に関する事項	59
-----	----------	----

第八節	責任其他	60
-----	------	----

第三章	理髪師入方	61
-----	-------	----

第一節	営業に関する事項	61
-----	----------	----

第二節	求人に関する事項	61
-----	----------	----

第三節	求職者に関する事項	61
-----	-----------	----

第四節	求人求職関係	62
-----	--------	----

第五節	主たる取扱対象に関する雇傭条件・其他	62
-----	--------------------	----

第六節	紹介に関する事項	63
第七節	料金に関する事項	63
第八節	責任其他	64

第四章	看護見習生派遣部	65
-----	----------	----

第一節	総説	65
-----	----	----

第二節	営業に関する事項	66
-----	----------	----

第三節	求人に関する事項	68
-----	----------	----

第四節	求職者に関する事項	68
-----	-----------	----

第五節	求人求職の関係	69
-----	---------	----

第六節	雇傭条件其他	69
-----	--------	----

第七節	紹介に関する事項	70
-----	----------	----

第二項	登録方式	70
-----	------	----

第二項	営業者間の聯絡の有無	70
-----	------------	----

第八節	料金に関する事項	71
-----	----------	----

第九節	責任其他	72
-----	------	----

第五章	附添婦会・家政婦会	74
-----	-----------	----

第一節	総説	74
-----	----	----

第二節	営業に関する事項	74
-----	----------	----

第三節	求人に関する事項	76
-----	----------	----

第四節	求職者に関する事項	76
-----	-----------	----

第五節	求人求職の関係	77
-----	---------	----

第六節	雇傭条件其他	77
-----	--------	----

第七節	紹介に関する事項	78
-----	----------	----

第八節	料金に関する事項	78
-----	----------	----

第九節 責任其他——79

第六章 マネキン宣伝員派遣会——80

第一節 総説——80

第二節 営業に関する事項——80

第三節 求人に関する事項——80

第四節 求職者に関する事項——81

第五節 求人求職の關係——81

第六節 雇傭条件其他——82

第七節 其他——82

第七章 自動車従業員会——84

第一節 総説——84

第二節 営業に関する事項——84

第三節 求人に関する事項——85

第四節 求職者に関する事項——85

第五節 求人求職の關係——85

第六節 雇傭条件其他——86

第七節 紹介に関する事項——87

第八節 料金に関する事項——87

第九節 責任其他——88

附録

営利職業紹介事業取締規則／営利職業紹介事業取締規則施行細則／京都市職業紹介事業組合規約

調査報告第三十四号 求人情事情調査—京都市に於ける職業紹介に

関する調査 第一部 「昭和八年七月—九年六月調査」(京都市庶務部社会課・昭和十年三月三十日)

序言

第一章 総説——1

第一節 調査目的——1

第二節 調査対象——1

第三節 調査時期——2

第四節 調査事項——2

第五節 調査方法——3

第六節 本書の編輯——5

第二章 本市職業紹介所創設以来の求人の変遷——6

第三章 最近一年間の求人——13

第一節 各職業紹介所別、求人数、実需数、並重複数——13

第二節 職業別、紹介所別、求人数、実需数、並重複数——17

第一項 職業大分類に依るもの——17

第二項 職業小分類に依るもの——25

第三項 紹介所別に依るもの——33

第三節 地域別、求人数、実需数、並重複数——41

第四節 季節別、求人数、実需数、並重複数——55

第四章 最近一年間の実需求人数——76

第一節 求人実需口数と求人実需人員との關係——76

第二節 職業別求人者の地域——81

第三節 職業別求人季節——83

第四節 職業別求人年齢——86

第五節	職業別求人教育程度	91
第六節	職業別求人給料	94
第七節	職業別求人条件、住込の要否	99
第八節	職業別求人条件、経験の要否	101
第五章	最近一年間の重複求人数	104
第一節	重複求人の種類	104
第二節	他所間重複求人の径路	108

調査報告第三十五号 就職者勤続状況調査—京都市に於ける職業紹介に関する調査 第二部—〔昭和八年七月—九年六月調査〕（京都市社会課・昭和十一年三月三十一日）

第一章 総説 1

第一節	調査の目的	1
第二節	調査の対象	3
(一)	職業種別による範囲	3
(二)	就職時期による制限	4
(三)	地域による制限	5
第三節	調査方法及其の数	5
(一)	調査方法	5
(二)	調査数	8
第四節	調査の大綱	9
第二章	就職状況	10
第一節	職業の種類	10
第二節	分布状況	19

第三節	本籍地	25
第四節	年齢	30
第五節	教育程度、配偶関係及扶養家族数	38
第三章	就職事情	43
第一節	勤務の態様（住込、通勤状況）	43
第二節	給料	46
第三節	休日	55
第四節	勤務時間	71
第五節	給食	89
第六節	被服の給与	97
第七節	積立金	106
第八節	保証人	115
第四章	勤続状況	119
第一節	勤続期間	119
第二節	勤務成績	123
第五章	勤続事情	133
第一節	給料の変化	133
第二節	職務の変化	143
第三節	長所と短所	145
第四節	賞与	147
第六章	退職事情	151
第一節	退職理由	151
第二節	退職手当	155
第七章	其他	158

第一節	前職の種別及失業理由	158
第二節	入営者職業保障法実施状況	163
第三節	職業紹介所利用状況	164
第四節	雇用主の意見又は希望	167

11 京都市社会課調査報告 第38、40号

調査報告第三十八号 京都市に於ける精神病患者及其の收容施設
 に関する調査「昭和十年六月調査」(京都市社会課・昭和十年十一月九
 日)

第一章 緒論 — 1

第二章 京都市に於ける非監置精神病患者 — 10

第一節 総説 — 10

一	京都市に於ける非監置精神病患者総数	10
二	同 男女別年齢別	12
三	同 発病以降年数別	13
四	同 病状別	13
第二節	非監置精神病患者ある世帯の資産状況	21
一	国税納税状況	22
二	家屋所有状況	26
第三節	要救護精神耗弱者	28
一	職業状況	28
二	収入	31
三	男女別、年齢別及世帯に於ける地位	33

第三章 精神病患者取扱に関する法規 — 36

第一節 総数 — 36

第二節 精神病患者取扱の実際 — 37

一	精神病患者監護法に依る精神病患者取扱の実際	37
二	救護法に依る精神耗弱者取扱の実際	39

第四章 京都市及近郊に於ける精神病患者收容施設の現況 — 41

第一節 病院 — 41

第二節 保養所 — 51

第五章 六大都市に於ける救護法に依る精神耗弱者收容救護状況 — 55

A 東京市/B 横浜市/C 名古屋市/D 大阪市/E 神戸市/

F 京都市

第六章 京都市に於ける精神病患者實際取扱上の困難性及其対策 — 63

第七章 結論 — 67

第一節 何故貧困精神病患者乃至精神耗弱者の收容救護を必要とするか、又従来放置せられしものを何故收容施設を特設して迄救済しなければならないか — 67

第二節 收容施設は何人が之を建設すべきか — 73

第三節 結び — 75

調査報告第三十九号 俸給生活者医療状況調査《京都市に於ける

俸給生活者に関する調査 第二部》「昭和十年十月調査」(京都市社会
 課・昭和十一年六月一日)

第一章 総説 — 1

第一節 我国經濟の現段階と俸給生活者の階級的地位 — 1

第二節	俸給生活者生活内容の觀察	9
第三節	俸給生活者保護事業の重要性と保護事業の重点としての医療保護事業	12

第二章 京都市に於ける俸給生活者の医療状況

第一節	疾病率	14
-----	-----	----

一	健康世帯と罹病世帯	14
---	-----------	----

二	疾病回数と疾病日数	21
---	-----------	----

第二節	疾病の種類	24
-----	-------	----

第三節	医療費	28
-----	-----	----

一	医療費	28
---	-----	----

二	医療費と収入の關係	34
---	-----------	----

三	医療費調達方法	39
---	---------	----

四	医療費と負債	46
---	--------	----

第四節	治療方法	50
-----	------	----

第五節	医療制度への希望	57
-----	----------	----

第三章 京都市に於ける医療機関の現況と欠陥

第一節	医療機関の現況	65
-----	---------	----

第二節	中産階級者に対する医療施設	68
-----	---------------	----

第四章 俸給生活者に対する医療対策

第一節	医師会と特定職業団体との診療協定に依る軽費診療	73
-----	-------------------------	----

第二節	市設医療機関	78
-----	--------	----

第三節	医療組合	83
-----	------	----

第四節	共済組合	86
-----	------	----

第五章 結論

調査報告第四十号 俸給生活者生活状況調査《京都市に於ける俸給生活者に関する調査 第一部》〔昭和十年十月調査〕（京都市社会課・昭和十二年五月三十日）

第一章 俸給生活者に関する事項

第一節	年齢構成と配偶關係	1
-----	-----------	---

第二節	教育程度	3
-----	------	---

第三節	在職年月	5
-----	------	---

第四節	給料	6
-----	----	---

第五節	副業	11
-----	----	----

第二章 俸給生活世帯に関する事項

第一節	世帯員数	16
-----	------	----

第二節	世帯構成事情	16
-----	--------	----

第三節	世帯員の年齢構成	17
-----	----------	----

第四節	世帯員の職業事情	18
-----	----------	----

第三章 生計事情

第一節	収入	23
-----	----	----

第二節	支出	26
-----	----	----

第三節	実収入と実支出との關係	32
-----	-------------	----

第四節	臨時費	34
-----	-----	----

第四章 金融事情

第一節	貯金状況	37
-----	------	----

第二節	負債状況	47
-----	------	----

第三節	保険加入状況	67
-----	--------	----

第五章 俸給生活者の諸希望

第一節	金融に関する希望	72
第二節	福利施設に関する希望	78
第三節	勤務に関する希望	86
結語		

12 京都市社会課調査報告 第41、43号

調査報告第四十一号 市内在住朝鮮出身者に関する調査〔昭和十年四月～十一年三月調査〕（京都市社会課・昭和十二年一月三十日）

第一章 序説 — 1

第一節	植民地朝鮮の成立	1
第二節	朝鮮に於ける人口の増加	3
第三節	朝鮮に於ける農業の状態	5
第四節	朝鮮に於ける工業の状態	14
第五節	朝鮮農民の内地移住	18

第二章 京都市に於ける朝鮮出身同胞数 — 20

第一節	京都市に於ける朝鮮出身同胞の増加	20
第二節	本市現住朝鮮出身同胞数	23
第三節	調査対象朝鮮出身同胞数	24
第三章	渡航状況	26

第一節	内地渡航に対する制限	26
第二節	渡航年次	28
第三節	内地在住期間と在京期間	29
第四節	来京前居住地	31

第五節	本籍地	34
第六節	永住の意思の有無	36
第七節	内地渡来理由	38
第八節	来京理由と本市に於ける縁故の有無	40
第四章	分布状況	42

第一節	行政区別分布状況	42
第二節	学区別分布状況	43

第五章 住居状況 — 49

第一節	朝鮮出身同胞住宅の不良住宅化	49
第二節	密集状況	52
第三節	家屋状況	57
第四節	家主調査結果	77

第六章 生活状況 — 87

第一節	世帯状況	87
第二節	職業事情	94
第三節	生計事情	104

第七章 保健状況 — 122

第一節	疾病者数	122
第二節	疾病の種類と医療方法	124
第三節	疾病と家計	127
第四節	分娩状況	128

第八章 児童状況 — 130

第一節	朝鮮出身同胞児童数	130
第二節	児童就学状況	130

第三節 不就學理由 133

第九章 教育狀況 136

第十章 融和狀況 141

第一節 内地語解否狀況 141

第二節 通婚狀況 143

第三節 朝鮮出身同胞世帯に於ける内地人 145

第四節 町費負担狀況 147

第五節 公民権の有無 149

第十一章 勞働事情 152

第一節 序説 152

第二節 郷里に於ける職業 153

第三節 内地渡來後の職業 157

第四節 現在職業 158

第五節 特殊職業分類 160

第六節 就職経路 162

第七節 賃金制度 163

第八節 賃金単価 164

第九節 月収 166

第十節 在職期間 170

第十一節 失業登録事情 172

調査報告第四十二号 京都市に於ける女中に関する調査〔昭和十

一年九月調査〕（京都市社会課・昭和十二年五月十日）

第一章 序説 1

一 職業紹介所を通じて見たる女中取扱状況の変遷 1

二 女中希望者減少の社会的要因 2

第二章 本人に関する事情 5

一 本籍地 5

二 年齢 7

三 世帯に於ける地位 8

四 教育程度 9

五 来京年次 11

六 来京理由 11

七 京都市に於ける縁故の有無 14

第三章 生家の事情 15

一 生家の職業 15

二 両親の有無 18

第四章 勤務先に関する事情 20

一 女中使傭数 20

二 配偶の有無 21

三 児童数 21

四 職業 23

第五章 就職事情 30

一 就職経路 30

二 保証人 31

三 前職 32

四 女中となりし理由 53

五 勤続期間 35

六 勤め先変更の有無、同数及理由——38

第六章 労働条件——45

一 勤務時間——45

二 自由時間——47

三 公休日——48

四 給料——49

五 実物給与——56

六 仕事の種類——59

第七章 給料の使途——62

一 小遣——62

二 貯金——65

三 送金——70

第八章 健康状況——74

一 現在健康状況——74

二 医療費負担関係——75

第九章 女中の希望事項——78

一 自己の職業に関する希望——78

二 勤務先に関する希望——78

三 待遇に関する希望——79

四 其他の希望——80

第十章 結び——83

二十五日)

第一章 緒論——1

第二章 被救療世帯の静態観察——4

第一節 被救療世帯の概況——4

一 世帯構成——4

二 職業の有無——7

三 収入——9

四 支出——12

五 収支過不足——15

六 負債——17

第二節 家屋状況——19

第三節 被救療者の概況——28

一 罹病者数——29

二 性別及年齢別——29

三 世帯に於ける地位——30

四 職業——32

五 救療前就労日数——33

六 救療前収入——33

七 病類別——35

八 自発病
至救療期間——36

九 罹病期間及救療期間——37

十 利用施設及利用機関——39

第三章 被救療世帯に関する動態観察——43

第一節 世帯構成員上に於ける変化——44

調査報告第四十三号 京都市に於けるカード階級医療状況調査

〔昭和十一年四月〜十二年三月調査〕（京都市社会課・昭和十三年四月

第二節	職業上に於ける変化	55
第三節	就労日数上に於ける変化	59
第四節	家計に於ける変化	63

結ひ——91

13 京都市社会課調査報告 第44号 46・48号

調査報告第四十四号 西陣機業に関する調査〔昭和十二年十一月十二月調査〕

(京都市社会課・昭和十三年八月三十日)

第一編 西陣事情——5

第一章	西陣機業の現段階	6
第二章	西陣機業に於ける技術的分業と製織行程	17
第三章	西陣織物の販売経路と取引方法	24
第四章	西陣機業に於ける労働事情	32
第五章	人口問題の視角より見たる西陣	46
第二編	不況下に於ける西陣機業従業者生活状況	49
第一章	経営規模の零細化	50
第二章	労働条件の悪化	56
第三章	生活状況	67
第四章	転職状況	83
	むすび	86

調査報告第四十五号 公益質屋の利用状況其他に関する調査

〔昭和十四年七月十一月調査〕(京都市社会課・昭和十五年二月二十六日)

第一章	本市公益質屋利用者状況	1
第一節	質置主の生活状況	1
第二節	公益質屋の位置と質置主の居住地との関係	7
第三節	質置主の利用状況	15
第四節	公益質屋利用者階層	22
第二章	公益質屋事業の対象と認められる市民の分布状況	23
第一節	少額生活者分布状況	23
第二節	全市に於ける方面世帯分布状況	25
第三節	全市に於ける納税者分布状況	28
第三章	公益質屋経営状況	32
第一節	公益質屋事業成績	32
第二節	公益質屋経済	37
第四章	一般民営質屋の分布状況	48
結語		53
附録	関係法規	55

調査報告第四十六号 京都市に於ける乳幼児保育事業に関する調査〔昭和十五年一月調査〕(京都市社会課・昭和十五年三月四日)

緒言	時局下に於ける児童保護事業の重要性	1
第一章	現下に於ける乳幼児保育事業の意義	2
第二章	本市に於ける乳幼児保育施設の現況	5
第一節	社会事業施設としての常設幼児保育施設	5
第二節	幼稚園及その類似施設	27

第三節 季節託児所——43

參考資料

- (一) 京都市に於ける兒童の概況——52
- (二) 京都市民の經濟生活に関する諸指標——60
- (三) 市民經濟生活と兒童保健の關係——63

附録

- 乳幼児保育關係規定——71

調査報告第四十八号 京都市に於ける陶磁器業とその従事者に
関する調査〔昭和十五年四月九月調査〕（京都市社会部・昭和十六年三
月二十六日）

緒論

一、調査の趣旨——1

二、調査対象、調査時期、調査事項、調査方法——2

本論

第一章 京焼陶磁器業の沿革と我国陶磁器業に於ける地位——4

第一節 京焼陶磁器業の沿革——4

第二節 我国陶磁器業に於ける京焼の地位——14

第三節 京焼地帯の概況——18

第二章 京焼陶磁器業に於ける生産様式——22

第一節 原料（陶土）の生産方法——23

第二節 製陶過程に於ける技術的分業と生産行程——28

第三節 生産手段並に其の所有關係——41

第四節 工場の規模及び其の一般的形態——53

第五節 従業員——59

附、商工省陶磁器試験所及び京都市工業研究所——63

第三章 京焼陶磁器業と問屋——66

第一節 製造業者と問屋との取引方法——66

第二節 伏窯——71

第三節 工業組合と卸商組合——73

第四章 京焼陶磁器業者の生活状況——78

第一節 出身地——85

第二節 世帯構成——87

第三節 就業事情——93

第四節 住居状況——100

第五節 保健状況——109

第五章 京焼陶磁器業に於ける職工及徒弟——116

第一節 出身地——119

第二節 性別年齢別——121

第三節 教育程度——123

第四節 従事作業——124

第五節 経験年数——125

第六節 労働日——127

第七節 賃金——130

第八節 保健状況——135

附、一陶磁器工の生活スケッチ——140

後記——146

京都市社会部調査報告一覽——148

(附)

一、京焼陶磁器業地帯略図／二、家内工業調査票 No.1 陶磁器
工業組合員之部／三、家内工業調査票 No.2 陶磁器工業職工之
部／三、家内工業調査票 No.3 陶磁器工業徒弟之部

14 京都市社会課調査報告 第47号

調査報告第四十七号 京都市に於ける不良住宅地区に関する調
査〔昭和十五年十二月調査〕(京都市社会部・昭和十二年五く十月・昭
和十三年五く十月十日)

第一編 総括編――1

第二編	楽只地区	103
第三編	養正地区	143
第四編	錦林地区	189
第五編	三條地区	231
第六編	壬生地区	279
第七編	崇仁地区	321
第八編	竹田地区	373
第九編	深草地区	415

■京都市・府社会調査報告書「Ⅱ」— 2

15 大正七年・九年

大正四年 京都府郡町村財力実態調（京都府・大正七年四月五日）… 5

概覽 — 54

第一款 収入及支出

- 1 収入及支出総攬 — 53
- 2 収入郡別 — 52
- 3 支出郡別 — 52
- 4 収入支出及収支過不足ノ平均戸口当郡別 — 51

第二款 生産及消費

- 1 生産及消費総攬 — 50
- 2 生産額郡別 — 49
- 3 消費額郡別 — 48

第三款 業別経済

甲 農業経済総攬

- 1 農業経済総攬 — 46
- 2 農業総生産費及租税公課郡別 — 45
- 3 農業ノ生産費及租税公課郡別 — 45

乙 水産業経済

- 1 水産業经济総攬 — 42
- 2 水産業生産費及租税公課郡別 — 42

丙 工業经济

- 1 工業经济総攬 — 41
- 2 工場数生産額及生産費郡別 — 40
- 3 工業総生産額及租税公課郡別 — 40
- 4 工業業別生産費及租税公課郡別 — 39

丁 商業经济

- 1 商業经济総攬 — 38
- 2 商店数及利益金額郡別 — 37
- 3 商業営業費及租税公課総額郡別 — 37
- 4 商業業別営業費及租税公課郡別 — 36

戊 労働者经济

- 1 労働者经济総攬 — 34
- 2 労働者人員及賃金郡別 — 34
- 3 職業費及租税公課郡別 — 33

第四款 生計費

甲 農業者生計費

- 1 農業者生計費総攬 — 32
- 2 農業者生計費総攬郡別 — 31
- 3 農業者生計費目郡別 — 31
- 4 農業者必要的生計費郡別 — 30
- 5 農業者嗜好的的生計費郡別 — 30

乙 漁業者生計費

- 1 漁業者生計費総攬 — 29
- 2 漁業者生計費総攬郡別 — 28

3	漁業者生計費目郡別	28
4	漁業者必要的生計費郡別	27
5	漁業者嗜好生計費郡別	27
	工業者生計費	
1	工業者生計費總攬	26
2	工業者生計費總攬郡別	25
3	工業者生計費目郡別	25
4	工業者必要的生計費郡別	24
5	工業者嗜好生計費郡別	24

丁 商業者生計費

1	商業者生計費總攬	23
2	商業者生計費總攬郡別	22
3	商業者生計費目郡別	22
4	商業者必要的生計費郡別	21
5	商業者嗜好生計費郡別	21
	労働者生計費	
1	労働者生計費總攬	20
2	労働者生計費總攬郡別	19
3	労働者生計費目郡別	19
4	労働者必要的生計費郡別	17
5	労働者嗜好生計費郡別	17

第五款 資産調

1	資産調總攬	17
2	資産調郡別	16

第六款 町村別ノ收入・支出・生産・租税公課ノ總額及戸口當

愛宕郡、葛野郡	15
乙訓郡、紀伊郡、宇治郡、久世郡	14
綴喜郡、相樂郡、南桑田郡	13
北桑田郡、船井郡	12
天田郡、何鹿郡	11
加佐郡、与謝郡	10
中郡、竹野郡、熊野郡	9

自治民育諸会概覽（京都府庶務課・大正九年十月二十五日）…………… 63

一 緒言

一	京都市上京区待賢会	79
一	同 七正会	79
一	同 出雲路自彊会	80
一	同 樂只会	81
一	同 田中大正会	82
一	同 報徳会	83
一	愛宕郡大原村民育会	84
一	同 上賀茂村教育会	84
一	同 八瀬村民育会	85
一	同 花脊村民育会	85
一	同 鞍馬村民育会	86
一	葛野郡川岡村自治会	86
一	乙訓郡大枝村塚原西町称徳会	87

同郡同村杵掛報徳会	88	同	郡下六人部村九十三戸興風会	106
同郡同村塚原東町報徳会	88	同	郡細見村博愛団	106
宇治郡山科村勸修寺修徳会	88	同	郡同村自治研究会	107
久世郡槇島村報徳会	89	同	郡菟原村共済団	108
相楽郡加茂村修斎社	90	同	何鹿郡物部村正行会	108
同当尾村尻枝区戸主会	91	同	郡同村下市戸主会	109
同山田莊村字乾谷自治整善会	93	同	郡吉美村吉美報徳社	109
同加茂村字兎並修徳会	95	同	郡東八田村字梅迫内谷報徳社	109
同高山村字高尾松笠戸主会	95	同	郡上林村八代区至誠会	110
同相楽村婦人農談会	96	同	郡小畑村報徳会	110
同村報効農事組合	97	同	郡東八田村施福寺報徳会	111
南桑田郡吉川村進徳会	97	同	郡同村黒谷報徳社	111
同郡亀岡町老人会	98	同	郡奥上林村老富三区戸主会	112
同郡同町仏教茶話会	99	同	郡西八田村字岡安永安会	112
同郡畑野村大正茶話会	99	同	郡東八田村梅迫報徳社	113
同郡同村戸主会	100	同	郡物部村自道路親睦会	113
同郡同村老人慰藉会	100	同	郡同村西阪研究会	113
同郡本梅村中野親誼会	101	同	加佐郡二於ケル自治会設立ノ奨励	114
同郡西別院村慈善会	101	同	加佐郡四所村白杉報徳一家会	115
同郡千代川村老人会	102	同	郡東雲村上東戸主会	115
同郡本梅村成器団婦人部	103	同	郡東雲村下東実行会	115
同郡大井村自彊会	104	同	郡岡田下村戸主会	116
同天田郡中六人部村戸主会	105	同	郡同村自治会	116
同郡雲原村戸主会	105	同	郡倉梯村多聞院報徳社	117

一	同	郡高野村自治会	117
一	同	郡東雲村下東修養会	117
一	同	郡東雲村中山戸主会	118
一	同	郡池内村自治協議会	118
一	同	郡東雲村水間戸主会	118
一	同	郡東雲村三日市戸主会	119
一	同	郡新舞鶴町乃木講社	119
一	同	郡中鶴舞町乃木講社	119
一	同	郡朝来村戸主会	119
一	同	郡河東村自治会	120
一	同	郡中筋村戸主会	120
一	同	村自治会	120
一	同	同西大浦村自治会	121
一	同	与謝郡府中村斯民会	121
一	同	同村茶話会	122
一	同	郡与謝村元日会	122
一	同	郡本庄村四石会	123
一	同	郡宮津町宮津教育会	123
一	同	郡養老村自治協和会	124
一	同	中郡三重村森本良友会	125
一	同	郡口大野村末樂会	125
一	同	郡同村巳卯会	126
一	同	郡同村貯積会	126
一	同	郡同村御即位大典奉祝紀念会	126

一	竹野郡鳥取村報徳会	127
---	-----------	-----

京都市小学校女教員二関スル調査 (京都市役所・大正九年十一月「調査の次第」)	131
--	-----

16 大正十年(1)

大正十年九月 優良児教育第一報告 (京都府師範学校附属小学校 第二教室・大正十年九月二十日)	3
--	---

緒言

序

第一章 優良児教育の沿革	13
第二章 優良児教育の目的	19
第三章 児童及教師	20
第四章 教育の方針	45
第五章 教科課程	46
第六章 教授の実際	52
第一節 修身科	52
第二節 国語科	53
第一 読方科／第二 書方科／第三 綴方科	
第三節 算術科	73
第四節 日本歴史科	94
第五節 地理科	98
第六節 理科	111

第七節	圖書科	117
第八節	唱歌科	121
第九節	体操科	124
第十節	手工科	131
第七章	訓練の實際	132
第八章	養護	156
第九章	教育能率測定(精神検査成績)	166
第十章	優秀児の変異性と学級編成の原則	182
第十一章	算術科成績比較考查報告	184
第十二章	国語科成績比較考查報告	212

17 大正十年(2)・十一年(1)

大正十年一月 京都市社会事業概要(京都市社会課・大正十年

一月〔緒言〕……………3

一、緒言

一、公設市場……………23

一、設置の趣旨……………23

二、位置及設備……………23

イ、位置及名称……………23

ロ、設備……………25

三、敷地、建坪其他……………25

四、経常費予算……………26

五、従事員……………27

六、販売品目……………27

七、経営取締方法……………27

イ、市場出品心得……………27

ロ、出品人の選定……………29

ハ、供給方法……………30

ニ、取引方法……………30

ホ、価格評定方法……………31

ヘ、価格変更手続……………31

ト、市場出品料徴収規定……………31

八、出品者協和機関……………32

九、市場成績……………32

十、私設市場……………46

一、職業紹介所……………48

一、沿革……………48

二、事務取扱方法……………49

三、成績……………50

四、内職……………60

イ、紹介の方法……………60

ロ、成績……………67

ハ、内職奨励方法……………71

五、周知の方法……………72

六、経常費予算……………72

七、法律無料鑑定……………73

一、託児所……………79

一、設立の理由	79
二、沿革	79
三、職員及経費	80
イ、職員	81
ロ、経常費予算	81
四、託児所出席成績	81
五、託児所規定	85
一、市営住宅	95
一、建設の趣旨	95
二、所在地及戸数	96
三、畳数及家賃	96
四、坪数及建設費	97
五、居住者職業調	98
六、家族数及月収平均額	99
イ、新町頭住宅	99
ロ、田中住宅	100
七、現業員寄宿舎	100
八、市営住宅貸与規定其他	101

大正十一年一月 京都市社会事業概要（京都市役所・大正十一年一月〔緒言〕）……………105

一、公設市場	131
一、設置の趣旨	131

二、位置及設備	132
イ、位置及名称	132
ロ、設備	133
三、坪数、建設費其他	134
四、従事員	135
五、販売品目	135
六、経営方法	136
イ、出品者の選定	136
ロ、供給方法	136
ハ、取引方法	137
ニ、価格評定方法	137
ホ、価格変更手続	137
七、出品者協和機関	138
八、指定市場	138
九、市場成績	140
十、私設市場	149
一、職業紹介所	155
一、沿革	155
二、成績	157
三、附帯事業	172
(一) 副業紹介	172
イ、紹介の方法	173
ロ、成績	173
(二) 副業講習	178

(三) 無料宿泊	179
(四) 法律無料相談	180
一、託児所	181
一、設立の理由	181
二、沿革	189
三、定員、坪数、職員	190
四、家事見習所	190
一、市営住宅	192
一、建設の趣旨	192
二、所在地及戸数	199
三、畳数及家賃	200
四、坪数、建設費、其他	201
五、現業員寄宿舎	201
一、壬生簡易食堂	203
一、沿革	203
二、成績	203
一、宇多野療養所	204
一、沿革	204
二、坪数及成績	204
一、トラホーム診療所	206
一、沿革	206
二、成績	206
一、盲啞院	208
一、沿革	208

附録

一、大正十年度歳出經常予算	
一、職員配置	
一、諸規程	
一、市内社会事業団体	

18 大正十一年(2)

大正十一年四月 本派本願寺社会事業便覧(本派本願寺社会課・大正十一年四月五日)……………3

第一、統制機関	11
一、本派本願寺社会課	11
二、大日本仏教慈善会財団	13
第二、研究機関	24
一、社会事業研究所	24
二、社会学研究室沿革	35
第三、救貧事業	37
一、窮民並罹災救恤	37
二、施薬救療	41
三、養老事業	44

四、軍事救護	47
第四、防貧事業	48
人事相談所	48
第五、児童保護事業	52
一、保育事業	52
二、幼稚園	58
三、育兒事業	69
四、貧兒教育	77
第六、教化事業	79
一、感化教育	79
二、盲人教育	85
三、聾啞教育	92
四、出獄人保護	93
五、地方民改善	105
六、隣保事業	112
七、善行美事	115
第七、社会教育事業	117
一、少年団	117
二、補習教育	118
三、女子補習教育	134
四、図書館及文庫	143
五、民衆娯楽	148
第八、農村振興運動	149
第九、生活改善運動	154

附録 細民救助二関スル法規其他ノ社会問題参考書名

19 大正十一年(3)

保健衛生調査 第壹輯(京都府衛生課・大正十一年四月八日)…………… 3

一、「マリア」二関スル件	11
二、花柳病二関スル件	15
三、市区ニ於ケル日常生活必需品商調査ノ件	73
四、各市町村別死亡数等二関スル件	81
五、流行性感冒二関スル件	129
六、児童衛生展覽会二関スル件	145
七、火葬發達ノ状況調査ノ件	169

20 大正十二年(1)

京都府竹野郡産業調査書(京都府竹野郡役所・大正十二年五月二十日)…………… 3

農業

第一米

一、生産増加見込表	21
二、町村別生産増加見込表	21
三、生産増加方法	23
四、病虫害ノ驅除予防	26
五、土地改良	26

六、水田ノ拡張——27

第二表

一、生産増加見込表——27

二、町村別作付段別見込表——28

三、生産増加ノ方法——30

四、米麦施設奨励事項——32

一、品種改良ニ関スル事項——32

二、栽培ニ関スル事項——35

三、肥料改良ニ関スル事項——36

四、病虫害駆除予防ニ関スル事項——37

五、土地改良ニ関スル事項——37

六、其他ノ事項——38

現況及計画表——39

第三 果実蔬菜及食用作物

一、蔬菜及食用作物——56

一、生産増加見込表——56

一、甘藷——57

一、生産増加方法——57

二、馬鈴薯——58

一、生産増加方法——58

三、柿——59

一、生産増加方法——59

四、栗——60

一、生産増加方法——60

五、梅——61

一、生産増加方法——61

六、桃——61

一、生産増加方法——61

七、梨——62

一、生産増加方法——62

八、葡萄——63

一、生産増加方法——63

九、蔬菜及食用作物——64

一、生産増加見込表——64

二、生産増加方法——67

三、施設奨励事項——68

十、現況及計画表——70

第四 肥料需給

一、生産消費現況及計画表——72

第五 副業其他ノ施設

蚕業

第一 桑園

一、現在及計画——83

二、改良方法——86

三、施設奨励事項——89

第二 養蚕

一、繭生産増加計画——90

二、繭生産増加方法——92

三、施設奨励事項	96
第三 蚕種	

一、現在及十箇年後ノ計画	98
二、施設及改良方法	99
現況表	121

畜産

第一 畜牛

一、放牧地及採草地	107
二、厩舎	108
三、牛飼養戸数	110
四、牛飼養頭数	111
五、牛生産頭数	113

第二 家禽

一、養鶏生産額	116
二、施設奨励事項	118
三、現況表	121

水産

一、水産ニ関スル一般の施設	129
二、漁業組合及漁業権	130
三、漁船ノ改造	130
四、漁具ノ改善	131
五、製造業ノ改良	131
六、養殖ノ奨励	131
七、水産業資金供給機関ノ設立	131

八、現況及計画表	131
林業	

第一 林地ニ関スル事項

一、林野整理区分計画	145
------------	-----

第二 公有林野ノ整理開発ニ関スル事項

一、施設奨励事項	149
----------	-----

二、整理計画	150
--------	-----

第三 荒廢地ノ復旧並防止ニ関スル事項

一、施設奨励事項	151
----------	-----

二、荒廢地復旧事業計画表	152
--------------	-----

三、荒廢地防止計画表	153
------------	-----

第四 一般林野ノ造林ニ関スル事項

一、樹林	155
------	-----

一、施設奨励事項	155
----------	-----

二、公有林野造林計画表	155
-------------	-----

三、私有林野造林計画表	157
-------------	-----

二、竹林	158
------	-----

一、施設奨励事項	158
----------	-----

二、竹林改良増殖計画表	159
-------------	-----

三、竹林産額増加予定表	160
-------------	-----

第五 樹苗圃ニ関スル事項

一、施設奨励事項	161
----------	-----

二、樹苗圃計画表	161
----------	-----

第六 利用ニ関スル事項

機 業

一、機業組織ノ改善	167
二、器具機械ノ改善	167
三、製品ノ改良統一	168
四、生産能率ノ増進	168
五、工業教育ノ普及	169
六、金融機関ノ完成	170
七、現況及計画表	170

実業教育

第一 小学校

一、実業科ニ対スル設備	205
二、実業科担任教員	207
三、実業科教授方針	207
四、実習指導	207
五、児童ノ実業趣味	208

第二 実業補習学校

一、学則	208
二、生徒就学出席	208
三、教授方針	210
四、設備	210
五、教員	212

第三 中等程度ノ実業教育

一、農林学校ノ設立	214
二、実業学校入学奨励	214

第四 実業教育ヨリ見タル社会教化的施設

農林学校設立案	216
実業教育施設実行計画案	218
補習教育ノ現況表	220
竹野郡産業調査規定	225
竹野郡産業調査員	225

21 大正十二年(2)・十三年

京都市社会課叢書 第二十編 京都市で消費する食料品の荷

受と分配(京都市社会課・大正十二年七月「はしがき」)…………… 3

一、既設の卸売市場

卸売市場の配置	13
鮮魚市場の部	14
塩干魚及乾物類の部	15
蔬菜並果実類の部	16
果実並蔬菜を扱ふ二会社	18
貯蔵機関	39
冷蔵及製氷	39
温蔵	40
各市場の設備	40
市場の取引状況	41
営業時間	41
二、荷主より消費者まで	43

1、鮮魚——43

総説／主なる種類及産地／移入経路及費用／取引方法／中間手数料／魚問屋歩戻規約／消費数量及消費金額／問屋業者氏名

2、川魚——52

重なる種類及産地／移入経路及費用／取引方法／中間手数料／消費数量及金額／問屋業者氏名

3、塩干魚——55

重なる種類及産地／移入経路及費用／取引方法／中間手数料／取引に用ふる符牒／消費数量及金額／問屋業者及荷主氏名

4、乾物——61

重なる種類及産地／移入経路及費用／取引方法／中間手数料／消費数量及金額／問屋業者及荷主氏名

5、蔬菜——67

総説／重なる種類及産地／移入経路／取引方法／中間手数料／歩戻状況／消費数量及金額

6、土物——74

重なる種類及産地／移入経路及費用／取引方法／消費数量及金額

7、果実——78

重なる種類及産地／移入経路及費用／取引方法／中間手数料／取引に用ふる符牒／蔬菜果実歩戻状況／青果問屋業組合規約／㊦㊧両会社の営業状況／消費数量及金額／主なる当

業者市場別氏名

8、鶏卵——88

重なる種類及産地／移入経路及費用／取引方法／中間手数料／消費数量及金額／問屋業者氏名

9、鶏——90

重なる産地／移入経路及費用／取引方法／中間手数料／消費数量／営業者及荷主氏名

10、牛乳——93

重なる種類及産地／移入経路及費用／取引方法／中間手数料／京都常設家畜市場／消費数量及金額／問屋業者及荷主氏名

11、漬物——96

重なる種類及産地／移入経路及費用／取引方法／中間手数料／消費数量及金額

12、味噌——98

重なる産地／移入経路及費用／取引方法／中間手数料／消費数量及金額

13、醤油——100

重なる産地／移入経路及費用／取引方法／中間手数料／消費数量

14、米——101

重なる種類及産地／移入経路及費用／取引方法／中間手数料／消費数量／問屋業者及荷主名

15、雑穀——105

重なる種類及産地／移入経路及費用／取引方法／中間手数料／消費数量及金額／問屋業者及荷主名

三、食品消費量及消費金額——109

四、駅着発食品数量——112

梅小路駅着生魚出荷駅別表

梅小路駅発生魚到着駅別表

梅小路駅着塩干魚出荷駅別表

梅小路駅発塩干魚到着駅別表

梅小路駅着柑橘出荷駅別表

梅小路駅発柑橘到着駅別表

梅小路駅着果実出荷駅別表

梅小路駅発果実到着駅別表

梅小路駅着蔬菜出荷駅別表

梅小路駅発蔬菜到着駅別表

疏水により京都大津移出入数量

五、移出入食品月別数量表——126

附録

長崎魚市場調査

大正十二年三月 京都市立宇多野療養所第一回報告(京都市立宇多野療養所).....135

一 緒言——145

二 我国に於ける結核性疾患蔓延の状況并に諸外国との比較——146

三 我京都市に於ける状況——155

四 結核病の予防撲滅に対する我政府の施設——158

五 我宇多野療養所の成立及其使命——160

六 我療養所に於ける過去二年半間の成績——165

(イ) 患者入所申込并に収容の状況

(ロ) 収容患者と其転帰

(ハ) 退所患者在所日数

(ニ) 収容患者の年齢

(ホ) 収容患者の職業

(ヘ) 収容患者の本籍

七 結核の予防撲滅に就て——193

年報第二 大正十二年 (京都市立宇多野療養所・大正十三年十月)

[表紙].....199

I 所内地図——227

II 緒言——224

III 当所ト社会——223

IV 職員移動——223

V 本表・大正十二年統計諸表

1. 全患者動態——220

2. 新収容患者年齢別表——219

3. 新収容患者職業別表——218

4. 退所患者在所月数表——216

5. 合併症調査表——215

6. 在所日数表——214

7. 患者動態図表	212
VI 参考表	

1. 退所患者累計・種別在所日数	211
2. 年別種別退所患者在所日数	210
3. 年別取扱患者在所日数	209
4. 大正十二年中入退所患者種別年内在所日数	208
5. 年別退所患者年内在所日数	207
6. 年別年末在所患者年内在所日数	207
7. 京都市内結核死亡者年齢種別表	206
8. 結核死亡別比較表	205
9. 京都市人口ト患者数	205
10. 大死亡率比較表	204
11. プロシヤ国ノ結核死亡数	203
12. 患者食餌表	203
VII 案内地図	202
VIII 統計概略表	201

22 大正十四年・十五年

大正十三年十月十日 京都市労働統計実地調査結果概要（京都市
内務部庶務課・大正十四年三月〔緒言〕）…………… 3

第一回労働統計実地調査ノ状況

第一 調査準備ノ概況

一、準備事務ノ状況	15
-----------	----

二、準備調査執行ノ状況	16
三、調査趣旨宣伝ノ状況	19
四、労働調査指導員及調査員選任ノ状況	21
五、調査係員指導訓練ノ状況	23
六、諸印刷物配布ノ状況	25
七、予備調査ノ状況	27
八、調査ニ対スル工場側ノ態度及準備ノ状況	29
第二 調査当時並其ノ後ノ状況	30
一、調査票記入ノ適否及検査成績ノ状況	31
二、調査ノ拒否及批難ノ事実	35
三、地方ニ於ケル労働統計表編成ノ状況	36

京都市第一回労働統計調査結果概要

一、工場及労働者数	38
二、労働者数階級別工場及労働者数	39
三、事業種類別工場労働者数	41
四、一日所定労働時間別工場及労働者数	43
五、一日所定休憩時間別工場及労働者数	45
六、一箇月所定休業日数別工場及労働者数	47
七、年齢階級別労働者数	49
八、出生地方別労働者数	51
九、配偶関係別労働者数	52
一〇、教育程度別労働者数	53
一一、工場労働就業年数別労働者数	55
一二、賃銀階級別労働者数	57

一三、実物給与ノ種類別工場及労働者数——62

工場労働者職名表

工場分類表——64

工場労働者職名表——70

染織工場——70

機械及器具工場——84

化学工場——92

飲食物工場——97

雑工場——99

特別工場——103

京都府労働統計実地調査結果表 大正十三年十月（京都府・大正

十四年六月一日）……………105

1. 郡市別工場及労働者数——185

2. 区町村別工場及労働者数——184

3. 工場事業大別工場及労働者数——182

4. 工場事業細別工場及労働者数——181

5. 工場事業及郡市別工場数——175

6. 工場事業及郡市別労働者数——173

7. 労働者数階級別工場及労働者数——171

8. 労働者数階級及工場事業別工場及労働者数——171

9. 労働者数階級及郡市区別工場及労働者数——169

10. 一日所定労働時間別工場及労働者数——169

11. 一日所定労働時間及事業別工場及労働者数——167

12. 一日所定労働時間及郡市区別工場及労働者数——165

13. 時期又ハ労働者ニ依リ異ル所定労働時間アル工場数——164

14. 一日所定休憩時間別工場及労働者数——164

15. 一日所定休憩時間及事業別工場及労働者数——163

16. 一日所定休憩時間及郡市区別工場及労働者数——161

17. 時期又ハ労働者ニ依リ異ル所定休憩時間アル工場数——161

18. 一箇月所定休業日数別工場及労働者数——160

19. 一箇月所定休業日数及事業別工場及労働者数——159

20. 一箇月所定休業日数及郡市区別工場及労働者数——157

21. 年齢階級及郡市別労働者数——157

22. 年齢階級及工場事業別労働者数——155

23. 出生地方別労働者数郡市区別——153

24. 出生道府県別労働者数——152

25. 出生地方及工場事業別労働者数——151

26. 配偶関係及年齢別労働者数——149

27. 配偶関係及工場事業別労働者数——147

28. 教育程度全管市部郡部別労働者数——146

29. 教育程度及工場事業別労働者数——145

30. 工場労働年齢及工場事業別労働者数——143

31. 賃銀階級及工場事業別労働者数——141

32. 労働者所属工場事業及職名別平均最高最低賃銀ノ一——138

33. 労働者所属工場事業及職名別平均最高最低賃銀ノ二——121

34. 実物給与有償無償及工場事業別工場及労働者数——109

年報第三 大正十三年（京都市立宇多野療養所・大正十四年四月）

〔表紙〕 189

I 沿革 207

II 記事 207

III 諸表 205

1. 患者動態 204

2. 患者年齢別表 203

3. 患者職業別表 202

4. 患者動態図表 200

5. 患者ノ家庭ニ於ケル地位 198

6. 患者居宅方向表 198

7. 患者一人当リ畳数表 198

8. 患者月額収入程度 197

9. 患者月額収入平均表 193

10. 家族収入表 193

11. 入所前医療ノ有無 193

12. 待日数 196

13. 退所患者在所月数表 195

14. 累計退所患者在所日数平均 194

15. 病床使用率表（患者在所日数表） 193

参考用附表

年報第四 大正十四年（京都市立宇多野療養所・大正十五年六月）

〔表紙〕 211

I 沿革 227

II 記事 226

III 諸表 224

1. 患者動態図表 224

2. 患者動態 223

3. 本年收容患者年齢別 222

4. 本年收容患者職業別 221

5. 本年收容患者一人当畳数調査表 220

6. 本年收容患者一人当収入調査表 220

7. 本年收容患者家族収入調査表 220

8. 本年收容患者收容前医療ノ有無調査表 220

9. 本年退所患者在所月数調査表 219

10. 累計退所患者在所日数真数 218

11. 病床使用率表 217

12. 本年内入退所者表 217

13. 患者日課表 216

14. 患者食餌献立表 215

23 昭和二年

年報第五 大正十五年（昭和元年）（京都市立宇多野療養所・昭和

二年四月〔表紙〕 3

I 沿革 21

II 記事 19

III 諸表——18

1. 患者動態図表	18
2. 患者動態	17
3. 本年收容患者年齢別	16
4. 本年收容患者職業別	15
5. 本年收容患者一人当疊数調査表	14
6. 本年收容患者一人当收入調査表	14
7. 本年收容患者家族收入調査表	14
8. 本年收容患者收容前医療ノ有無調査表	14
9. 本年退所患者在所月数調査表	13
10. 年末日現在患者在所月数表	13
11. 累計退所患者在所月数真数	12
12. 病床使用率表	11
13. 本年内入退所者表	11
14. 患者日課表	10
15. 食餌分析表	10
16. 患者食餌献立表	9
17. 雜記事	8

大正十四年 失業統計調査結果表 京都市及其附近（京都府知事 官房・昭和二年五月三十日）……………25

失業統計調査結果概要

調査ノ要綱

1. 調査人口総数	79
-----------	----

調査ノ結果

統計表

2. 有業者総数	78
3. 失業者総数	75
4. 失業率	74
5. 有業者中最近一箇年以内ニ失業セシコトアル者	72
6. 失業世帯主及其ノ所属世帯員	72
7. 失業者産業及職業別	71
8. 失業原因別	70
9. 失業期間別	68
10. 失業季節別	65
11. 給料及賃銀階級別	64
1. 失業者及有業者	62
2. 失業者世帯主ナル場合ノ所属世帯員	62
3. 産業及職業別ノ失業及有業ノ給料生活者並労働者	44
4. 職業別ノ失業及有業ノ日傭労働者	43
5. 失業原因別失業者及有業者中一箇年以内ニ失業セシコトアル者総数種類別	41
6. 失業原因別失業者及有業者中一箇年以内ニ失業セシコトアル者総数市及其附近別	41
7. 失業原因別失業者及有業者中一箇年以内ニ失業セシコトアル者給料生活者	41
8. 失業原因別失業者及有業者中一箇年以内ニ失業セシコトアル者労働者	40

9.	失業原因別失業者及有業者中一箇年以内二失業セシコトアル者日傭労働者	40
10.	失業者及有業者中最近一箇年以内二失業セシコトアル者ノ失業期間別	39
11.	失業期間別失業者総数	38
12.	失業期間別失業者給料生活者	38
13.	失業期間別失業者労働者	37
14.	失業期間別失業者日傭労働者	37
15.	失業期間別有業者中一箇年以内二失業セシコトアル者総数	36
16.	失業期間別有業者中一箇年以内二失業セシコトアル者給料生活者	36
17.	失業期間別有業者中一箇年以内二失業セシコトアル者労働者	35
18.	失業期間別有業者中一箇年以内二失業セシコトアル者日傭労働者	35
19.	給料階級別失業者及有業者中一箇年以内二失業セシコトアル者給料生活者	35
20.	賃銀階級別失業者及有業者中一箇年以内二失業セシコトアル者労働者	34
21.	賃銀階級別失業者及有業者中一箇年以内二失業セシコトアル者日傭労働者	34
22.	季節別失業者及有業者中最近一箇年以内二失業セシコトアル者給料生活者	33

京都府立八阪病院一覽（京都府立八阪病院・昭和二年六月三十日）…95

23.	季節別失業者及有業者中最近一箇年以内二失業セシコトアル者労働者	33
24.	全国調査地域別失業者及有業者総数	31
25.	全国調査地域別失業者総数	30
26.	全国調査地域別失業者調査人口百二付失業者	29
沿革		101
院舎設備		101
患者収容、治療、退院		103
起床、就寝、入浴、食事		104
通信、面会、寄贈品、風紀改良ノ施設		105
職員		107
娼妓検査出張所		107
諸表		
各年末現在娼妓数及年別入院患者数		108
入院患者月別表		109
大正十五年昭和元年中健康診断成績		110
同年中トラホーム。結核検診成績		111
同年中遊廓別入院患者病類		112
大正十五年昭和元年中入院患者治療日数		113
同年中レントゲン治療成績		113
同年中太陽燈治療成績		114
同年中ラヂウム治療成績		115

年別入院患者延人員——115

大正十五年昭和元年中同一人ノ入院回数——116

同年中入院退院——117

同年中娼妓開業及禁停止——118

娼妓登録申請者健康診断成績並二年齡別及初再別——119

大正十五年昭和元年中娼妓登録者教育程度并二在籍府県別——120

入院患者修養成績——121

入院患者賞罰——121

講話及慰安会——122

入院患者面会、寄贈品——122

郵便物発受——123

入院患者保護、注意雜件——123

娼妓取締規則違反者——124

京都市社会課季報 自四月至六月 (京都市社会課・昭和二年七月

十五日〔表紙〕……………127

一、規定、規則、条例等——131

一、職員異動——138

一、予算——139

一、彙報——142

1. 就職児童懇談会と『我等会』の組織——142

2. 隣保館の新設とその最近の事業——145

3. 案内所の新設——146

4. 錦林浴場用地の買収——147

5. 東七條下水改良工事の進捗——147

6. 中央卸売市場の完成——147

7. 乳幼児保護デーと赤ん坊選奨会——148

8. 不良住宅地区調査——148

9. 失業原因調査その他——149

10. 京都市々民共済会近況——150

a. 役員異動／b. 寄附金受領／c. 窮貧救助／d. 予算

一、事業成績——153

京都府婦人会概覽(京都府学務部・昭和二年八月十五日)……………163

京都市社会課季報 自七月至九月 (京都市社会課・昭和二年十月

十五日〔表紙〕……………219

一、規定——223

一、職員異動——227

一、彙報——227

1. 住宅組合の設立許可——227

2. 市設住宅——228

3. 東七條隣保館近況——230

4. 託児所近況——231

5. 家事見習所近況——232

6. 授産場特別製品の開始——232

7. 慈恵救済の其の後——233

8. 日傭労働者家計調査——233

9	貧困者調査の終了	233
10	少年職業指導に依る就職者現状調査	234
11	職員市外出張	234
12	京都市市民共済会近況	235
	一、事業成績	236

24 昭和三年(1)

京都市社会課季報 No.3 自一〇月至一二月 (京都市社会課)

昭和三年一月十五日〔表紙〕……………3

一、規程	7
一、職員異動	8
一、彙報	9
1. 住宅組合資金貸付	9
2. 市設住宅その後の経過	9
3. 不良住宅地区改良法と本市	9
4. 失業救済土木事業	10
5. 右登録労働者に関する調査	12
6. 少年職業指導事業の計画	14
7. 就職児童勤続状況調査	17
8. 東七條隣保館近況	18
9. 託児所近況	20
10. 家事見習所近況	21
11. 慈恵救済のその後	22

12. 金品施与取扱	22
13. 京都市市民共済会近況	22
a. 役員異動／b. 寄附受領／c. 窮貧救助／d. 旅費貸与／e. 生業資金貸与／f. 生活改善洗濯講習会／g. 失業救済事業従事労働者慰安大会	
一、事業成績	26

京都市教育部社会課季報 No.4 自一月至三月 (京都市教育部)

社会課・昭和三年四月十五日〔表紙〕……………37

一、職員異動	41
一、予算	42
一、彙報	47
1. 市設住宅受給者決定	47
2. 失業救済事業の完了	47
3. 少年職業指導事業の経過	48
4. 東七條隣保館近況	51
5. 託児所近況	53
6. 家事見習所近況	53
7. 地方改善通俗講演会	55
8. 慈恵救済のその後	55
9. 京都市々民共済会近況	55
a. 理事長交替／b. 理事会／c. 寄附金受領／d. 窮貧救助	
一、事業成績	60

一、職員異動 — 75

一、彙報 — 76

1. 市設錦林浴場の竣工 —	76
2. 授産場三條分場の新設 —	76
3. 朝鮮人に関する調査 —	77
4. 東七條隣保館近況 —	80
5. 託児所近況 —	82
6. 家事見習所近況 —	83
7. 慈恵救済のその後 —	83
8. 京都市々民共済会近況 —	83
a. 役員異動／b. 理事会／c. 寄附金受領／d. 生業資金貸与	
／e. 旅費給与／f. 窮貧救助	
一、事業成績 —	86

昭和二年十月十日 第二回労働統計実地調査結果表 (京都府・
昭和三年三月三十日) 97

結果概要 — 154

統計表 — 140

1. 市郡及区町村別工場並労働者数 —	140
2. 産業大分類別工場及労働者数 —	138
3. 産業細別工場及労働者数 —	137
4. 市郡別及産業細別工場及労働者数 —	135

5. 労働者数階級別工場及労働者数 —	129
6. 労働者数階級及産業細別工場及労働者数 —	129
7. 一日所定労働時間別工場及労働者数 —	126
8. 一日所定労働時間及産業別工場及労働者数 —	126
9. 一日所定休憩時間別工場及労働者数 —	123
10. 一日所定休憩時間及産業細別工場及労働者数 —	123
11. 一箇月所定休業日数別工場及労働者数 —	120
12. 一箇月所定休業日数及産業細別工場及労働者数 —	120
13. 年齢階級別労働者数 —	117
14. 年齢階級及工場産業細別労働者数 —	117
15. 出生地方別労働者数 —	112
16. 配偶関係及年齢階級別労働者数 —	111
17. 配偶関係及工場産業別労働者数 —	111
18. 教育程度別労働者数 —	110
19. 教育程度及工場産業別労働者数 —	109
20. 工場労働年数別労働者数 —	108
21. 工場労働年数及工場産業別労働者数 —	108
22. 賃銀階級別労働者数 —	107
23. 賃銀階級及産業別労働者数 —	106

自大正十五年九月至昭和二年八月 家計調査結果表 (京都府・昭
和三年三月三十日) 161

図表

実収入科目別比較

実支出費目別比較

家計調査結果概要

統計表

1. 調査世帯数及実人員並消費単位	178
2. 実収入及実支出内訳百分比比較	177
3. 実収入科目別比較	175
4. 給料生活者実収入内訳比較	174
5. 工場労働者実収入内訳比較	173
6. 実支出内訳比較	172
7. 給料生活者実支出内訳比較	170
8. 工場労働者実支出内訳比較	168
9. 総収入及総支出内訳比較	166
10. 給料生活者総収入及支出内訳比較	165
11. 工場労働者総収入及総支出内訳比較	164

25 昭和三年(2)

奥丹後震災誌(抜粋)(上)(京都府・昭和三年五月二十五日)……3

宮内省達示書——7

御下賜金御見舞金——8

告諭——9

訓示——11

序文——12

例言——14

写真

地図及図表

第一編 叙説

151

第一章 丹後概説

151

第一節 起原と沿革——151

第二節 奥丹後四郡概況——152

第三節 地質と地震の関係——160

第二章 過去の地震記録

161

第一節 明治大正の全国大地震——161

第二節 内側大地震——164

第三節 丹後地方の大地震——164

第四節 主なる地震の震力比較——165

第二編 概説

167

第一章 昭和初頭の大地震

167

第一節 あゝ三月七日——167

第二節 各方面の観測——167

第三節 府下の観測状況——169

第四節 全国各地の観測——170

第五節 震央地は何処?——172

第六節 発震当日の天候——173

第七節 余震と暴風雨——173

第二章 大地震の学術的調査

175

第一節 区域と方向震度——175

第二節 起震線と断層——177

第三節	斷層保存	177
第二編	被害—応急措置	185

第一章	被害総括	185
-----	------	-----

第一節	郡別被害高	185
-----	-------	-----

第二節	町村別被害高	186
-----	--------	-----

第二章	人と家に関する被害	187
-----	-----------	-----

第一節	人の被害	187
-----	------	-----

第二節	家屋の被害	189
-----	-------	-----

第三節	壮丁及在郷軍人の被害	193
-----	------------	-----

第三章	産業及経済関係の被害	194
-----	------------	-----

第一節	農業	194
-----	----	-----

第二節	蚕糸業	204
-----	-----	-----

第三節	畜産業	203
-----	-----	-----

第四節	水産業	209
-----	-----	-----

第五節	林野と林業	212
-----	-------	-----

第六節	縮緬機業	212
-----	------	-----

第七節	機業以外の商工業	229
-----	----------	-----

第八節	副業	231
-----	----	-----

第九節	産業組合	232
-----	------	-----

第十節	金融機関及保険業	235
-----	----------	-----

第四章	社寺及名勝旧蹟被害	245
-----	-----------	-----

第一節	神社	245
-----	----	-----

第二節	寺院	248
-----	----	-----

第三節	特別保護建造物及国宝史蹟名勝地	249
-----	-----------------	-----

第四節	教会所	250
-----	-----	-----

第五節	神社の被害箇所別表	251
-----	-----------	-----

第六節	寺院の被害箇所別表	262
-----	-----------	-----

第七節	神社の応急措置	268
-----	---------	-----

第五章	学校の被害と応急措置	269
-----	------------	-----

第一節	中等学校	269
-----	------	-----

第二節	小学校	270
-----	-----	-----

第三節	幼稚園	274
-----	-----	-----

第四節	職員と生徒の被害別累計	274
-----	-------------	-----

第五節	青年訓練所	275
-----	-------	-----

第六節	授業料減免	275
-----	-------	-----

第六章	鉄道の被害と応急措置	277
-----	------------	-----

第一節	被害概要	277
-----	------	-----

第二節	応急修理工事	280
-----	--------	-----

第三節	列車と線路の修理	282
-----	----------	-----

第四節	各線開通日時	282
-----	--------	-----

第五節	加悦鉄道	282
-----	------	-----

第七章	土木関係の被害と応急措置	282
-----	--------------	-----

第一節	道路と橋梁	284
-----	-------	-----

第二節	河川と堤防	287
-----	-------	-----

第三節	港湾と砂防	287
-----	-------	-----

第四節	作業組織	288
-----	------	-----

第五節	他郡の被害箇所	288
-----	---------	-----

第八章	衛生及消防設備の被害と応急措置	289
-----	-----------------	-----

第一節	衛生設備	289
第二節	消防設備	294

第九章 通信關係及電燈の被害と応急措置 296

第一節	各郵便局	296
第二節	郵便貯金払戻	303
第三節	電燈	303

第十章 府有及町村有建物の被害と応急措置 307

第一節	府有建物一括	307
第二節	警察署	307
第三節	町村役場	309

第十一章 司法及稅務機關の被害と応急措置 310

第一節	裁判所及出張所	310
第二節	稅務署	312

26 昭和三年(3)

奥丹後震災誌(抜粋)(中)(京都府・昭和三年五月二十五日)………3

第十二章 町村別による被害概観 5

第一節	与謝郡	5
第二節	中郡	26
第三節	竹野郡	48
第四節	熊野郡	68

第四編 救護・応援 79

第一章 皇室と皇族 79

第一節	畏き大御心	79
第二節	侍從御差遣	80

第三節	震災実状御研究	82
-----	---------	----

第四節	御救恤金頒賜	84
-----	--------	----

第二章 政府の救護援助 87

第一節	閣議と訓電	87
第二節	内務省の措置	87
第三節	其他各省の措置	88

第三章 帝國議會に於ける震災關係議事 90

第一節	衆議院議事	90
第二節	貴族院議事	93
第三節	両院議員の視察	100

第四章 陸軍の救援 101

第一節	第十六師団の措置	101
第二節	出動諸部隊の活動	103
第三節	救護班の診療	117

第五章 海軍の救援 123

第一節	救援の方針と経過	123
第二節	所屬別の作業状況	126

第六章 鐵道關係の救援及善後施設 132

第一節	救援列車運轉	132
第二節	開通直後の輸送概況	132
第三節	貨物輸送方法	134
第四節	旅客取扱方法	136

第五節	関係職員の助勤	137
第六節	無賃乗車と輸送	138
第七章	京都府の救護事務組織	298
第一節	救護事務開始	298
第二節	宮津出張所の開設	142
第三節	救護組織廃止と引継	146
第八章	救護用物資の供給	146
第一節	調達輸送と配給	146
第二節	「バラック」の建設	156
第九章	義捐金品募集と分配	159
第一節	募集開始と応募経過	159
第二節	分配標準と方法	165
第三節	交付式	169
第四節	義捐物品	170
第五節	第二回分配	171
第六節	学事関係指定分配	173
第十章	医療救護と衛生施設	179
第一節	一般的施設	179
第二節	伝染病予防施設	182
第十一章	管内各方面の医療救護班	192
第一節	京都府警察部	193
第二節	赤十字社京都支部	198
第三節	京都市	203
第四節	京大医学部附属医院	205

第五節	府立医大附属医院	206
第六節	府医師会	207
第七節	府歯科医師会	207
第八節	与謝郡医師会	207
第九節	加佐郡医師会	208
第十節	府薬剤師会	208
第十一節	府看護婦組合	208
第十二節	其他の救護班	209
第十三節	看護婦及工女の篤志奉公	209
第十二章	管外官民諸団体の救護	211
第一節	東京府	211
第二節	大阪府	213
第三節	神奈川県	220
第四節	兵庫県	221
第五節	奈良県	226
第六節	三重県	226
第七節	愛知県	227
第八節	静岡県	227
第九節	滋賀県	227
第十節	岐阜県	229
第十一節	福井県	230
第十二節	石川県	232
第十三節	富山県	232
第十四節	鳥取県	233

第十五節 島根県——233

第十六節 岡山県——235

第十七節 広島県——235

第十八節 和歌山県——235

第十九節 福岡県——236

第二十節 其他の団体——237

第十三章 公私諸団体の労力応援——237

第一節 出動の経過と作業概況——237

第二節 団体別の作業成績——240

第三節 両郡聯合団の作業内容——247

第四節 在郷軍人会の救援状況——250

第十四章 宗教各派の救援と追弔——258

第一節 仏教各派の救援と追弔法会——258

第二節 神道各派の救援と追悼祭——265

第三節 京都基督教聯盟の救援——269

第四節 精神作興の宣伝——290

27 昭和三年(4)

奥丹後震災誌(抜粋)(下)(京都府・昭和三年五月二十五日)……3

第十五章 警備方針と警察の措置——5

第一節 警察官派遣と配置——5

第二節 警備の方法と情況——6

第三節 通信機関の修理と交通取締——7

第四節 任務完了と引揚げ——8

第五節 応援警官配置と人員——8

第六節 民心の趨向と犯罪檢舉——9

第七節 罹災地警察署の措置——10

第八節 隣接警察署の措置——20

第十六章 管内自治団体其他各方面の救援——22

第一節 自治団体——22

第二節 公私各団体——29

第三節 各新聞社——35

第十七章 府の救助救護費其他の諸施設——37

第一節 救護方針協定——37

第二節 府会と府参事会——38

第三節 罹災救助と応急救護費——40

第四節 自動車使用状況——42

第五節 町村長会——43

第十八章 国税及府税の減免並猶予——44

第一節 租税の免除と猶予——44

第二節 府税の減免及猶予——48

第十九章 外国人並在外邦人の同情——59

第一節 各国皇室の御見舞——59

第二節 各国政府並に官民の見舞——59

第三節 各国赤十字社——60

第四節 英米新聞の同情——60

第五節 米国の小学児童——61

第六節 在米邦人の義捐——61

第七節 在留外人の同情——61

第二十章 救護従事者功勞表彰——63

第一節 警官功勞者表彰——63

第二節 在郷軍人会表彰——68

第三節 其他の表彰と功勞——73

第五編 復旧・復興——85

第一章 政府の復興援助——85

第一節 復興援助の經過——85

第二節 京都府出張所設置——86

第三節 復興資金貸付と補助——88

第四節 資金内容細別——92

第五節 内相の視察と訓示——94

第二章 本府の復興方針と其施設——96

第一節 復興援助対策——96

第二節 政府に対する援助稟請——96

第三節 町村長に対する訓示——100

第四節 復興資金と関係諸規則——102

第五節 復興予算と臨時府会——108

第六節 復興展と復興週間——111

第三章 代表機關の復興援助陳情——112

第一節 四郡震災委員会——112

第二節 大臣宛陳情——113

第三節 知事宛陳情——115

第四章 復興計画及其実施狀況——116

第一節 住宅の復興——116

第二節 産業及産業機關の復興——117

第三節 土木、鉄道、電燈等の復興——131

第四節 公共建築物の復興——133

第五節 社寺の復興——136

(附記) 復興建築標準指示——140

第六編 雜録——161

第一章 涙の悲劇と痛ましい哀話——151

第一節 中郡——151

第二節 与謝郡——162

第三節 竹野郡——166

第四節 熊野郡——169

第二章 人情美の発露——美談と佳話——169

第一節 中郡——170

第二節 竹野郡——180

第三節 与謝郡——185

第四節 熊野郡——188

第五節 罹災地以外の各地——191

第三章 学校関係の震災美譚——195

第一節 罹災教職員の勇敢な働き——195

第二節 工業学生の雄々しい活動——200

第三節 罹災児童の健気な働き——203

第四節 罹災地以外の同情——209

第四章 當時を偲ぶ惨禍の記録——214

第一節 実見者の報告——214

第二節 罹災者の手記——217

震災一周年——220

28 昭和四年

京都市教育部社会課季報 No. 6 七・九月、一〇—十二月合冊

(京都市教育部社会課・昭和四年一月十五日〔表紙〕)……………3

一、論告——11

一、職員異動——12

一、彙報——13

1 賤称廃止の聖記日と市長の論告——13

2 失業者救済事業——13

3 失業者救済事業登録申込者数並に同登録者に関する調査——15

4 住宅組合の設立許可並に明年度に於ける同資金の貸付——22

5 市設住宅の竣工並に同受給者に関する調査——23

6 市設案内所の拡張並に無料休憩所の新設——28

7 簡易宿泊所大礼奉祝——29

8 全国融和事業大会と本市——30

9 東七條隣保館近況——30

10 託児所近況——33

11 家事見習所近況——47

12 慈恵救済資金への寄附——48

13 慈恵救済のその後——48
14 京都市々民共済会近況——49
一、事業成績——53

京都市教育部社会課季報 No. 7 自一月至三月 (京都市教育部

社会課・昭和四年四月十五日〔表紙〕)……………71

一、職員異動——75

一、予算——75

一、彙報——82

1 失業救済事業の完了——82

2 少年職業指導事業の概況——83

3 東七條隣保館近況——87

4 地方改善通俗講演会——89

5 託児所家事見習所修了式——89

6 朝尾囑託の逝去——90

7 慈恵救済のその後——90

8 京都市々民共済会近況——91

一、事業成績——95

(附録) 求職者の失業理由調——104

京都市教育部社会課季報 No. 8 自四月至六月 (京都市教育部

社会課・昭和四年七月十五日〔表紙〕)……………119

一、職員異動——123

一、彙報——124

1	職業紹介所職員定数の変更	124
2	七條職業紹介所の模様替と法律相談	125
3	託児所近況	125
4	要救護者調査の結果	126
5	東七條隣保館近況	127
6	六大都市社会事業協議会	127
7	案内所の移管	129
8	市内深夜業廃止工場	129
9	住宅組合の資金借用申込	130
10	京都市々民共済会の近況	132
一、事業成績		134

年報第六 昭和二・三年（京都市立宇多野療養所・昭和四年三月

〔表紙〕……………145

I	沿革	165
II	記事	163
III	諸表	161
1	患者動態図表 昭和二年	161
2	同 昭和三年	160
3	患者動態 昭和二年	159
4	同 昭和三年	158
5	収容患者年齢別	157
6	収容患者職業別	156
7	本年収容患者一人当量数調査表	155

29 昭和五年(1)

8	本年収容患者一人当収入調査表	155
9	本年収容患者家族収入調査表	155
10	本年収容患者収容前医療ノ有無調査表	154
11	本年退所患者在所月数調査表	154
12	累計退所患者在所月数真数 昭和二年	153
13	同 昭和三年	152
14	病床使用率表	151
15	入所シテ其年内ニ退所シタル者ノ在所日数表	151
16	年末日在所患者在所月数表 昭和二年	150
17	同 昭和三年	150

京都市教育部社会課季報 No. 10 自一〇月至二月（京都市

教育部社会課・昭和五年一月十五日〔表紙〕……………3

一、職員異動……………7

一、彙報……………8

1	失業救済事業の開始	8
2	職業紹介事務打合会	11
3	保護少年調査打合会	11
4	児童院の建築	12
5	東七條隣保館近況	12
6	託児所、家事見習所近況	14
7	慈恵救済のその後	15

8. 京都市々民共済会近況	15
---------------	----

一、事業成績	12
--------	----

(附録)	29
------	----

1. 失業救済事業使備登録者に関する調査	2. 市内失業状況推計調査	3. 市内家屋数調査	4. 託児所託児身体検査結果
----------------------	---------------	------------	----------------

京都市教育部社会課季報 No. 11 自一月至三月 (京都市教育部

社会課・昭和五年四月十五日〔表紙〕……………53

一、職員異動	57
--------	----

一、予算	58
------	----

一、彙報	62
------	----

1. 失業者救済事業の開始	62
---------------	----

2. 少年職業指導事業概況	65
---------------	----

3. 東七條隣保館近況	70
-------------	----

4. 託児所並に家事見習所の修了式	71
-------------------	----

5. 通俗講演会の開催	71
-------------	----

6. 男女児服裁断講習会	72
--------------	----

7. 慈恵救済事業近況	72
-------------	----

8. 京都市々民共済会近況	73
---------------	----

一、事業成績	80
--------	----

(附録)

一、市内失業状況推定	34
------------	----

京都市教育部社会課季報 No. 12 自四月至六月 (京都市教育部 社会課・昭和五年七月十五日〔表紙〕……………95

一、職員異動	101
--------	-----

一、彙報	101
------	-----

1. 昭和五年度第二次失業救済事業の計画	101
----------------------	-----

2. 少年職業指導その後の経過	105
-----------------	-----

3. 学齢児童並に保護少年に関する調査発刊	106
-----------------------	-----

4. 社会事業資金その他寄附受納	106
------------------	-----

5. 東七條隣保館近況	107
-------------	-----

6. 託児所、家事見習所近況	107
----------------	-----

7. 慈恵救済のその後	108
-------------	-----

8. 京都市市民共済会近況	108
---------------	-----

一、事業成績	110
--------	-----

(附録)

1. 昭和五年度六大都市社会事業費予算に関する調査

2. 市内失業状況推定調査並に未就職有効登録者数

年報第七 昭和四年(京都市立宇多野療養所・昭和五年四月〔表

紙〕……………135

I. 沿革	155
-------	-----

II. 記事(職員ノ異動、職員ノ訃報、来訪者、奉仕事業)	153
------------------------------	-----

III. 諸表	150
---------	-----

1. 患者動態図表	150
-----------	-----

2. 患者動態	149
---------	-----

3.	新収容患者年齢別	148
4.	新収容患者収容前医療ノ有無調査表	148
5.	新収容患者職業別	147
6.	本年収容患者一人当疊数調査表	146
7.	本年収容患者一人当收入調査表	146
8.	本年収容患者家族收入調査表	146
9.	本年退所患者在所月数調査表	145
10.	累計退所患者在所日数真数	144
11.	病床使用率表	143
12.	入所シテ其年内ニ退所シタル者ノ在所日数表	143
13.	年末日在所患者在所月数表	142
14.	申込ヨリ入所マデノ待日数表	142
15.	患者入所ニ関スル申告別	142
IV.	公立療養所長会議	141

30 昭和五年(2)

京都市隣接市町村編入ニ関スル財政調書(京都府・昭和五年九月[表紙])	3
------------------------------------	---

第一部 見込予算並ニ負担調

一 隣接市町村編入後ノ京都市見込予算	13
1 見込予算編成方法	13
2 京都市一般会計見込予算	27
(附) 編入市町村別国道及府道管理費並ニ占用料調	75

3 京都市特別会計見込予算	79
(イ) 水道事業経済見込予算	79
(ロ) 公債経済見込予算	81
(ハ) 基本財産経済見込予算	83
(ニ) 積立金経済見込予算	86
4 学区経済見込予算	95
二 隣接市町村編入前後ノ負担増減調	103

1 京都市ノ家屋賃貸価格ヲ三千百七十二万七千五百四十四円トスル場合	103
(イ) 編入後ニ於ケル京都市税見込額及見込課率調	103
(ロ) 編入前後ニ於ケル市町村税増減比較表	105
(ハ) 編入後ニ於ケル都市計画特別税見込額及見込課率調	109
(ニ) 編入後ニ於ケル市町村別都市計画特別税見込額調	111
(ホ) 隣接市町村編入前後ノ府税並ニ市町村税通計増減調	113
(ヘ) 編入前後ノ市町村税基本額調	115
2 京都市ノ家屋賃貸価格ヲ三千七百六十七万六千四百七十一円トスル場合	119
(イ) 編入後ニ於ケル京都市税見込額及見込課率調	119
(ロ) 編入前後ニ於ケル市町村税増減比較表	121
(ハ) 編入後ニ於ケル都市計画特別税見込額及見込課率調	125
(ニ) 編入後ニ於ケル市町村別都市計画特別税見込額調	127
(ホ) 隣接市町村編入前後ノ府税並ニ市町村税通計増減調	127
(ヘ) 編入前後ノ市町村税基本額調	131
(附) 家屋賃貸価格一戸当比較表	135

三 隣接市町村編入後ノ京都市見込予算概要——137

第二部 財産及負債

- 1 編入市町村有財産調——147
 - 2 編入市町村負債調——183
 - 3 部落有財産調——185
- 第三部 府税調及編入市町村予算表

(一) 三部制廃止前後ノ府税増減調——189

- 一 京都市ノ家屋賃貸価格ヲ三千七百七十二万七千五百四十四円トスル場合——191

- (1) 昭和五年度市郡府税収入見込額調——191
- (2) 三部制廃止後ノ府税収入見込額及見込課率調——193
- (3) 三部制廃止前後ノ府税増減比較表——195

- 二 京都市ノ家屋賃貸価格ヲ三千七百六十七万六千四百七十一円トスル場合——199

- (1) 昭和五年度市郡府税収入見込額調——199
 - (2) 三部制廃止後ノ府税収入見込額及見込課率調——201
 - (3) 三部制廃止前後ノ府税増減比較表——203
- (二) 編入市町村ノ昭和五年度予算集計表——209

31 昭和五年(3)・昭和六年(1)

京都市隣接市町村編入二関スル調査 (京都府・昭和五年九月

[表紙].....3

一 区域表——11

- 二 資力表——13
- 三 面積戸口及里程一覽表——15

- 四 人口調——17
- 五 戸数調——19
- 六 人口増加予想調——21
- 七 職業別人口調——22

- 其ノ一 昭和四年調——22
- 其ノ二 大正九年調——24
- 八 六大都市面積戸口比較表——26

- 九 市町村費——27
- 十 諸税調——35

- 1 国税——35
- 2 府税——36
- 3 市町村税——38
- 4 諸税負担比較——39

- 5 市町村税賦課率——40
- 6 戸数割及家屋税附加税二戸当累年比較——44

- 十一 市町村吏員報酬給料額調——47
- 十二 有給吏員退隠料及遺族扶助料条例調——49
- 十三 有給吏員退隠料及遺族扶助料受給者調——51

- 十四 学齡児童数調——53
- 十五 小学校学年別児童数調——55
- 十六 小学校学級編成調——57
- 十七 小学校設備調——59

十八	小学校教員数及給料額調	61
十九	小学校費調	63
二十	実業補習学校調	65
二十一	青年訓練所調	67
二十二	産業諸団体調	69
二十三	銀行其ノ他ノ金融機関調	73
二十四	会社調	75
二十五	工場調	79
二十六	各種生産物総価額調	81
二十七	伝染病院隔離病舎調	83
二十八	伝染病患者発生及死亡数調	85
二十九	警察署管轄区域調	87
三十	警察事故件数調	89
三十一	消防施設調	91
三十二	京都市営事業ト隣接市町村トノ関係調	95
三十三	電気瓦斯上水供給二関スル調	97
三十四	史蹟名勝調	99
三十五	郵便電信電話区域調	101
三十六	町村組合及水利組合調	105

京都市教育部社会課季報 No.13 七—九月、一〇—二月合冊

(京都市教育部社会課・昭和六年一月十五日〔表紙〕)……………107

一、職員異動……………111

一、彙報……………112

1.	昭和五年度失業者救済事業の経過	112
2.	賤称廃止記念日宣伝映画大会	115
3.	駿豆地方震災救援費支出並に同義捐金募集取扱	115
4.	東七條隣保館近況	116
5.	託児所、家事見習所近況	117
6.	京都市市民共済会近況	119
一、事業成績		124

(附録)

1.	市内推定失業状況並に未就職有効登録者数	141
2.	六大都市市設職業紹介に関する調査	149
3.	歳末市民生活状況調査	151

32 昭和六年(2)

昭和五年十月十日 第三回労働統計実地調査京都市結果表(京都市役所・昭和六年三月三十日)……………3

結果概要……………84

統計表……………75

1	工場並労働者数	75
2	産業中分類別工場及労働者数	75
3	産業小分類別工場及労働者数	74
4	労働者数階級別工場及労働者数	73
5	労働者階級別及産業小分類別工場及労働者数	72
6	一日所定労働時間別工場及労働者数	71

7	一日所定労働時間及産業小分類別工場及労働者数	70
8	一日所定休憩時間別工場及労働者数	69
9	一日所定休憩時間及産業小分類別工場及労働者数	68
10	一箇月所定休業日数別工場及労働者数	67
11	一箇月所定休業日数及産業小分類別工場及労働者数	66
12	年齢階級別労働者数	64
13	年齢階級及産業小分類別労働者数	63
14	出生地方別労働者数	59
15	出生地別及産業小分類別労働者数	58
16	配偶関係及年齢階級別労働者数	52
17	配偶関係及産業小分類別労働者数	52
18	教育程度別労働者数	50
19	教育程度及産業小分類別労働者数	49
20	工場労働年数別労働者数	45
21	工場労働年数及産業小分類別労働者数	44
22	賃銀階級別労働者数	40
23	賃銀階級別及産業小分類別労働者数	39
24	実物給与種類別及価額	33
附録	京都市労働調査員及同副調査員氏名	24
	産業分類表 (大分類、工業二関スルモノ抜萃)	20
	関係法規	14

結果概要	150
統計表	134
1. 市郡及区町村別工場並労働者数	134
2. 事業大分類別工場及労働者数	132
3. 事業小分類別工場及労働者数	131
4. 市郡別及事業小分類別工場及労働者数	129
5. 労働者数階級別工場及労働者数	123
6. 労働者数階級及事業小分類別工場及労働者数	123
7. 一日所定労働時間別工場及労働者数	120
8. 一日所定労働時間及事業小分類別工場及労働者数	120
9. 一日所定休憩時間別工場及労働者数	117
10. 一日所定休憩時間及事業小分類別工場及労働者数	117
11. 一箇月所定休業日数別工場及労働者数	114
12. 一箇月所定休業日数及事業小分類別工場及労働者数	114
13. 年齢階級別労働者数	111
14. 年齢階級及工場事業小分類別労働者数	111
15. 出生地方別労働者数	105
16. 配偶関係及年齢階級別労働者数	104
17. 配偶関係及工場事業大分類別労働者数	104
18. 教育程度別労働者数	103
19. 教育程度及工場事業大分類別労働者数	103
20. 工場労働年数別労働者数	101
21. 工場労働年数及工場事業大分類別労働者数	101
22. 賃金階級別労働者数	100

23.	賃銀階級及事業小分類別労働者数	99
-----	-----------------	----

33 昭和六年(3)

昭和六年三月 昭和三年・四年府下賜「チフス」罹患原因(誘因、機会)調査(京都府警察部・昭和六年三月三十一日)……………	3
---	---

第一 府下賜「チフス」患者発生状態	11
-------------------	----

第二 一般衛生状態	174
-----------	-----

一 地勢	175
------	-----

二 気候	176
------	-----

三 市街発達の趨勢並に人口密度	178
-----------------	-----

四 水	190
-----	-----

(イ) 水流、水質	190
-----------	-----

(ロ) 使用水、上水、井水、流水	200
------------------	-----

(ハ) 下水	202
--------	-----

五 住居、汚物の清浄	203
------------	-----

(イ) 住宅	203
--------	-----

(ロ) 尿尿	205
--------	-----

(ハ) 塵芥、汚泥	205
-----------	-----

六 食料	207
------	-----

七 衛生思想	208
--------	-----

第三 罹患原因(誘因、機会)	217
----------------	-----

一 土地、住宅並に排水	217
-------------	-----

二 台所、便所	218
---------	-----

三 飲食物、使用水	220
四 生計、職業	224
五 衛生思想	231
六 感染系路	234
七 保菌検査	237
八 早期診断	242
第四 総括	244

34 昭和六年(4)

季報 No. 14 自一月至三月(京都市教育部社会課・昭和六年四月十五日[表紙])……………	3
--	---

一、例規	7
------	---

一、職員異動	10
--------	----

一、予算	11
------	----

一、彙報	15
------	----

1 少年職業指導事業の概況	15
---------------	----

2 東七條隣保館近況	20
------------	----

3 託児所及家事見習所	20
-------------	----

4 崇仁託児所増築落成	21
-------------	----

5 国民融和デ	22
---------	----

6 謄写版鉄筆講習会概況	22
--------------	----

7 社会事業資金寄附受納	24
--------------	----

8 隣接市町村編入に伴ふ社会事業施設の引継	24
-----------------------	----

9	京都市市民共済会近況	24
一、事業成績		41

(附録) — 41

1	市内失業状況推定	41
2	失業救済下水道事業成績	41
3	昭和五年度失業救済下水道事業	45
	労働手帳交付状況	

季報 No. 15 自四月至六月 (京都市教育部社会課・昭和六年七月十五日〔表紙〕)

49

一 職員異動 — 53

一 彙報 — 54

1.	六大都市社会事業協議会	54
2.	六大都市社会事業に関する建議	56
3.	昭和五年度失業救済下水道事業の繰越施行並に新規事業の計画	61
4.	乳幼児愛護週間	70
5.	少年職業指導その後の経過	70
6.	少年職業紹介事務打合せ	71
7.	市内要救護者調査	74
8.	救護委員選任に関する六大都市の陳情	85
9.	新市方面社会事業に関する懇談会	85
10.	新市方面市民生活の実情に関する調査	86
11.	手工業労働者に関する調査の完成	86

12.	第二回謄写版鉄筆講習会概要	87
13.	東七條隣保館近況	90
14.	託児所及家事見習所季暦	90
15.	慈恵救済事業近況	91
16.	京都市市民共済会近況	91
一、事業成績		94
(附録)	市内失業状況推定	106

青少年読物(雑誌)調査報告 (京都府教育会研究部・昭和六年十二月二十日)

111

第一篇 — 119

一、小学校の部 — 122

二、中等学校の部 — 159

師範学校 — 159

中学校 — 160

女学校 — 171

実業学校 — 176

三、青年訓練所等の部 — 180

青年訓練所 — 180

青年団 — 183

処女会 — 183

実業補習学校 — 193

四、商店工場等の部 — 202

第二篇 — 203

一、キング	207
二、講談俱樂部	215
三、婦人俱樂部	218
四、少年俱樂部	222
五、少女俱樂部	225
六、幼年俱樂部	228
七、受験卜学生	231
八、新青年	232
九、実業之日本	233
一〇、子供の科学	235
一一、譚海	236

35 昭和六年(5)

日本赤十字社京都支部沿革誌 (日本赤十字社京都支部・昭和六年十一月五日) …………… 3

第一章 序説	31
第二章 職員	35
第一節 職員の機能	35
第二節 職員の異動	37
第三節 現在職員	57
第三章 社員	62
第一節 社員の種類	62
第二節 社員の募集	63

第三節 社員の増加	63
第四章 総会	67
第一節 支部社員総会	67
第二節 委員部社員総会	118
第三節 分区社員総会	121
第五章 事業	131
第一節 戦時救護	131
1 明治二十七八年戦役	131
2 明治三十三年北清事変	132
3 明治二十七八年戦役	132
4 大正三四年戦役—同七八年戦役	135
附 戦時救護団体及救護員の補充	136
附 名誉救護員	141
第三節 救護材料	144
第四節 召集	149
1 点呼召集	149
2 戦時召集—災害召集	153
第五節 災害救護	154
1 常設救護所—診療所—療院	154
2 臨時救護	159
3 災害救護	169
第六節 保健	189
1 結核予防撲滅事業	189
2 巡回診療所	193

3 トラホーム患者治療——195

4 歯科診療——195

5 妊産婦保護——196

6 児童健康増進事業——198

7 衛生講習会——210

第七節 社旨宣伝——213

1 赤十字展覧会——213

2 社旨宣伝運動——261

3 活動写真会——262

第八節 少年赤十字団——264

1 少年赤十字団施行規程の制定——264

2 主旨普及講演会——267

3 団の設置と団員の異動——268

4 事業助成金の交附と、各種の配附品——269

5 雑誌「少年赤十字」の発行——271

6 総裁殿下御親閲——275

7 雑件——279

8 本団の発展方法に就きて——287

第九節 基本財産林造成——294

第八章 附帯事業——307

第一節 篤志看護婦人会京都支会——307

1 支会の開設——307

2 講習会——307

3 戦時勤務——310

4 救護演習——312

5 罹災者救恤——313

6 分会の開設——318

7 總會并修業証書授与式——319

8 雑——320

第二節 日本赤十字社京都支部看護婦外勤部——321

第七章 京都支部現在施設事業一班——328

附録——334

一、京都支部財産目録——334

一、京都支部自明治二十二年度至昭和五年度常用部歳入歳出決算——336

口絵 日本赤十字社総裁 閑院宮載仁新殿下

日本赤十字社長及副社長

歴代京都支部長

現任京都支部長と日本赤十字社京都支部

36 昭和七年・八年(一)

京都市教育部社会課季報 No. 16 七月九日、一〇—二月合冊

(京都市教育部社会課・昭和七年一月十五日「表紙」)……………3

一、例規——7

一、職員異動——8

一、彙報——10

1. 児童院の開設と其後の活動状況——10

2. 昭和六年度失業救済下水道事業の着手——12

3.	救護法に関する事項	14
4.	調査便り	17
5.	東七條隣保館近況	18
6.	託児所及家事見習所並地方改善事業半季曆	18
7.	慈恵救済事業近況	20
8.	京都市市民共済会近況	21
一、	事業成績	25

(附録) — 45

一、市内失業状況推定

京都府管内社会事業施設要覧 (財団法人京都府方面事業振興会・昭和七年十一月〔凡例〕)	47
--	----

年報第九 昭和六年 (京都市立宇多野療養所・昭和七年五月〔表紙〕)	67
-----------------------------------	----

I. 沿革 — 87

1.	関係法律	87
2.	創設費其他	87

II. 諸表 — 84

1.	患者動態図表	84
2.	患者動態	83
3.	新收容患者年齢別	82
4.	新入所患者住居調査表	82
5.	新收容患者收容前医療ノ有無調査表	82

6.	新收容患者職業別	81
7.	本年收容患者一人当疊数調査表	80
8.	本年收容患者一人当收入調査表	80
9.	本年收容患者家族收入調査表	80
10.	年末日在所患者在所月数表	80
11.	本年退所患者在所月数調査表	79
12.	累計退所患者在所日数	78
13.	病床使用率表	77
14.	入所シテ其年内二退所シタル者ノ在所日数	77
15.	申込ヨリ入所マデノ待日数表	77
16.	患者入所二関スル申告別	76
III.	記事	76
1.	職員ノ異動	76
2.	社会関係	76
3.	職員ノ奉仕事業	76
4.	公立療養所長会議	75
5.	内務大臣主催結核対策協議会	75
6.	研究室業績	74
7.	本年中当所ノ概況	74
8.	予防事業体系	71
9.	統計一覽	69

市場ヨリ見タル市民ノ食品 (京都市中央卸売市場・昭和八年〔前書〕)	91
-----------------------------------	----

一、鮮魚部	101
一、塩干魚部	115
一、青果部（蔬菜類）	125
一、青果部（果実類）	139

37 昭和八年（2）

昭和八年十月編 京都市保健施設概要（京都市保健部衛生課・

昭和八年十一月二十日）……………3

第一章 概説……………9

第一節 保健部ノ組織……………9

第二節 保健部予算……………14

第三節 人口動態……………18

第二章 保健……………25

第一節 市立衛生試験所……………25

第二節 市立宇多野療養所……………30

第三節 トラホーム予防救治……………41

第四節 寄生虫病予防……………49

第五節 市立屠場……………59

第六節 市立火葬場……………60

第七節 市有共葬墓地……………65

第八節 其他……………69

第三章 防疫……………73

第一節 市立消毒所……………73

第二節 市立京都病院	105
第四章 清掃……………125	

第一節 塵芥処理……………125

第二節 尿尿処理……………133

第三節 溝渠浚渫……………137

第四節 道路撒水……………138

附 保健部機関……………142

38 昭和九年

年報第十一 昭和八年（京都市立宇多野療養所・昭和九年三月

〔表紙〕……………3

I. 沿革……………22

1. 関係法律……………22

2. 創設費其他……………22

II. 諸表……………20

1. 患者動態図表……………20

2. 患者動態……………19

3. 新收容患者年齢別……………18

4. 新入所患者住居調査表……………18

5. 新收容患者收容前医療ノ有無調査表……………18

6. 新收容患者職業別……………17

7. 本年收容患者一人当量数調査表……………16

8. 本年收容患者一人当收入調査表……………16

9.	本年收容患者家族収入調査表	16
10.	年末日在所患者在所月数表	16
11.	本年退所患者在所月数調査表	15
12.	累計退所患者在所日数	14
13.	病床使用率表	13
14.	入所シテ其年内二退所シタル者ノ在所日数	13
15.	公費患者申込ヨリ入所マデノ待日数表	13
16.	患者入所二関スル申告別	12
17.	区別新申込数	12
III.	記事	11
1.	職員ノ異動	11
2.	社会関係	11
3.	職員ノ奉仕事業	9
4.	公立療養所長会議	9
5.	研究室業績	8
6.	本年中当所ノ概況	7
7.	統計一覽	5
京都市社会事業要覽 昭和九年版(京都市庶務部社会課「表紙」)………25		
一、体系 ——33		
二、事業の概要 ——35		
A 経営 ——35		
I	窮民救助事業	35
II	住宅供給事業	43

III	宿泊保護事業	47
IV	公設浴場	50
V	公設食堂	53
VI	公益質屋	55
VII	職業紹介事業	57
VIII	失業心急事業	61
IX	授産事業	67
X	綜合児童保護事業	69
XI	託児事業	72
XII	少年職業指導事業	77
XIII	隣保事業	78
XIV	労働婦女教育事業	81
B	調査	82
C	社会事業助成	85
三、経費		87
四、社会事業関係基本財産及積立金現在高		93
五、既往十五ヶ年間の社会事業費一覽		96
六、京都市社会事業年表		103
七、雜		108
I	京都市市民共済会	
II	社会課所管外の本市社会事業施設一覽	
III	市設以外の京都市内社会事業施設一覽	
八、例規		124
(附録) 京都市社会事業施設所在略図		

甲戌暴風水害誌(京都府・昭和十年三月三十一日)……………3

御沙汰書(写)

知事訓示

例言

写真

第一章 概説……………49

一、暴風水害概況……………49

二、災害当時の気象……………51

1、颶風の概況……………51

2、京都府測候所の観測……………53

3、宮津出張所の観測……………54

4、比叡山観測所の観測……………55

三、府下各地の災害状況……………55

四、災害地域の一瞥……………57

第二章 被害状況……………59

一、人及家に関する被害……………59

二、軍人遺家族の被害……………79

三、学校関係の被害……………81

四、社寺及国宝の被害……………88

五、史蹟名勝天然記念物の被害……………94

六、風致林の被害……………96

七、土木関係の被害……………98

八、商工水産関係の被害……………101

1、工業関係の被害……………101

2、交通金融並に商業関係の被害……………110

3、水産関係の被害……………111

九、農林蚕糸関係の被害……………112

1、主要農作物の被害……………112

2、農作物被害一覽……………113

3、農用建物の被害……………118

4、農具の被害……………118

5、茶業関係の被害……………118

6、山林関係の被害……………119

7、耕地の被害復旧費調……………120

8、林野の被害……………122

9、畜産関係の被害……………124

10、蚕糸関係の被害……………127

11、産業組合及農業倉庫の被害……………128

一〇、衛生関係の被害……………129

1、牛乳搾取営業所の被害……………129

2、伝染病院、隔離病舎の被害……………129

3、其の他の被害……………127

4、府衛生課所管營造物の被害……………130

一一、社会事業関係の被害……………130

一二、官公衙及公共建物の被害……………132

第三章

救護状況

134

一三、警察関係の被害——132

一、皇室の御仁慈——134

1、侍従御差遣——134

2、優渥なる聖旨伝達——135

3、久松侍従慰問巡視——135

4、市町村長に聖旨伝達——137

5、畏し、有難き御沙汰——137

6、各宮王公家より御救恤金下賜——138

7、満州国帝室の御見舞——138

二、御下賜金伝達——139

1、拝受者の決定方法——139

2、分配方法——140

3、分配表——140

三、軍隊の救援——142

四、政府及各方面よりの慰問視察——142

五、本府の応急措置——143

1、救護事務の開始——143

2、負傷者救護——144

3、郡部調査班——148

4、学務関係の調査班——148

5、社寺関係の調査班——149

6、その日の社会課——149

7、罹災救助——150

六、義捐金品の取扱

155

8、各種の救護——154

1、翕然として聚る同情——155

2、義捐金分配——156

3、農作物被害義捐金——168

4、慰問品の配給——169

5、災害救護会の設立——172

6、義捐金寄贈者への礼状——174

第四章

警備、警戒状況

175

一、警備概況——175

1、警戒と救護——175

2、通報連絡——176

3、御所並に宮邸の警戒——177

4、官民一致の活動——177

二、暴利取締状況——178

1、警察部長よりの取締方通牒——178

2、警保局長よりの通牒——179

3、調査取締隊の活動——179

4、京都商工会議所の物価調査——179

5、各警察署の物価調査——180

6、保安課の物価調査——181

三、衛生上の注意——181

第五章 各団体の活動状況

182

一、日本赤十字社京都支部——182

1、作業に関する事項	182
2、救護員に関する事項	184
3、材料に関する事項	184
二、愛国婦人会京都府支部	185
三、帝国軍人講演会京都支会	186
四、京都府教育会	186
五、府下青年団の活動	189
六、府下に於ける婦人会の活動	192
七、本府方面委員の活動	193
第六章 復旧及復興状況	195
一、政府の復旧及復興援助	195
1、大官の災害状況視察	195
2、政府の災害対策	195
3、政府災害対策予算	196
4、租税の減免其の他施設	198
5、本府に配布の応急災害費	199
二、本府の復旧及復興計画	199
1、災害応急対策	199
2、府会に於ける知事の挨拶	200
3、復旧並に救済施設	201
4、復旧費予算	201
三、市町村の復旧及復興計画	204
1、京都市の復旧及復興計画	204
2、町村役場庁舎の復旧計画	204

3、町村小学校の復旧及復興計画	205
4、其他の復旧計画	206
四、災害地に於ける自力更生計画の事例	206
1、乙訓郡海印寺村	206
2、乙訓郡大山崎村	207
3、久世郡御牧村字相島	208
4、久世郡久津川村	209
5、相楽郡上粕村	210
6、生業救護会に更生した人々	211
第七章 余録	212
一、災害当時に於ける美談	212
1、警察官の目醒しき活動	212
2、健気な警察官の妻	215
3、献身的な消防手の努力	215
4、機敏な措置を執つた教育家	218
5、人命救助に努力した人々	219
6、身を挺して働いた人々	221
7、人夫二十名を引率して救援	221
8、奇特な運転手	222
二、遭難者慰霊祭	222
三、告示、通牒、照会	227

40 昭和十一年(一)

京都市水害誌(京都市役所・昭和十一年三月三十日)……………3

緒言

凡例

口絵

附 京都市被害状況全図

第一編 概説……………37

第一章 惨憺たる水害……………37

第二章 気象……………40

第一節 前日の気象……………40

第二節 水災当時の気象……………40

第三節 近畿各地並に京都近郊に於ける降雨状況……………47

第四節 降雨と水位の関係……………47

第三章 被害状況概説……………50

第四章 水害応急措置の一般……………51

第二編 仁慈無窮……………53

第一章 御内帑金御下賜……………53

第二章 御下賜金の伝達……………61

第三編 被害状況……………68

第一章 皇室御関係の被害……………68

第二章 神社、仏閣の被害と風致の損傷……………68

第一節 神社、仏閣の被害……………68

第二節 風致の損傷……………77

第三章 死傷者並に罹災者……………79

第一節 一般罹災者並に死傷者……………79

第二節 各区に於ける被害……………80

第三節 軍人家庭の被害……………98

第四章 建物の被害……………100

第一節 公共建物の被害……………100

第一項 市公営物……………100

第二項 社会教育施設……………100

第三項 保健諸施設……………101

第二節 学校建物の被害……………102

第五章 産業上の被害……………105

第一節 商工業に及した被害……………105

第二節 農林産物に及した被害……………106

第三節 市場施設に及した被害……………110

第一項 中央卸売市場……………110

第二項 公設市場……………113

第六章 観光施設の被害……………114

第七章 土木事業施設の被害……………116

第一節 土木関係の被害……………116

第二節 区画整理事業の被害……………129

第八章 交通機関の被害……………137

第一節 電車事業の被害……………137

第二節 乗合自動車事業の被害……………145

第三節	私営交通諸事業の被害	146
第九章	電気、水道事業の被害	148
第一節	電燈電力事業の被害	148
第二節	疏水の被害	168
第三節	水道事業の被害	170
第一項	上水道事業	170
第二項	下水道事業	172
第四編	応急措置	173
第一章	市会、市参事会及常設委員会並水害対策委員会等の活動	173
第一節	市会	175
第二節	市参事会	181
第三節	常設委員会	181
第四節	水害対策委員会	182
第二章	市役所、区役所の活動	182
第一節	一般庶務関係	183
第二節	保健衛生関係	184
第三節	清掃作業関係	186
第四節	区役所の活動	188
第三章	軍隊並各種団体の活動	189
第一節	軍隊	187
第二節	京都市共同組合聯合会	191
第三節	京都府方面委員	193
第四節	帝国在郷軍人会	193
第五節	日本赤十字社京都支部	193
第六節	愛国婦人会京都府部	194
第七節	青年団	195
第八節	婦人会、女子青年団	195
第九節	帝国軍人後援会京都支会	195
第四章	罹災者の救護	196
第一節	応急救護	196
第二節	復旧に対する援助	198
第五章	各種事業の応急措置	203
第一節	土木事業関係	203
第二節	水道事業関係	210
第三節	電気事業関係	216
第六章	産業方面の応急措置	230
第一節	商工業被害に対する応急措置	231
第二節	農林業被害に対する応急措置	233
第七章	観光方面の応急措置	238
第八章	水害応急措置予算	239
第五編	復旧復興対策	259
第一章	概説	259
第二章	復旧復興計画	260
第一節	鴨川の根本的治水計画	260
第二節	三川改修其の他	271
第三節	土木諸事業の復旧復興	271
第三章	市会及水害対策委員会	272
第一節	市会	272

第二節	水害対策委員会	274
第三節	鴨川、高野川改修国庫補助	278
第四章	鴨川改修期成同盟会	283
第六編	第二次水害	297
第一章	被害状況	297
第二章	応急措置状況	300
雑		309
慰問者		309
附	鴨川水防史／京都洪水記録	

41 昭和十一年(2)

昭和十一年三月	京都府下に於ける茶園の小作事情 (京都府	
經濟部・昭和十一年三月三十日)		3

第一	茶栽培の概観	11
一、	起原並に沿革	11
二、	栽培状況	15
(一)	栽培方法	15
(二)	栽培面積	21
三、	製茶状況	21
(一)	製茶方法	28
一、	手製法	29
二、	機械製茶法	32
三、	半機応用製茶法	35

(一)	製茶産額	35
(三)	製茶設備と機械の分布	39
(四)	製茶取引の状況	43
四、	茶園経営の収支	45
第二	茶園の小作事情	61
一、	小作地面積	61
二、	小作契約	69
三、	小作料	80
四、	小作地の転貸作離料其の他	86
第三	茶園の小作争議並に調停	89

昭和十一年九月編	京都市保健施設概要 (京都市保健部衛生課・	
昭和十一年十月十日)		113

第一章	概説	
第一節	市勢一斑ト衛生施設	119
第二節	保健部ノ組織	120
第三節	経費	124
第二章	一般保健施設	
第一節	衛生試験所	128
第二節	宇多野療養所	132
第三節	トラホーム予防救治	138
第四節	屠場	141
第五節	火葬場	146
第六節	墓地	150

第七節 胞衣汚物取扱——152

第八節 其ノ他——154

第三章 防疫施設

第一節 予防施設——176

第二節 京都病院——180

第三節 消毒所——193

第四節 隔離所——196

第四章 清掃施設

第一節 塵芥処理——198

第二節 屎尿処理——207

第五章 保健部ノ所管ニ属セサル保健施設

第一節 上水道 水道局所管——211

第二節 下水道 水道局所管——216

第三節 市場 産業部所管——219

第四節 児童院 社会課所管——221

第五節 御成婚記念京都市運動場 教育部所管——223

第六節 水泳場 教育部所管——223

第七節 公園 土木局所管——224

附 保健機関——226

42 昭和十二年(一)

昭和十一年自十月十四日至十月十八日 京都市公同組合記念

展覽会目錄(京都市公同組合聯合会・昭和十二年一月三十一日)……3

一、京都市公同組合記念展覽会規程——13

一、京都府、京都圖書館——17

一、京都帝国大学——18

一、京都市、恩賜京都博物館——18

一、上京区——20

一、左京区——36

一、中京区——41

一、東山区——53

一、下京区——61

一、右京区——83

一、伏見区——89

浄土宗京都教区事業便覧(浄土宗京都教区教務所・昭和十二年

四月七日)……

105

一、事業諸規則——113

二、教務所——131

三、教学——135

A、普通宗学院——137

B、講習会——138

四、伝導——139

A、布教団——141

イ、本部——141

ロ、特別布教団——142

ハ、分団——143

B、文書伝導——150

五、社会事業——157

A、連絡統制機関——157

B、救貧事業——161

C、育兒・保育——164

D、少年保護・釈放者保護——182

E、隣保・社会教化——186

六、青年教化——193

A、本部——195

B、支部——196

七、児童教化——211

A、本部——213

B、支部——213

八、婦人教化——233

A、寺庭婦人教化——235

B、一般婦人教化——235

九、祖蹟参拝——237

43 昭和十二年(2)

浄土宗京都教区便覧(浄土宗京都教区教務所・昭和十二年一月一日)

3

昭和十二年三月三十日……………151

工場

結果概要——240

統計表——216

1. 市郡及区町村別工場並労働者数——216

2. 事業大分類別工場及労働者数——214

3. 事業小分類別工場及労働者数——218

4. 市郡別及事業小分類別工場及労働者数——210

5. 労働者数階級別工場及労働者数——199

6. 労働者数階級及事業小分類別工場及労働者数——199

7. 一日所定労働時間別工場及労働者数——196

8. 一日所定労働時間及事業小分類別工場及労働者数——196

9. 一日所定休憩時間別工場及労働者数——193

10. 一日所定休憩時間及事業小分類別工場及労働者数——193

11. 一箇月所定休業日数別工場及労働者数——190

12. 一箇月所定休業日数及事業小分類別工場及労働者数——190

13. 年齢階級別労働者数——187

14. 年齢階級及工場事業小分類別労働者数——187

15. 出生地方別労働者数——181

16. 配偶関係及年齢階級別労働者数——180

17. 配偶関係及工場事業大分類別労働者数——180

18. 教育程度別労働者数——179

19. 教育程度及工場事業大分類別労働者数——179

20. 工場労働年数別労働者数——177

交通事業体

結果概要 — 224

統計表 — 166

21.	工場労働年数及工場事業大分類別労働者数	177
22.	賃銀階級別労働者数	176
23.	賃銀階級及事業小分類別労働者数	175
1.	市郡区町村別交通事業体数並労働者数	166
2.	事業別交通事業体及労働者数	166
3.	陸上運輸業乗務非乗務別労働者数	165
4.	労働者階級別交通事業体及労働者数	165
5.	労働者階級及事業別交通事業体及労働者数	165
6.	一日所定労働時間別交通事業体数労働者数	164
7.	一日所定労働時間及交通事業体及労働者数	164
8.	年齢階級別労働者数	164
9.	年齢階級及交通事業体別労働者数	163
10.	出生地方別労働者数	163
11.	配偶関係及年齢別交通事業体労働者数	161
12.	配偶関係及交通事業体別労働者数	161
13.	教育程度別労働者数	159
14.	教育程度及交通事業体別労働者数	159
15.	交通事業体労働年数別労働者数	157
16.	交通事業体労働年数及交通事業体別労働者数	157
17.	賃銀階級別労働者数	156
18.	賃銀階級及交通事業体別労働者数	155

44 昭和十二年(3)

京都市第五回労働統計実地調査(京都市役所・昭和十二年三月)

[表紙]..... 3

結果の概要

工場篇

一 工場及労働者 — 162

1. 工場及労働者ノ分布 — 162

2. 産業別工場及労働者数 — 161

3. 産業及労働者数階級別工場数 — 159

二 出生地方別労働者数 — 158

三 教育程度別労働者数 — 157

四 年齢及配偶関係 — 155

1. 産業別平均年齢 — 154

2. 配偶者有無別労働者数 — 153

3. 年齢階級及配偶者有無別労働者数 — 152

五 就業年数 — 152

1. 就業年数階級別労働者数 — 152

2. 産業及就業年数階級別労働者数 — 151

六 労働時間 — 150

1. 一日所定労働時間 — 149

2. 一日所定休憩時間 — 146

3. 一箇月所定休業日数 — 145

七 実物給与 — 143

1. 実物給与ノ有無別工場及労働者数 — 143

2. 産業及実物給与種別工場並労働者数 — 142

3. 産業及実物給与種別一人当給与額 — 140

4. 賃銀別実物給与労働者数 — 139

八 賃銀 — 137

1. 賃銀別労働者数 — 137

2. 年齢階級別賃銀 — 134

3. 就業年数別賃銀 — 132

交通事業体篇

一 交通事業体及労働者 — 129

1. 交通事業体及労働者ノ分布 — 129

2. 交通業別事業体及労働者数 — 129

二 出生地方別労働者数 — 128

三 教育程度別労働者数 — 127

四 年齢及配偶関係 — 126

1. 交通業別平均年齢 — 125

2. 配偶者有無別労働者数 — 125

3. 年齢階級及配偶者有無別労働者数 — 125

五 就業年数 — 124

1. 就業年数階級別労働者数 — 124

六 労働時間 — 123

1. 一日所定労働時間 — 123

七 実物給与 — 122

1. 実物給与ノ有無別事業体及労働者数 — 121

2. 交通業及実物給与種別事業体並労働者数 — 121

3. 交通業及実物給与種別一人当給与額 — 120

八 賃銀 — 120

1. 賃銀別労働者数 — 120

2. 年齢階級別賃銀 — 118

3. 就業年数別賃銀 — 116

統計表

工場篇

第1表 区及産業(小分類)別工場並労働者 — 111

第2表 産業(小分類)及労働者数階級別工場並労働者 — 109

第3表 産業(小分類)及一日所定労働時間別工場並労働者 — 105

第4表 労働者数階級及一日所定労働時間別工場並労働者 — 102

第5表 産業(小分類)及一日所定休憩時間別工場並労働者 — 101

第6表 産業(小分類)及一箇月所定休業日数別工場並労働者 — 97

第7表 労働者数階級及一箇月所定休業日数別工場並労働者 — 93

第8表 産業(小分類)及実物給与別工場並労働者(延数) — 91

第9表 年齢階級別労働者数 — 89

第10表 大分類年齢階級別労働者数 — 89

第11表 年齢階級別労働者数(小分類) — 87

第12表 配偶関係別労働者数(大分類) — 83

第13表 配偶関係別労働者数(小分類) — 82

第14表 年齢階級別配偶関係 — 79

第15表 年齢別配偶関係(小分類) — 77

第16表	教育程度別労働者数(大分類)	73
第17表	教育程度別労働者数(小分類)	71
第18表	就業年齢別労働者数	69
第19表	就業年齢別労働者数(大分類)	69
第20表	出生地別労働者数(大分類)	67
第21表	就業年数別労働者数(小分類)	65
第22表	賃銀別労働者数	63
第23表	賃銀別労働者数(小分類)	61
第24表	年齢階級別賃銀	57
第25表	教育程度別賃銀	57
第26表	就業年数別賃銀	55
第27表	賃銀別実物給与労働者数(労働票)	55
第28表	早出居残及遅出早退超過時間(小分類)	53
第29表	実物給与労働者数(小分類) 労働票	51
第30表	実物給与及無給与労働者数(小分類) 労働票	49
第31表	実物給与種類別労働者数(労働票)	47

交通事業体篇

第1表	区及交通業(中分類)別事業体並労働者	43
第2表	交通業(小分類)及労働者数階級別事業体並労働者	41
第3表	交通業(小分類)及一日所定労働時間別事業体並労働者	41
第4表	労働者数階級及一日所定労働時間別事業体並労働者	39
第5表	交通業(小分類)及実物給与別事業体並労働者(延数)	39

第6表	年齢階級別労働者数	37
第7表	年齢別配偶関係	35
第8表	出生地別労働者数	33
第9表	教育程度別労働者数	31
第10表	就業年数別労働者数	31
第11表	賃銀別労働者数	29
第12表	実物給与及無給与労働者数	29
第13表	実物給与労働者数	27
第14表	陸上運輸業年齢階級別賃銀	27
第15表	陸上運輸業教育程度別賃銀	25
第16表	陸上運輸業就業年数別賃銀	25
第17表	陸上運輸業賃銀別実物給与労働者数	23
第18表	運輸取扱業年齢階級別賃銀	23
第19表	運輸取扱業教育程度別賃銀	21
第20表	運輸取扱業就業年数別賃銀	21
第21表	運輸取扱業賃銀別実物給与労働者数(労働票)	19
附表	(1)京都市域内勤務陸上運輸労働者数	19
	(2)京都市域内勤務陸上運輸業年齢階級別労働者数	17
	(3)京都市域内勤務陸上運輸業教育程度別労働者数	17
	(4)京都市域内勤務陸上運輸業就業年数別労働者数	17
	(5)京都市域内勤務陸上運輸業賃銀別労働者数	15

調査経過概況

一 調査協議会及打合せ	10
1. 市区協議会の開催	10

2. 統計事務打合せ——9
3. 市区協議会の開催——9
4. 各区調査員協議会ノ開催——8

二 調査趣旨の宣伝——8

労働調査指導員及調査員副調査員——8

第三回学生生徒生活調査報告（昭和十二年十月）（京都府立医科大学・昭和十二年十二月〔前書〕）……………177

45 昭和十二年（4）

京都市社会事業要覧 昭和十二年版（京都市社会課・昭和十二年

六月十日）……………3

市勢一般——11

- 1 面積及人口——11
- 2 行政組織——12
- 3 財政——13

社会事業一般——14

- 1 社会事業一覧——14
- 2 社会課関係歳入出予算一覧——18
- 3 社会事業関係基本財産積立金現在高——20
- 4 社会課所管社会事業施設一覧——20
- 5 社会事業従事員一覧——23

事業の概要——27

一 窮貧救助事業——27

- 1 救護法に依る救護——27
- 2 救護施設——29
- 3 慈恵救済——29
- 4 診療券に依る救護——30
- 5 市電燈料免除——30

二 経済的保護事業——31

- 1 住宅並住宅資金供給事業——31
- 2 宿泊保護事業——33
- 3 公設浴場——34
- 4 公設食堂——36
- 5 公益質屋——37

三 失業保護事業——39

- 1 職業紹介事業——39
- 2 失業応急事業——45
- 3 労働者更生訓練事業——48
- 4 授産事業——49

四 児童保護事業——51

- 1 児童院——51
- 2 児童健康相談事業——56
- 3 託児事業——59

五 社会教化事業——60

- 1 隣保事業——60
- 2 地方改善事業——60

3	勤労者教育事業	70
六	其他の事業	71

1	無料法律相談事業	71
---	----------	----

2	移殖民	71
---	-----	----

3	調査	71
---	----	----

4	社会事業助成	75
---	--------	----

七	雑	77
---	---	----

1	京都市民共済会	77
---	---------	----

2	京都児童保健協会	81
---	----------	----

附録

一	社会課所管外の京都市内社会事業施設一覽	87
---	---------------------	----

二	関係例規	102
---	------	-----

昭和十二年十月編 京都市保健施設概要 (京都市保健部衛生課・)

昭和十二年十二月十五日) 151

第一章	概説	157
-----	----	-----

第一節	市勢一班卜衛生施設	157
-----	-----------	-----

第二節	保健部ノ沿革	159
-----	--------	-----

第三節	経費	166
-----	----	-----

第二章	一般保健施設	170
-----	--------	-----

第一節	市立衛生試験所	170
-----	---------	-----

第二節	宇多野療養所	174
-----	--------	-----

第三節	トラホーム予防救治	180
-----	-----------	-----

第四節	屠場	183
-----	----	-----

第五節	火葬場	187
-----	-----	-----

第六節	墓地	190
-----	----	-----

第七節	其他	192
-----	----	-----

第三章	防疫施設	197
-----	------	-----

第一節	予防施設	209
-----	------	-----

第二節	治療施設(市立京都病院)	212
-----	--------------	-----

第三節	消毒施設(市立消毒所)	224
-----	-------------	-----

第四節	隔離所	227
-----	-----	-----

第四章	清掃施設	228
-----	------	-----

第一節	塵芥処理	228
-----	------	-----

第二節	屎尿処理	238
-----	------	-----

第五章	保健部ノ所管ニ属セザル保健諸施設	242
-----	------------------	-----

第一節	上水道	242
-----	-----	-----

第二節	下水道	246
-----	-----	-----

第三節	市場	249
-----	----	-----

第四節	児童院	251
-----	-----	-----

第五節	御成婚記念京都市運動場	252
-----	-------------	-----

第六節	水泳場	253
-----	-----	-----

第七節	公園	254
-----	----	-----

附	保健機関	256
---	------	-----

46 昭和十三年(一)

昭和十二年度 農村調査報告書—北丹地方に於ける工業的農村の

実態(京都帝国大学農学部農林經濟研究室・昭和十三年三月[序])……3

一、京都府加佐郡朝来村(軍需工業労働供給地帯)——15

二、京都府与謝郡山田村(縮緬機業地帯)——99

三、京都府熊野郡田村(組合加工業地帯)——181

各村報告項目

一、位置及地勢

二、土性及地質

三、氣候

四、水利

五、自然的資源

六、自然的災害

七、交通關係

八、部落の成立及び聚落形式

九、人口

十、住民の生業

十一、土地所有

十二、土地利用

十三、小作事情

十四、労働事情

十五、生産事情

十六、取引事情

十七、金融事情

十八、団体的事業

十九、財政及公租公課

二十、政治

廿一、宗教

廿二、教育

廿三、生活狀態

廿四、衛生

廿五、娛樂及び社交

47 昭和十三年(2)

昭和十三年四月 京都府金融要覽(京都府經濟部商工課「表紙」)……3

銀行

銀行分布狀況——38

府下銀行預金貸付金一覽表——37

銀行一覽表——35

銀行所在地及役員——35

銀行支店及出張所——33

管外銀行營業所及代理店——30

貸借対照表——25

預金貸付金割引手形内訳——23

所有有価証券及利益金処分方法——23

管外銀行支店預金及貸付金——21

無尽

無尽会社一覽表——17

無尽会社所在地及役員——17

貸借対照表——15

給付金額別契約高——13

口数別契約高——13

期間別契約高——12

職業別契約高——13

市郡別契約高——11

利益金処分方法——9

無尽契約状況——9

無尽会社支店及出張所——8

信託

管外信託会社支店——7

信託金——7

貸付金——7

職業指導資料第二輯 職業調査（京都府学務部職業課・昭和十

三年十一月二十日）……………45

調査の要旨——53

諸調査——55

（一）食料品——55

一、米穀商

二、青物果実商

三、乾物及塩干魚

四、菓子（和洋）

五、酒造販売

（二）撚糸、織物、整理、染色、悉皆——62

六、精練

七、友仙染

八、機械捺染

九、悉皆

一〇、湯熨斗（御召再整）

一一、色染

（三）織物——77

一二、帶地製造

一三、御召製造

一四、帶地販売

一五、白生地（生絹）

一六、呉服太物

一七、染呉服

一八、レース刺繍

（四）被服織物染物製品——92

一九、洋服

（五）漆器漆塗師——94

二〇、漆器

（六）装身具、化粧品、携帯品——96

二一、雜貨

（七）雜部——98

二二、百貨店

(八) 貴金屬、宝玉石	100
二三、時計、貴金屬	
(九) 陶磁器、硝子	105
二四、陶磁器	
(一〇) 機械、金屬製品	107
二五、機械工具 (理化学機械)	
二六、鉄工業	
二七、捺染ローラー彫刻	
(一一) 燃料	112
二八、木炭問屋、薪炭	
(一二) 染料、塗料	115
二九、染料、塗料	
(一三) 藥品、医療材料	117
三〇、藥種商	
(一四) 皮革、同製品、ゴム製品	119
三一、靴	
(一五) 紙、同製品	121
三二、紙 (和紙、洋紙)	
三三、紙函	
三四、扇子	
(一六) 書籍、印刷、印刷製品、製本	127
三五、書籍雜誌	
三六、印刷 (活版)	
(一七) 建築工作材料	130

三七、木材	
(一八) 電気瓦斯	131
三八、電気機械器具製造	
(一九) 倉庫、運送、運搬機	134
三九、運送業	
(二〇) 請負	137
四〇、ミシン裁縫	
48 昭和十四年・十五年(一)	
昭和十四年十月編 京都市保健施設概要 (京都市保健部衛生課・昭和十四年十一月十日) ……………	3
第一章 概説	9
第一節 市勢一斑ト衛生施設	9
第二節 保健部ノ沿革	11
第三節 経費	17
第二章 一般保健施設	19
第一節 市立衛生試験所	19
第二節 保健所	22
第三節 新門前診療所	26
第四節 宇多野療養所	27
第五節 トラホーム予防救治	31
第六節 屠場	34
第七節 火葬場	38

第八節 墓地——40

第九節 其ノ他——43

第三章 防疫——46

第一節 伝染病患者發生、死亡狀態——46

第二節 防疫施設——57

第三節 治療施設——63

第四章 清掃施設——75

第一節 塵芥処理——75

第二節 尿尿処理——82

第五章 保健部ノ所管ニ属セザル保健施設——87

第一節 上水道 水道局所管——87

第二節 下水道 水道局所管——88

第三節 市場 産業部所管——89

第四節 児童院 社会課所管——91

第五節 御成婚記念運動場 教育部所管——92

第六節 水泳場 教育部所管——92

第七節 公園 土木局所管——93

附、保健機關——96

昭和十五年四月 京都府金融要覽(京都府經濟部商工課(表紙))……105

銀行

銀行分布狀況——142

府下銀行預金貸付金一覽表——141

銀行一覽表——139

銀行所在地及役員——139

銀行支店及出張所——137

管外銀行營業所及代理店——134

貸借対照表——129

預金貸付金割引手形内訳——127

所有有価証券及利益金処分方法——127

管外銀行支店預金及貸付金——125

無尽

無尽会社一覽表——121

無尽会社所在地及役員——121

貸借対照表——119

給付金額契約高——117

口数別契約高——117

期間別契約高——116

職業別契約高——117 ?

市郡別契約高——115

利益金処分方法——114

無尽契約狀況——114

無尽会社支店及出張所——113

信託

管外信託会社支店——112

信託金——112

貸付金——112

信用組合聯合会

所在地及役員——111

京都府信用組合聯合会貯金貸付金並金利表——111

信用保証協会

所在地及役員——109

保証申込及承認——109

職業別保証件数並金額表——109

庶民金庫

所在地及役員——108

申込受付及貸付決定額——108

49 昭和十五年(2)

京友禪に関する調査(京都商工会議所・昭和十五年三月二十日)……3

一 はしがき——13

二 写染の沿革——14

(一) 明治初年の友禪染——14

(二) 写糊の發明——15

(三) 染色法の指導研究と写糊の応用發明——17

(四) 友禪図案の發達——19

(五) 友禪業界の盛衰——19

三 友禪染産業の現状——20

(一) 友禪染加工工業——20

(1) 工場数及従業員数——20

(2) 加工数量及加工賃高——21

(3) 加工設備数——22

(4) 京都友禪工業の全国対比——24

(二) 卸売市場——染呉服一般——27

(1) 卸売業者数及従業員数——28

(2) 仕入状況——28

(3) 販売状況——29

〔友禪工場の地理的分布〕——31

四 企業組織——33

(一) 生産機関——33

(1) 生産者——33

(2) 生産幹旋業者——35

(3) 加工業者——36

(二) 販売機関——36

(1) 卸売業者——36

(2) 小売業者——37

(3) 中間機関——38

五 生産工程及製品の種類——38

(一) 生産工程——38

(二) 染織品の種類——46

六 工場経営の態様——47

(一) 工場の規模——47

(二) 種類の分業——48

(三) 工程的分業——50

〔蒸業分業の沿革〕——50

〔水洗業分業の沿革〕——51

七 取引関係——53

(一) 機業家と生産者間の取引——53

(二) 生産者と加工者間の取引——54

(1) 加工の委託——54

(2) 違約及び加工中に生じたる瑕疵に対する処置——56

〔加工中に生ずる瑕疵の種類及其の原因〕——56

(3) 加工賃の支払——58

〔加工賃決定の基準〕——59

(三) 中間幹旋機関として悉皆業者の介在する場合の取引——60

(四) 卸売業者と地方卸小売業者間の取引——61

(五) 取引上の諸関係——63

(1) 生産者と加工者間の特殊関係——63

(2) 工業組合の共同註文取扱事業——65

八 労働問題——65

(一) 工場従業員の種類及待遇——65

(二) 賃銀決定の基準及支払方法——66

九 業者の団体——72

十 結び——77

京都産業叢書(三) 宇治茶の調査 (京都商工会議所・昭和十五年八月十日) 79

第一、我国に於ける製茶現況——85

一、内地に於ける製茶産額——85

二、台湾に於ける製茶産額——89

三、製茶の海外輸出——91

四、製茶の輸入——96

五、内地に於ける製茶消費——97

第二、宇治茶の概況——93

一、宇治茶の沿革——98

二、宇治茶の特異性——102

三、我国に於ける宇治茶の地位——105

四、生産状況——107

一、茶園の分布——107

二、生産数量——111

三、生産施設——121

四、茶樹の栽培——125

五、茶の種類と宇治製法——130

六、労働問題——140

五、販売状況——143

六、輸出状況——152

七、取引事情——155

八、茶業の収支調査——159

九、運送、包装、貯蔵及金融——167

十、研究並に指導期間——169

十一、今後の問題——174

50 昭和十五年(3)

小学校教員生活調査(上)(京都市小学校教員会研究部・昭和十

五年十一月二十日).....3

第一章 序説

第一節 調査の目的.....23

第二節 調査の時期.....26

第三節 調査の客体.....26

第四節 調査の方法.....27

第五節 調査の項目.....28

第二章 本人に関する事項.....53

第一節 本人の自然的地位.....53

第二節 教育程度.....61

第三節 経歴.....63

第四節 俸給.....72

第五節 其他.....96

第三章 住居に関する事項.....118

第一節 住居の分布.....118

第二節 交通機関.....121

第三節 通勤時間.....123

第四節 住居の状態.....125

第四章 世帯に関する事項.....144

第一節 世帯構成事情.....144

第二節	世帯人員及児数	149
第三節	世帯員の職業事情	163
第五章	生計に関する事項	165

第一節 総説.....167

第二節 扶養家族を有する世帯主.....172

第三節 世帯主にあらざる家族の一員.....218

第四節 下宿間借等をする独り世帯の者.....231

第五節 金融事情.....241

51 昭和十五年(4)

小学校教員生活調査(下)(京都市小学校教員会研究部・昭和十

五年十一月二十日).....3

第六章 健康に関する事項.....6

第一節 教員の健康状態.....6

第二節 教員の健康生活の現状.....10

第三節 教員の健康増進に対する自覚.....57

第四節 教員の身体疾患の現状.....77

第五節 女教員の出産状況.....116

第七章 勤務に関する事項.....126

第一節 小学校教員勤務上の特殊性.....127

第二節 時間上に表れた勤務.....129

第三節 夜間に於ける勤務.....163

第四節 校外に於ける勤務状態.....178

第五節 休日に於ける勤務——194

第六節 勤務に関する教員の希望——214

第八章 現状に対する意見及希望——231

第九章 結語——236

52 昭和十六年・十七年

昭和十六年二月 町内会の仕事 町内会叢書第二輯（京都市総務部・昭和十六年三月一日）……………3

敬神及祭祀

神国、社寺参拝、京都の誇——9

学事並に教化

学校との連絡、校外教育、一般教化——9

兵事、軍事援護

志願兵募集、適齡届其の他、壮丁予備検診及予備教育、歓送迎、

兵籍者の移動——11

慰問、遺家族の援護、戦傷病者の慰安、英霊帰還、公葬——14

保健、体位向上

保健、結核予防、伝染病予防、塵芥箱、尿尿汲取——15

体位向上、体力管理、体育振興会の措置——18

防護、自警

防護、平素の準備、防護知識の普及——19

防護施設の整備、指導機関、防火改修——20

防犯防火、防諜——21

消費規正、貯蓄

消費節約、節米、貯蓄、国債消化——22

物資の配給、調査、蒐集

切符制、切符制配給品——26

市民調査と町籍簿、労務動態調査、青年国民登録調査——28

蒐集——29

社会事業

方面事業、児童保護、授産事業、融和事業、拓務訓練事業——29

行政事務に対する協力

総務部関係、保健部関係、教育部関係、社会部関係、秘書課関係、

税務課関係、商工課関係、観光課関係——32

各種団体の援助、協力

各種団体との協力、青年部と青年団——33

其の他の事項

婦人集会、青年集会、産業振興、空閑地利用——35

役所からのお願い

水栓に関する届出、届出義務、点検障碍、断水予告、漏水等

通知——37

道路の保護、街路樹の保護、公園の保護——38

電気使用状態調査、電柱敷地、市街燈の保護、街路照明燈——39

町内会联合会各部の分担事務一覧——40

調査報告 第二号（京都市立第一商業学校産業調査部・昭和十六年三月五日）……………47

序言

生糸品質の動向——148

寺町商店街調査・河原町商店街調査——138

千本通商店街調査——98

京都市公私小売市場の調査——72

産業調査部概況——52

調査報告 第三号（京都市立第一商業学校産業調査班・昭和十七

年九月二十五日）……………153

序言

京都市主要商店街調査総覧——210

業種別商店数より見たる京都市各区の特色——185

産業調査班事業概況——180

53 昭和十八年

農村経済調査彙報第三号（京都府南桑田郡曾我部村調査報告書）

米麦村に於ける戦時下金融経済の実相^秘（京都帝国大学農学部

農林経済研究室・昭和十八年四月〔はしがき〕……………3

序説 曾我部村の立地的性格と問題——17

第一篇 村の経済構造と発達の様相——22

第一章 村の経済構造——22

第一節 人口と職業——22

第一項 人口——22

第二項 職能分化——24

第二節 農業生産構造——26

第一項 経営規模及び土地所有関係より見たる農家の性

格——26

(一) 経営規模 (二) 土地所有

第二項 農業経営の内部構造——32

(一) 土地利用方式 (二) 農業労働 (三) 経営の有畜化と農

機具 (四) 山林と農業経営

第三節 流通機構——47

第一項 販売機構——47

第二項 購買機構——49

第二章 村経済発達の様相——52

第一節 村経済発達の基調——52

第一項 生産部面に於ける発達——52

(一) 栽培技術の進歩 (二) 生産資材の増用 (三) 生産基

の改良

第二項 流通部面に於ける発達——61

(一) 主要農産物の商品性の増大 (二) 新商品作物の導入

第二節 村経済発達過程に於ける資金問題——66

第一項 資金供給機関としての信用組合の役割——66

第二項 生産基抵の改良と資金——69

(一) 生産基抵の社会的改良と資金 (二) 生産基抵の技術

的改良と資金

第三項 補助金及び奨励金（交付金）の問題——74

第二篇 農家經濟と金融問題——81

緒説——81

第一章 兼業化の程度の異なる二部落に就いて見たる金融經濟の動

向——83

第一節 兼業化の程度の異なる二部落——83

第二節 金融機關利用上の問題——86

第一項 資金集積過程——86

第二項 資金放出過程——89

第三節 農家所得の構成と貯蓄問題——92

第二項 農家所得内容と貯蓄——92

第二項 農家階層(經營規模別)による資金集積狀況——99

(一)貯金狀況 (二)保険金掛込狀況 (三)債券所有狀況

第四節 農家負債の問題——106

第一項 農家負債の性格——106

第二項 農家階層(經營規模別)による負債狀況——109

第三項 負債整理の問題——111

第二章 組合貯金の分析を通じて見たる農家貯蓄累増の問題——112

第一節 組合貯金累積過程——112

第一項 組合貯金及貸付金額の推移——112

第二項 貯金の種類別に見たる最近の増加趨勢——123

第二節 農家の諸範疇と組合貯金増加趨勢——127

第一項 經營規模と組合貯金——127

第二項 自、小作と組合貯金——132

第三項 兼業の種類と組合貯金——137

第三章 組合貸付金の減退と組合金融問題——143

結論——146

54 刊行年表示無

府下中等学校校訓校歌等に関する調査(京都府教育会研究部)……3

得手に帆上げ(京都市社会課)……145